

2024年度

学修要覧

情報工学部

東京都市大学

大学が提供する学びの機会を活用してください

学長 野城 智也

思う存分学べる学校を作りたいという熱い思いに満ちた学生諸氏が、諸方奔走し、教師になってくださる方々、資金など学校の礎を創ってくださる方々を説き伏せて、実際に設立にこぎつけた学校があった、いわば、学生が創立者である学校があったというお話をきいても、皆さんは夢物語と思うかもしれません。

しかし、いま皆さんが学んでいる、この東京都市大学の前身の一つである武蔵高等工科学校は、まさに、そのような夢物語のような経緯をたどって 95 年前に設立されました。

本学の創設にかかわった学生諸氏をかりたてたモノは何であったのでしょうか？

それは、自らの人生を切り拓いていくための能力や技術や知識を身につけたい、という想いであったということが、遺された史料からは浮かび上がってきます。

本学が創立された 1920 年代には、国内外で経済恐慌が頻繁におこっただけでなく、1923 年には関東大震災がおきています。騒然としていて、明日何がおきるかわからないという気持ちを人々に抱かせるような時代でした。不確実性に満ち満ちた時代を生き抜いていくためには、自らの知を磨いていくしかない、と考えた青年たちがいたとしても、まったく不思議がない状況でした。本学の創設にかかわった学生の面々も、こうした青年の一部であったと想像されます。

いま皆さんをとりまく状況は、1920 年代の先輩たちを取り巻いていた状況とは全く異なります。ただ、さまざまな不確実性が未来を覆っているという点においては、95 年前と似ています。だとすれば、先輩たちが、激動の時代を、自ら磨いた知の力で、乗り越え、自らの道を切り拓いていったように、是非、いまの本学の学生諸君も、それぞれの知を磨き、仮に将来、さまざまな困難・課題に直面したとしても、それらを乗り越え、それぞれの道を切り拓いていってもらいたいと、切望する次第です。

東京都市大学は、皆さんが学んでいくさまざまな機会を提供します。その機会をどれだけ活用できるかは、学生諸君それぞれの取り組み方に大いに依存します。与えられたことをこなしていく受動的な態度では、将来、道を拓いていくだけの知の力を十分に磨いていくことはできません。「自分は如何なる知を磨くのか」を主体的に考え、それをもとに履修計画を練っていくことで、大学が提供する学びの機会の活用度は異なってきます。

この学修要覧は、本学が提供する機会の内容についてとりまとめたデータベースです。このデータベースを参照しながら、どのような知を磨いていくのか、学生諸君が自身で考え、自らの履修計画を主体的に練っていていただくことに期待します。



目 次

東京都市大学で学ぶこと

学長 野城 智也

東京都市大学

■大学概要	3
■沿革	5
■学年暦	7
■東京都市大学学則	9
■関係規程	27
1. 東京都市大学 学位規程	27
2. 東京都市大学 認定留学に関する規程	31
3. 東京都市大学 学生の懲戒に関する規程	33
4. 東京都市大学 授業料等納入規程	39
5. 東京都市大学 情報システム利用規則	41
6. 東京都市大学の情報システムに関する 情報セキュリティポリシー 基本方針	43

情報工学部

■情報工学部：人材の養成及び教育研究上の目的	47
■情報工学部：カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー	49
■情報工学部：履修要綱	51
1. 単位	51
2. 授業科目	51
3. 履修心得（卒業要件と履修登録上の心得）	52
4. 授業時間	56
5. 休講措置	56
6. ストライキ等により交通機関が運行停止した場合および台風による 気象警報発表時の授業措置	56
7. 科目試験	57
8. 科目成績	58
9. 単位修得状況や成績に関する指導	58
10. 3年次進級条件	59
11. 4年次進級条件	59
12. 卒業研究(1)着手条件	59
13. 卒業研究(2)着手条件	59
14. 修業年限と卒業延期	59
15. 教職課程の科目の履修	59
16. 他学科・他学部・他大学の科目の履修	60
17. 学部・大学院一貫教育	61
18. 海外研修等への参加	62
■国際コース	63
■東京都市大学留学プログラム (TAP・ATAP)	65

—— 理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部

共通分野：教養科目・体育科目・外国語科目

■教養科目	73
■体育科目	74
■外国語科目	75

—— 情報工学部 情報工学基盤科目

■情報工学基盤科目	78
-----------------	----

—— 情報工学部 学科：情報工学基盤科目・専門科目

■情報科学科	80
■知能情報工学科	100

—— 理工学部・情報工学部 教職課程

■教職課程	116
■大学が独自に設定する科目 ・教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	143

—— 関係情報

■図書館	153
■情報基盤センター	157
■学生生活関連	159
■大学院総合理工学研究科	165
■各種資格	167
■教職員名簿	171
■校舎配置図	183

2024年度 大学概要



理念

「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」

建学の精神 “公正” “自由” “自治” を活かしながら新たな発展へ

本学は、“工業教育の理想”を求める学生たちが中心となって創設された、日本においてきわめて稀な、学生の熱意が創り上げた大学です。この建学の精神は、独立自主の思い溢れる学生たちが掲げた、夢と希望のシンボルです。東京都市大学は、この優れた精神を継承しながら、“持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究”を理念とし、新しい時代と社会の要請に応える大学へとさらなる進化を遂げていきます。

東京都市大学	TOKYO CITY UNIVERSITY UNDERGRADUATE DIVISION	入学定員	収容定員
■理工学部	FACULTY OF SCIENCE AND ENGINEERING		
機械工学科	DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING	120	480
機械システム工学科	DEPARTMENT OF MECHANICAL SYSTEMS ENGINEERING	110	440
電気電子通信工学科	DEPARTMENT OF ELECTRICAL, ELECTRONICS AND COMMUNICATION ENGINEERING	150	600
医用工学科	DEPARTMENT OF MEDICAL ENGINEERING	60	240
応用化学科	DEPARTMENT OF APPLIED CHEMISTRY	75	300
原子力安全工学科	DEPARTMENT OF NUCLEAR SAFETY ENGINEERING	45	180
自然科学科	DEPARTMENT OF NATURAL SCIENCES	60	240
		620	2,480
■建築都市デザイン学部	FACULTY OF ARCHITECTURE AND URBAN DESIGN		
建築学科	DEPARTMENT OF ARCHITECTURE	120	480
都市工学科	DEPARTMENT OF URBAN AND CIVIL ENGINEERING	100	400
		220	880
■情報工学部	FACULTY OF INFORMATION TECHNOLOGY		
情報科学科	DEPARTMENT OF COMPUTER SCIENCE	100	400
知能情報工学科	DEPARTMENT OF INTELLIGENT SYSTEMS	80	320
		180	720
■環境学部	FACULTY OF ENVIRONMENTAL STUDIES		
環境創生学科	DEPARTMENT OF RESTORATION ECOLOGY AND BUILT ENVIRONMENT	90	360
環境経営システム学科	DEPARTMENT OF ENVIRONMENTAL MANAGEMENT AND SUSTAINABILITY	90	360
		180	720
■メディア情報学部	FACULTY OF INFORMATICS		
社会メディア学科	DEPARTMENT OF SOCIOLOGY AND MEDIA STUDIES	90	360
情報システム学科	DEPARTMENT OF INFORMATION SYSTEMS	100	400
		190	760
■デザイン・データ科学部	FACULTY OF DESIGN AND DATA SCIENCE		
デザイン・データ科学科	DEPARTMENT OF DESIGN AND DATA SCIENCE	100	400
■都市生活学部	FACULTY OF URBAN LIFE STUDIES		
都市生活学科	DEPARTMENT OF URBAN LIFE STUDIES	160	640
■人間科学部	FACULTY OF HUMAN LIFE SCIENCES		
人間科学科	DEPARTMENT OF HUMAN LIFE SCIENCES	100	400
		1,750	7,000

■世田谷キャンパス【理工学部】【建築都市デザイン学部】【情報工学部】【都市生活学部】【人間科学部】

〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1

■横浜キャンパス【環境学部】【メディア情報学部】【デザイン・データ科学部】

〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1

■総合研究所

〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-15-1

■原子力研究所〔王禅寺キャンパス〕

〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971

東京都市大学 大学院	TOKYO CITY UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL	課程	博士前期課程		博士後期課程	
		定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
■総合理工学研究科	GRADUATE SCHOOL OF INTEGRATIVE SCIENCE AND ENGINEERING				MASTER'S COURSE	DOCTOR'S COURSE
機械専攻	MECHANICS	85	145	10	26	
電気・化学専攻	ELECTRICAL ENGINEERING AND CHEMISTRY	110	176	12	28	
共同原子力専攻	COOPERATIVE MAJOR IN NUCLEAR ENERGY	15	30	4	12	
自然科学専攻	NATURAL SCIENCES	20	35	2	6	
建築都市デザイン専攻	ARCHITECTURE AND URBAN DESIGN	90	144	12	28	
情報専攻	INFORMATICS	80	146	10	26	
		400	676	50	126	
■環境情報学研究科	GRADUATE SCHOOL OF ENVIRONMENTAL AND INFORMATION STUDIES				MASTER'S COURSE	DOCTOR'S COURSE
環境情報学専攻	ENVIRONMENTAL AND INFORMATION STUDIES	62	82	6	10	
東京都市大学・エディスコーウン大学 国際連携環境融合科学専攻	INTERNATIONAL COLLABORATIVE PROGRAM OF TRANSDISCIPLINARY SCIENCES FOR SUSTAINABILITY BETWEEN TOKYO CITY UNIVERSITY AND EDITH COWAN UNIVERSITY	5	5	-	-	
都市生活学専攻	URBAN LIFE STUDIES	18	24	6	10	
		85	111	12	20	
		485	787	62	146	

付属施設等 大学	共通教育部 FACULTY OF LIBERAL ARTS AND SCIENCES	世田谷・横浜キャンパス
大学	図書館 LIBRARY	世田谷・横浜キャンパス
大学	総合研究所 ADVANCED RESEARCH LABORATORIES	世田谷キャンパス
大学	情報基盤センター INFORMATION TECHNOLOGY CENTER	世田谷・横浜キャンパス
理工学部	原子力研究所 ATOMIC ENERGY RESEARCH LABORATORY	王禅寺キャンパス

沿革

東京都市大学は、昭和4年に創設された武蔵高等工科学校をその母体として発展してきたもので、その沿革は次の通りである。昭和24年に学制改革により武蔵工業大学に昇格した本学は、公正・自由・自治を建学の精神とし、実学の充実に力点を置いた教育と、実践的かつ先駆的な研究活動で、わが国の工業教育に尽瘁してきた。平成21年には東京都市大学と改称し、「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」を理念とした、科学技術から生活福祉までの幅広い領域を網羅する大学として現在に至っている。

- 昭和 4年 9月 □武蔵高等工科学校として創設 □電気工学科、土木工学科、建築工学科の3学科を開設
昭和 5年 4月 □建築工学科を建築学科と改称
昭和 9年 4月 □機械工学科を増設、計4学科となる
昭和17年 4月 □実業学校令、専門学校令による武蔵高等工業学校を開設 □機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築工学科の4学科を設置
昭和19年 4月 □武蔵工業専門学校と改称 □機械科、電気科、建築科、土木科とし、同時に電気通信科を増設、計5科となる
昭和24年 4月 □武蔵工业大学に昇格 □工学部機械工学科、電気工学科、建設工学科の3学科を設置 □学長に赤野正信が就任
昭和25年 4月 □短期大学部機械科、電気科、建設科の3科を併設
昭和27年 4月 □学長に荒川大太郎が就任
昭和29年11月 □理事長に五島慶太が就任
昭和30年 5月 □学長に元東京工業大学長・大阪帝国大学総長工学博士八木秀次が就任
同 6月 □学校法人東横学園を合併して学校法人名を五島育英会と改称
昭和32年 4月 □工学部に電気通信工学科を増設、建設工学科を建築工学科、土木工学科に分離し、工学部は計5学科となる
昭和34年 4月 □工学部に生産機械工学科、経営工学科を増設、工学部は計7学科となる
同 9月 □理事長に五島昇が就任
昭和35年 4月 □原子力研究所発足 □学長に前静岡大学長工学博士山田良之助が就任
同 10月 □工学部建築工学科を建築学科と改称
昭和39年 9月 □五島育英会々長に五島昇が就任 □理事長に唐沢俊樹が就任
昭和40年 4月 □工学部機械工学科と生産機械工学科を合併、新たに機械工学科とし、工学部は計6学科となる
昭和41年 4月 □大学院工学研究科修士課程機械工学専攻、生産機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻の4専攻を開設
昭和42年 5月 □理事長に星野直樹が就任
昭和43年 3月 □短期大学部を廃止
同 4月 □大学院工学研究科博士後期課程機械工学専攻、生産機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻の4専攻を開設
昭和44年 4月 □工学部電気通信工学科を電子通信工学科と改称
昭和47年 4月 □大学院工学研究科修士課程に土木工学専攻を増設、大学院工学研究科修士課程は計5専攻となる
昭和49年 3月 □理事長に曾禰益が就任
昭和53年 3月 □学長に東京大学名誉教授工学博士石川馨が就任
昭和54年10月 □創立50周年 □情報処理センター発足
昭和55年 6月 □理事長に五島昇が就任
昭和56年 4月 □大学院工学研究科博士後期課程に土木工学専攻を増設、大学院工学研究科博士後期課程は計5専攻となる □大学院工学研究科修士課程に経営工学専攻、原子力工学専攻を増設、大学院工学研究科修士課程は計7専攻となる
同 6月 □会長に五島昇が就任 □理事長に山田秀介が就任
昭和60年 4月 □工学部電気工学科を電気電子工学科と改称
平成元年 9月 □学長に本学教授工学博士古浜庄一が就任
平成 4年 4月 □水素エネルギー研究センター発足
平成 6年 5月 □理事長に堀江音太郎が就任
平成 9年 4月 □環境情報学部環境情報学科を開設、大学は計2学部となる □工学部に機械システム工学科、電子情報工学科、エネルギー基礎工学科を増設、工学部は計9学科となる □情報メディアセンター発足
平成10年 9月 □学長に東京大学名誉教授・埼玉大学名誉教授工学博士堀川清司が就任
同 10月 □環境情報学部が国際規格「環境マネジメントシステムISO 14001」の認証を取得
平成11年 4月 □エネルギー環境技術開発センター発足
平成12年 4月 □産官学交流センター発足
同 5月 □理事長に秋山壽が就任
平成13年 4月 □大学院環境情報学研究科修士課程環境情報学専攻を開設、大学院は計2研究科となる □大学院工学研究科修士課程及び博士後期課程生産機械工学専攻を機械システム工学専攻と改称
平成14年 4月 □大学院工学研究科修士課程及び博士後期課程土木工学専攻を都市基盤工学専攻と改称、大学院工学研究科修士課程原子力工学専攻をエネルギー量子工学専攻と改称 □工学部土木工学科を都市基盤工学科、経営工学科をシステム情報工学科とそれぞれ改称 □環境情報学部に情報メディア学科を増設、環境情報学部は計2学科となる □生涯学習センター発足
平成15年 3月 □14号館（サクラセンター#14（新体育館・食堂））完成
平成15年 4月 □大学院工学研究科博士後期課程にエネルギー量子工学専攻を増設、大学院工学研究科博士後期課程は計6専攻となる □工学部電気電子工学科を電気電子情報工学科、電子情報工学科をコンピュータ・メディア工学科、エネルギー基礎工学科を環境エネルギー工学科とそれぞれ改称

- 同 5月 □理事長に山口裕啓が就任
 平成16年 4月 □総合研究所発足
 同 9月 □学長に本学教授工学博士中村英夫が就任
 同 10月 □創立 75周年 □9号館(新図書館)完成
 平成17年 4月 □大学院環境情報学研究科博士後期課程環境情報学専攻を開設
 平成18年 4月 □大学院工学研究科修士課程経営工学専攻の学生募集を停止、修士課程及び博士後期課程にシステム情報工学専攻を開設
 □大学院全専攻に博士後期課程が設置されたため修士課程の呼称を博士前期課程に変更、大学院博士後期課程及び博士前期課程は計2研究科・8専攻となる
 同 8月 □4号館(新建築学科棟)完成
 平成19年 4月 □知識工学部情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科の3学科を開設、大学は計3学部となる □工学部に生体医工学科を増設、工学部の電子通信工学科、コンピュータ・メディア工学科、システム情報工学科の学生募集を停止、電気電子情報工学科を電気電子工学科、都市基盤工学科を都市工学科とそれぞれ改称、工学部は計7学科となる
 同 12月 □室蘭工业大学と包括連携協定を締結
 平成20年 3月 □昭和大学、多摩美術大学と包括連携協定を締結
 同 4月 □工学部に原子力安全工学科を増設、工学部は計8学科となる □工学部環境エネルギー工学科をエネルギー化学科と改称
 平成21年 4月 □同一法人内の東横学園女子短期大学と統合し、大学名称を東京都市大学と改称 □都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科を開設、大学は計5学部となる □大学院工学研究科博士後期課程及び博士前期課程電気工学専攻の学生募集を停止、電気電子工学専攻、生体医工学専攻、情報工学専攻を開設、大学院工学研究科博士後期課程及び博士前期課程は計9専攻となる □知識工学部に自然科学科を増設、応用情報工学科を経営システム工学科と改称、知識工学部は計4学科となる
 同 6月 □2号館(生体医工学科棟)完成
 平成22年 4月 □大学院工学研究科博士後期課程及び博士前期課程エネルギー量子工学専攻の学生募集を停止、エネルギー化学専攻を開設、共同原子力専攻を早稲田大学と共同で開設、大学院工学研究科博士後期課程及び博士前期課程は計10専攻となる
 平成23年 4月 □大学院工学研究科博士後期課程及び博士前期課程都市基盤工学専攻を都市工学専攻と改称 □工学部及び知識工学部の情報処理センター、環境情報学部の情報メディアセンターを改編し、情報基盤センター発足
 平成23年 5月 □理事長に安達功が就任
 平成24年 4月 □共通教育部を設置
 平成25年 4月 □大学院環境情報学研究科に修士課程都市生活学専攻を増設、大学院博士前期課程の呼称を修士課程に変更 □環境情報学部環境情報学科及び情報メディア学科の学生募集停止、環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科、メディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科を新設、大学は計6学部18学科となる □工学部生体医工学科を医用工学科と改称、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科と改称
 同 9月 □学長に東京大学名誉教授・前独立行政法人科学技術振興機構理事長 理工学博士 北澤宏一が就任
 平成26年 1月 □1号館完成
 平成27年 1月 □学長に本学副学長工学博士三木千壽が就任
 平成30年 4月 □大学院工学研究科を総合理工学研究科と改称、博士後期課程及び修士課程機械工学専攻を機械専攻に改称、電気電子工学専攻を電気・化学専攻に改称、建築学専攻を建築・都市専攻に改称、情報工学専攻を情報専攻に改称、機械システム工学専攻、生体医工学専攻、都市工学専攻、システム情報工学専攻、エネルギー化学専攻の学生募集を停止、総合理工学研究科は計5専攻となる □6号館(研究実験棟)完成
 同 5月 □理事長に高橋達が就任
 平成31年 4月 □工学部電気電子工学科を電気電子通信工学科と改称、知識工学部経営システム工学科を知能情報工学科と改称、環境学部環境マネジメント学科を環境経営システム学科と改称、知識工学部情報通信工学科の学生募集停止、大学は計6学部17学科となる □国際学生寮完成
 令和元年10月 □創立90周年
 令和2年 4月 □工学部を理工学部と改称、工学部建築学科及び都市工学科の学生募集停止、理工学部に自然科学科を増設、理工学部は計7学科となる □知識工学部を情報工学部と改称、知識工学部自然科学科の学生募集停止、情報工学部は計2学科となる □建築都市デザイン学部建築学科、都市工学科の2学科を開設、大学は計7学部17学科となる □大学院総合理工学研究科博士後期課程及び修士課程自然科学専攻を増設、大学院総合理工学研究科博士後期課程及び修士課程は計6専攻となる
 令和3年 4月 □大学院環境情報学研究科に博士後期課程都市生活学専攻を開設、大学院修士課程の呼称を博士前期課程に変更、大学院博士後期課程及び博士前期課程は計2研究科・8専攻となる □理工学部エネルギー化学科を応用化学科と改称
 同 5月 □理事長に泉康幸が就任
 令和4年 1月 □7号館完成
 令和5年 4月 □人間科学部児童学科を人間科学科と改称、デザイン・データ科学部デザイン・データ科学科を開設、大学は8学部18学科となる
 令和6年 1月 □学長に本学教授工学博士野城智也が就任
 同 4月 □総合理工学研究科建築・都市専攻を建築都市デザイン専攻と改称 □大学院環境情報学研究科に東京都市大学・エディスコーウン大学国際連携環境融合科学専攻 博士前期課程を開設、環境情報学研究科は計3専攻となる

2024年度 学年暦

- ◆下表の白抜き部分が授業開講日です。
- ◆入試は全て予定であり、2025年度「入試大綱」の決定に基づき変更になる場合があります。
- ◆本学年暦は、学則第22条第2項の規定に基づくクオーター制の導入を示すものであるとともに、同条第3項の規定に伴う各クオーターの始期及び終期を定めるものです。

2024年度 前期							
	月	火	水	木	金	土	日
4月	1	入学式	オリエンテーション	Wセミナー	7		
	フレッシャーズ キャンプ	10	11	12	13	14	
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
5月	祝日 授業日	30	1	2	3 祝日	4 祝日	5 祝日
	振替休日	7	8 PM体育祭	9 体育祭	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
6月	27	28	29	30	31	1 ※休校 振替日	
	3	4 試験	5 試験	6 試験	7	8 試験 予備日	
	10	11	12	13	14	15	16
	17	18	19	20	21	22	23
7月	24	25	26	27	28	29	30
	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14
	祝日 授業日	16	17	18	19	20 ※休校 振替日	
8月	22	23	24	25	振替 休校	27 試験	試験 予備日
	29 試験	30 試験	31 試験	1 試験	2	3	4
	5	6	7	8	9	10	11 祝日
	12 振替休日	13	14	15	16	17	18
9月	19	20	21	22	23	24	25
	26	27	28	29	30	31	1
	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13 入学式 学位 授与式	横浜祭	
横浜祭 祝日	17 片付日	18	19	後期オリ エンテー ション			

2024年度 後期							
	月	火	水	木	金	土	日
9月						振替 休校	22 祝日
	休日 授業日	24	25	26	27	28	29
10月	30	1	2	3	4	5	6
	7	8	9	10	11	12	13
	祝日 授業日	15	16 創立 記念日 授業日	18	19	20	
21	22	23	24	25	26	27	
11月	28	29	30	31	準備日	世田 谷祭	
	片付日 振替休日	振替 休校	6	7	8	9 ※休校 振替日	
	11	12	13	14	15	16 試験 予備日	
	18 試験	19 試験	20 試験	振替 休校	22	祝日 授業日	24
	25	26	27	28	29	30	1
12月	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23	24 振替 休校	26	27	28	29	
	30	31	1	2	3	4	5
2025 1月	6	7	8	9	10	11 ※休校 振替日	
	13 祝日	振替 休校	15	16	17	共通 テスト	
	20	21	22	23	24	25 試験 予備日	
	27 試験	28 試験	29 試験	30 試験	31 試験	1	2
2月	3	4	5	6	7	8	9
	10	11 祝日	12	13	14	15	16
	17	18	19	20	21	22	23 祝日
	24 振替休日	25	26	27	28	1	2
	3	4	5	6	7	8	9
3月	10	11	12	13	14	15	16
	17	18 学位 授与式	20 祝日	21	22	23	
	24	25	26	27	28	29	30
	31						

祝日授業日一覧	
祝日だが授業(試験・行事)を実施	振替休校日
4月29日(月)	7月26日(金)
7月15日(月)	11月5日(火)
9月23日(月)	11月21日(木)
10月14日(月)	1月14日(火)
10月17日(木)	12月25日(水)
11月23日(土)	9月21日(土)

祝日授業日
祝日だが授業を行う日があり、その振替で休校とする日があります。
※休校振替日
台風等で休校が発生し振替が必要な場合に、授業を行う予備日です。

	学部	大学院	主要行事	日程
前 期	全学		年度開始	4月1日(月)
	全学		入学式	4月2日(火)
	全学		前期オリエンテーション	4月3日(水)～4月5日(金)
	横浜キャンパス		学生定例健康診断	4月1日(月)～4月4日(木)
	世田谷キャンパス		学生定例健康診断	4月4日(木)～4月13日(土)
	全1年	一	ウォーミングアップセミナー	4月6日(土)
	全1年	一	フレッシャーズ・キャンプ：休講	4月8日(月)、4月9日(火)
	全学		前期履修登録期間	4月15日(月)～4月17日(水)
	一	院全学※	学位論文主題等届出締切日 ※対象：博士前2年次・博士後5年次	4月19日(金)
	全学		履修登録確認期間	4月23日(火)、4月24日(水)
	全学		体育祭	5月8日(水)、5月9日(木)
	一	入試	大学院入学試験(A日程)／総合理工学研究科	5月15日(水)
	一	入試	大学院入学試験(A日程・後学期入試)／環境情報学研究科	5月15日(水)
	全学		前期前半未試験(前期前半でクオーター開講する授業の試験)	6月4日(火)～6月6日(木) ※6月9日(日)は試験予備日とする
	全学		オープンキャンパス(オンライン入試説明会)	6月9日(日)
	全学		前期後半科目履修変更期間	6月12日(水)、6月13日(木)
	全学		OPEN MISSION	6月16日(日)
	一	入試	大学院入学試験(後学期入試)／総合理工学研究科	6月21日(金)、6月22日(土)
	全学		前期未試験	7月27日(土)、7月29日(月)～8月1日(木) ※7月28日(日)は試験予備日とする
	全学		夏期休業	8月2日(金)～9月20日(金)
	全学		オープンキャンパス	8月4日(日)、8月5日(月)
	全学		OPEN MISSION	8月6日(火)
	全学	一	転学部・転学科試験	詳細は決まり次第ポータルサイトでお知らせします
	一	入試	大学院入学試験(B日程)／総合理工学研究科	8月26日(月)～8月28日(水)
	一	入試	大学院入学試験(B日程)／環境情報学研究科	8月28日(水)
	全学		後学期入学式／学位授与式	9月14日(土)
	全学	(横浜キャンパス)	東京都市大学横浜祭／オープンキャンパス	9月15日(日)、9月16日(月)
	全学	(横浜キャンパス)	東京都市大学横浜祭片付日	9月17日(火)
	全学		後期オリエンテーション	9月20日(金)
後 期	全学		後期履修登録期間	9月25日(水)～9月27日(金)
	全学		履修登録確認期間	10月3日(木)、10月4日(金)
	入試	一	総合型選抜(1段階選抜制)	10月5日(土)
	全学		創立記念日	10月17日(木)
	一	院環※	学位請求書・学位論文等の提出に関するガイダンス※対象：環学／博士前2年次	詳細は決まり次第ポータルサイトでお知らせします
	入試	一	総合型選抜(2段階選抜制)等	10月26日(土)
	全学	(世田谷キャンパス)	東京都市大学世田谷祭／オープンキャンパス	11月2日(土)、11月3日(日)
	全学	(世田谷キャンパス)	東京都市大学世田谷祭片付日(振替休校)	11月4日(月)
	入試	一	学校推薦型選抜等	11月16日(土)
	全学		後期前半未試験(後期前半でクオーター開講する授業の試験)	11月18日(月)～11月20日(水) ※11月17日(日)は試験予備日とする
	一	院全学※	学位論文提出締切日 ※対象：博士後5年次	11月22日(金)
	全学		後期後半科目履修変更期間	11月28日(木)、11月29日(金)
	入試	一	特別選抜・編入学試験等	12月7日(土)
	全学		冬期休業	12月26日(木)～1月4日(土)
	入試	一	大学入学共通テスト：休講	1月18日(土)、1月19日(日)
	一	院全学※	学位請求書・学位論文等提出締切日 ※対象：博士前2年次・博士後5年次	1月23日(木)
	全学		学年末試験	1月27日(月)～1月31日(金) ※1月26日(日)は試験予備日とする
	全学		春期休業	2月1日(土)～3月31日(月)
	入試	一	一般選抜(前期)	2月1日(土)～2月3日(月)
	入試	一	一般選抜(前期理工系探究型)等	2月4日(火)
	一	入試	大学院入学試験(C日程)／総合理工学研究科	2月14日(金)、2月17日(月)、2月18日(火)
	一	入試	大学院入学試験(C日程)／環境情報学研究科	2月17日(月)
	入試	一	一般選抜(中期)	2月20日(木)
	入試	一	一般選抜(後期)	3月4日(火)
	全学		学位授与(博士・修士・学士)資格認定者発表日	3月12日(水)
	入試	一	共通テスト利用入試(後期)	3月14日(金)
	全学		学位授与式	3月19日(水)
	全学		年度終了	3月31日(月)

東京都市大学学則

令和6年4月

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学は、学校教育法に基づき、豊かな教養を授け、深く専門の学術を教授研究し、もって文化の向上に寄与するとともに、人類福祉の増進に貢献することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第1条の2 本大学は、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項は、別に定める。

(認証評価)

第1条の3 本大学は、前条の措置に加え、本大学の教育研究活動等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価機関による評価を受けるものとする。

2 本大学は、前条の点検及び評価の結果並びに前項の評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行うことにより、その水準の向上を図るものとする。

(名称)

第2条 本大学は、東京都市大学と称する。

(位置)

第3条 本大学は、東京都世田谷区玉堤1丁目28番1号に置く。

第2章 組織

(学部、学科及び収容定員)

第4条 本大学に、理工学部、建築都市デザイン学部、情報工学部、環境学部、メディア情報学部、デザイン・データ科学部、都市生活学部及び人間科学部を置く。

2 各学部に設ける学科及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
理工学部	機械工学科	120	480
	機械システム工学科	110	440
	電気電子通信工学科	150	600
	医用工学科	60	240
	応用化学科	75	300
	原子力安全工学科	45	180
	自然学科	60	240
計		620	2,480
建築都市デザイン学部	建築学科	120	480
	都市工学科	100	400
	計	220	880
情報工学部	情報科学科	100	400
	知能情報工学科	80	320
	計	180	720
環境学部	環境創生学科	90	360
	環境経営システム学科	90	360
	計	180	720
メディア情報学部	社会メディア学科	90	360
	情報システム学科	100	400
	計	190	760
デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科	100	400
都市生活学部	都市生活学科	160	640
人間科学部	人間科学科	100	400
合 計		1,750	7,000

(人材の養成及び教育研究上の目的)

第4条の2 第1条を実現するため、各学部と学科における人材の養成及び教育研究上の目的を別表6に定める。

(3つのポリシー)

第4条の3 本大学は、以下の方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。

- (1) 卒業の認定に関する方針
- (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針
- (3) 入学者の受け入れに関する方針

2 前項の方針は、別に定める。

(共通教育部)

第4条の4 本大学に、共通教育部を置く。

2 共通教育部に関する規程は、別に定める。

(大学院)

第5条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院の学則は、別に定める。

(図書館)

第6条 本大学に、図書館を置く。

2 図書館に関する規程は、別に定める。

(学生部)

第7条 本大学に、学生部を置く。

2 学生部に関する規程は、別に定める。

(付属施設)

第8条 本大学に、以下の付属施設を置く。

- (1) 総合研究所
 - (2) 情報基盤センター
- 2 理工学部に、原子力研究所を置く。
- 3 付属施設に関する規程は、別に定める。

(付属学校)

第9条 本大学に、次の付属学校を置く。

- (1) 付属高等学校
- (2) 付属中学校
- (3) 等々力高等学校
- (4) 等々力中学校
- (5) 塩尻高等学校
- (6) 付属小学校
- (7) 二子幼稚園

2 付属学校の学則は、別に定める。

第3章 職員

(教育研究実施組織)

第10条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手、技術職員及び事務職員を置く。

- 2 前項のほか、副学長を置くことができる。
- 3 学長及び副学長に関する規程は、別に定める。
- 4 各学部に、学部長を置く。
- 5 学部長に関する規程は、別に定める。

(教員資格)

第11条 各学科の教育課程上主要と認める授業科目は、各専門分野につき資格を有する専任の教授、准教授、講師又は助教が担当する。

2 各学科の授業科目を担当する教員の資格基準及び資格審査に関し必要な規程は、別に定める。

第4章 大学協議会及び教授会

(大学協議会)

第12条 本大学に、大学協議会を置き、学長の求めに応じ、本大学の運営に関する重要事項を審議する。

2 大学協議会に関する規程は、別に定める。

(教授会)

第13条 各学部に、教授会を置く。

2 学部長は、教授会を招集し、その議長となる。

3 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議し、意見を述べる。

(1) 当該学部における学生の入学、卒業及び学位授与に関すること。

(2) 当該学部における教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認めるもの。

4 教授会は、前項に規定するもののほか、当該学部の教育研究に関する事項について審議し、学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 教授会には、准教授その他の職員を加えることができる。

6 教授会の運営に関する規程は、別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法

(授業科目の区分)

第14条 理工学部にあっては、授業科目を教養科目、体育科目、外国語科目、理工学基礎科目、専門科目並びに教科及び教職に関する科目に区分する。

2 建築都市デザイン学部にあっては、授業科目を教養科目、体育科目、外国語科目、学部基盤科目、専門科目に区分する。

3 情報工学部にあっては、授業科目を教養科目、体育科目、外国語科目、情報工学基盤科目、専門科目並びに教科及び教職に関する科目に区分する。

4 環境学部にあっては、授業科目を基礎科目(体育科目・外国語科目・教養科目)、専門基礎科目、専門科目(学科基盤科目・学科専門科目)に区分する。

5 メディア情報学部にあっては、授業科目を基礎科目(体育科目・外国語科目・教養科目)、専門基礎科目、専門科目(学科基盤科目・学科専門科目)、並びに教科及び教職に関する科目に区分する。

6 デザイン・データ科学部にあっては、授業科目を教養科目、外国語科目、専門基礎科目、専門応用科目に区分する。

7 都市生活学部にあっては、授業科目を教養科目、外国語科目、体育科目、専門基礎科目、専門科目に区分する。

8 人間科学部にあっては、授業科目を教養科目、外国語科目、体育科目、専門基礎科目、専門科目並びに教科及び教職に関する科目に区分する。

(修業年限及び履修単位等)

第15条 本大学の修業年限は、4年とし、学生は、次の区分に従って所定の単位数以上を修得しなければならない。

理工学部

区 分	卒 業 要 件
教養科目	10 単位
体育科目	1 単位
外国語科目	8 単位
理工学基礎科目	31 単位
専門科目	60 単位
小 計	110 単位
自由選択 ※	14 単位
合 計	124 単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して14単位以上修得しなければならない。

建築都市デザイン学部 建築学科

区 分	卒 業 要 件
教養科目	10 単位
体育科目	1 単位
外国語科目	8 単位
学部基盤科目	30 単位
専門科目	66 単位
小 計	115 単位
自由選択 ※	9 単位
合 計	124 単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して9単位以上修得しなければならない。

建築都市デザイン学部 都市工学科

区 分	卒 業 要 件
教養科目	10 単位
体育科目	1 単位
外国語科目	8 単位
学部基盤科目	30 単位
専門科目	60 単位
小 計	109 単位
自由選択 ※	15 単位
合 計	124 単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して15単位以上修得しなければならない。

情報工学部 一般コース

区 分	卒 業 要 件
教養科目	10 単位
体育科目	1 単位
外国語科目	8 単位
情報工学基盤科目	33 単位
専門科目	60 単位
小 計	112 単位
自由選択 ※	12 単位
合 計	124 単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して12単位以上修得しなければならない。

情報工学部 国際コース

区分	卒業要件
教養科目	10単位
体育科目	1単位
外国語科目	12単位
情報工学基盤科目	33単位
専門科目	60単位
小計	116単位
自由選択 ※	8単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して8単位以上修得しなければならない。

環境学部

区分	卒業要件
基礎科目	外国語科目 8単位
	体育科目 1単位
	教養科目 10単位
小計	19単位
専門基礎科目	34単位
小計	34単位
専門科目	学科基盤科目 60単位
	学科専門科目
小計	60単位
自由選択科目 ※	11単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して11単位以上修得しなければならない。

メディア情報学部

区分	卒業要件
基礎科目	外国語科目 8単位
	体育科目 1単位
	教養科目 10単位
小計	19単位
専門基礎科目	33単位
小計	33単位
専門科目	学科基盤科目 60単位
	学科専門科目
小計	60単位
自由選択科目 ※	12単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して12単位以上修得しなければならない。

デザイン・データ科学部

区分	卒業要件
教養科目	12単位
外国語科目	14単位
専門基礎科目	50単位
専門応用科目	40単位
小計	116単位
自由選択 ※	8単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して8単位以上修得しなければならない。

都市生活学部

区分	卒業要件
教養科目	10単位
外国語科目	8単位
体育科目	1単位
専門基礎科目	40単位
専門科目	53単位
小計	112単位
自由選択 ※	12単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して12単位以上修得しなければならない。

人間科学部

区分	卒業要件
教養科目	6単位
外国語科目	8単位
体育科目	2単位
専門基礎科目	32単位
専門科目	58単位
小計	106単位
自由選択 ※	18単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して18単位以上修得しなければならない。

- 2 学部の定めるところにより、他学部、他学科で開設する指定授業科目を履修したときは、当該授業科目の単位を卒業に必要な単位として認めることができる。
- 3 理工学部、建築都市デザイン学部及び情報工学部の学生は、60単位以上を修得しなければ3年次に進級することができない。
- 4 環境学部の学生は、2年以上在学し、66単位以上を修得しなければ事例研究（1）に着手することができない。
- 5 メディア情報学部の学生は、2年以上在学し、66単位以上を修得しなければ3年次に進級することができない。
- 6 デザイン・データ科学部の学生は、2年以上在学し、50単位以上を修得しなければ3年次に進級することができない。
- 7 理工学部、建築都市デザイン学部及び情報工学部の学生は、3年以上在学し、100単位以上を修得しなければ4年次に進級することができない。
- 8 都市生活学部及び人間科学部の学生は、3年以上在学し、100単位以上を修得しなければ卒業研究に着手することができない。
- 9 環境学部の学生は、3年以上在学し、事例研究（1）及び事例研究（2）を含む100単位以上を修得しなければ卒業研究に着手することができない。
- 10 メディア情報学部の学生は、3年以上在学し、事例研究を含む100単位以上を修得しなければ卒業研究に着手することができない。
- 11 デザイン・データ科学部の学生は、3年半以上在学し、110単位以上を修得しなければキャップストーンプロジェクトに着手することができない。

(在学年数及び在学年限)

第16条 本大学及び前条における在学年数とは、本大学入学後の年数とする。

2 編入学又は転入学した者の在学年数は、前項の在学年数に以下の年数を加えたものとする。

(1) 2年次入学の場合は1年

(2) 3年次入学の場合は2年

3 転学部又は転学科した者の在学年数は、転学部又は転学科の学年次にかかわりなく、第1項による。

4 再入学した者の在学年数は、第1項の在学年数に再入学する前の在学年数を加えたものとする。

5 休学期間は、在学年数に含めない。

6 在学年数は、8年を超えることができない。

7 理工学部、建築都市デザイン学部、情報工学部、メディア情報学部及びデザイン・データ科学部については、2年次までの在学年数は、4年を超えることができない。

(科目の履修届出)

第17条 学生は、履修しようとする科目について、所定の届出をしなければならない。

(教育課程、単位の計算方法及び授業の方法)

第18条 第4条の3に定める卒業の認定に関する方針並びに教育課程の編成及び実施に関する方針に基づき、体系的に編成した各学部各学科の教育課程、授業科目の単位数及び授業時間数は、別表1のとおりとし、履修の順序、その他履修方法は、別に定める。

2 本条に規定する各授業科目の単位数は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせ45時間とし、次の標準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習、製図及び実技は、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については、45時間の授業をもって1単位とする。

(3) 卒業研究は、30時間をもって1単位とするが、内容を考慮して定める。

3 本条に規定する各授業科目の授業を、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、この授業において修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(各授業科目の授業期間)

第18条の2 各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、10週、15週その他本大学が定める適切な期間を単位として行うものとする。

(編入学者等の既修得単位の認定)

第19条 学生が本大学の学部に編入学又は転入学する前に、大学、短期大学、高等専門学校又は専修学校の専門課程において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学生が転学部又は転学科する前に所属した学部・学科において履修した授業科目について修得した単位を、転学部又は転学科後の学部・学科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前2項の単位認定は当該学部教授会の議を経て行うものとする。

(教育職員の免許状)

第20条 教育職員免許状の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定められている所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める免許状の種類及び免許教科は次のとおりとする。

学 部	学 科	免許状の種類	(教科)
理工学部	機械工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 工業) (数学, 技術)
	機械システム工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 工業) (数学, 技術)
	電気電子通信工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科, 工業) (数学, 理科, 技術)
	医用工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科) (数学, 理科)
	応用化学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(理科, 工業) (理科, 技術)
	原子力安全工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(理科, 工業) (理科, 技術)
	自然学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科) (数学, 理科)
情報工学部	情報科学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 情報) (数学)
	知能情報工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 情報) (数学)
メディア情報学部	社会メディア学科	高等学校教諭一種免許状	(情報)
	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状	(情報)
人間科学部	人間科学科	幼稚園教諭一種免許状	

3 教科及び教職に関する科目の単位数及び授業時間数は、別表2のとおりとし、履修の順序、その他履修方法は、別に定める。

(学芸員の資格)

第20条の2 学芸員の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、博物館法及び同施行規則に定められている博物館に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 前項の博物館に関する科目の単位を修得するために開講する科目及びその単位数は、別表1の理工学部自然学科の専門科目教育課程表に定める。

3 第2項の科目の履修に関する規定は別に定める。

(保育士の資格)

第20条の3 人間科学部人間科学科の学生で保育士の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位を修得するほか、児童福祉法及び同法施行規則に定められている所定の単位を修得しなければならない。

2 保育士養成課程の単位数、授業時間数、履修の順序、その他履修方法は、別に定める。

第6章 学年及び休業

(学年)

第21条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期・クオーター)

第22条 学年を次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月20日まで

後学期 9月21日から翌年3月31日まで

2 前項に規定する各学期を2つの期間（以下「クオーター」という。）に分けることができる。

3 各クオーターの始期及び終期については、別に定める。

(休業日)

第23条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(3) 創立記念日 10月17日

(4) 夏期休業日 7月26日から9月20日まで

(5) 冬期休業日 12月15日から翌年1月10日まで

2 学長は、必要に応じ当該学部教授会の議を経て、臨時に前項に定める休業日を変更し、又は別に休業日を定めることができる。

第7章 入学、休学、退学及び賞罰

(入学の時期)

第24条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第25条 本大学1年次に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) その他本大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(入学志願の手続)

第26条 入学志願者は、指定の期間内に、入学検定料を添えて、所定の書類を提出しなければならない。

2 入学志願の手続きに関し、必要な事項は別に定める。

(入学者選抜)

第27条 入学者の選抜は、第4条の3に定める入学者の受け入れに関する方針に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行う。

2 入学者選抜に関し、必要な事項は別に定める。

(入学手続)

第28条 入学試験に合格した者は、所定の期日までに、本大学の定める入学手続きをしなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に、入学を許可する。

3 入学手続きに関し、必要な事項は別に定める。

(編入学及び転入学)

第29条 次の各号の一に該当する者が編入学又は転入学を願い出たときは、定員を考慮し、選考の上、入学を許可することがある。

- (1) 大学（外国の大学を含む。）を卒業した者
 - (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
 - (3) 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
 - (4) 我が国において、外国の短期大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者（第25条に定める入学資格を有する者に限る。）
 - (5) 高等専門学校を卒業した者
 - (6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（第25条に定める入学資格を有する者に限る。）
 - (7) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程に在学した者（第25条に定める入学資格を有する者に限る。）
- 2 他の大学（外国の大学を含む。）の在学生が、本大学への転入学を願い出たときは、定員を考慮し、選考の上、入学を許可することがある。

(再入学)

第30条 やむをえない事情で本大学を退学した者が再入学を願い出たときは、定員を考慮し、選考の上、入学を許可することがある。ただし、懲戒による退学者の再入学は許可しない。

(転学部又は転学科)

第31条 本大学の学生が、本大学の他学部への転学部又は同一学部内の他学科への転学科を願い出たときは、定員を考慮し、選考の上、これを許可することがある。

(休学)

第32条 やむを得ない理由により長期にわたって修学することができない者は、その理由を休学願に詳記の上、各学期の始めまでに願い出て休学の許可を得なければならない。

2 休学の期間は、原則として1学期または1学年を区分とし、当該年度限りとする。ただし、既に許可を得ている休学期間の延長を希望するときは引き続き許可するが、通算して3年を超えることはできない。

3 前2項にかかわらず、不慮の傷病等特別な事情により、連続して2ヶ月以上修学できなくなった場合、学期途中であっても証明書類を添付して休学を願い出ることができる。

(退学)

第33条 病気その他やむをえない事情のため、学業を続ける見込みがない者は、その理由を退学願に詳記の上、願い出て退学することができる。

2 授業料を納入せずに退学しようとするときは、前学期は4月30日、後学期は10月20日までに願い出なければならない。

3 前項により退学した者の在籍期間は、第46条に定める授業料等を納入した学期の末日までとする。

(除籍)

第34条 次の各号の一に該当する学生があるときは、学長は当該学部教授会の議を経て、除籍する。

- (1) 所定の期日までに授業料等を納入しない者
 - (2) 第16条第6項に定める在学年限に及んでなお卒業できない者
 - (3) 第16条第7項に定める在学年限に及んでなお3年次に進級できない者
- 2 前項第1号により除籍となった者の在籍期間は、第46条に定める授業料等を納入した学期の末日までとする。

(授賞)

第35条 学生で、人物及び学業が優秀な者には授賞することがある。

(懲戒)

第36条 学生で、本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があったときは、学長は当該学部教授会の議を経てこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
- 3 懲戒に関し必要な規程は、別に定める。

第8章 試験及び卒業

第37条 削除

(科目試験の方法)

第38条 科目試験は、所定の期間内に行う。ただし、試験の他、本大学が定める適切な方法により学修の成果を評価することもできる。

第39条 削除

(受験資格)

第40条 学生は、本学則及びこれに基づいて定められる規程に従って履修した科目についてのみ、科目試験を受験することができる。

(成績の評価)

第41条 授業科目の成績は、原則として秀、優、良、可及び不可の5級に分け、秀、優、良及び可を合格とし、不可を不合格とする。

(単位の授与)

第42条 科目試験に合格した者には、第18条に掲げる単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第43条 本大学は、教育上有益と認めるときは、協議により他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、当該学部教授会の議を経て、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第44条 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部教授会の議を経て、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、前条により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(卒業及び学位)

第45条 第15条に定める修業年限を充たし、同条に定める単位を修得した者には、当該学部教授会の議を経て、卒業証書を授与する。

2 本大学を卒業した者には、本大学学位規程の定めるところにより以下の学位を授与する。

学部（学科）	学位
理工学部 (機械工学科、機械システム工学科、電気電子通信工学科、医用工学科、応用化学科、原子力安全工学科)	学士（工学）
理工学部（自然科学科）	学士（理学）
建築都市デザイン学部	学士（工学）
情報工学部	学士（工学）
環境学部	学士（環境学）
メディア情報学部（社会メディア学科）	学士（社会情報学）
メディア情報学部（情報システム学科）	学士（情報学）
デザイン・データ科学部	学士（学術）
都市生活学部	学士（都市生活学）
人間科学部	学士（人間科学）

3 第1項に係る在学年数については、第16条を準用する。

第9章 入学検定料、入学金及び授業料

(授業料等)

第46条 入学検定料、入学金及び授業料の額は、別表3に定める。

- 2 授業料は、所定の期日までに納入しなければならない。
- 3 一旦納入した入学検定料、入学金及び授業料は返還しない。ただし、入学手続時の授業料については、所定の期日までに入学辞退の届け出があった場合は返還することがある。
- 4 休学中の授業料等は、別に定める東京都市大学授業料等納入規程によるものとする。

第10章 研究生、科目等履修生、外国人留学生、特別研究生及び特別聴講学生等

(研究生)

第47条 本大学において研究を志望する者は、許可を得て、研究生として入学することができる。研究生は、本大学の指定する教授等の指導を受けるものとする。

(研究生の資格)

第48条 研究生は、本大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者に限る。

(研究生の在学期間)

第49条 研究生の在学期間は、半年又は1カ年とする。ただし、事情によっては期間の延長を認めることがある。

(研究生の授業料等)

第50条 研究生は、別表4に定める入学金及び授業料を納入しなければならない。

(研究生の証明書)

第51条 研究生で、研究について相当の成果を収めた者に対しては、研究証明書を授与することがある。

(科目等履修生)

第52条 本大学の授業科目中、特定の科目の履修を希望する者があるときは、科目等履修生として入学を許可することがある。

(科目等履修生の資格)

第53条 科目等履修生は、履修科目を学修し得る能力のある者に限る。

(科目等履修生の在学期間)

第54条 科目等履修生の在学期間は、1年以内とする。ただし、事情によっては、期間の延長を認めることがある。

(履修料)

第55条 科目等履修生は、別表5に定める入学検定料、入学金及び履修料を納入しなければならない。

(科目等履修生の証明書)

第56条 科目等履修生で、履修科目の試験に合格した者に対しては、第42条に定める規定を準用し、単位修得証明書を授与する。

(外国人留学生)

第57条の2 第25条に定める入学資格を有する外国人で、本大学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関して必要な事項については、別に定める。

(特別研究生)

第57条の2 本大学において、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との協議により、当該大学等の学生に特別研究生として本大学の指定する教授等の指導を受けさせることがある。

2 特別研究生に関して必要な事項については、別に定める。

(特別聴講学生)

第58条 本大学において、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との協議により、当該大学等の学生に特別聴講学生として本大学の授業科目を履修させることがある。

2 特別聴講学生に関して必要な事項については、別に定める。

(規定の準用)

第59条 研究生及び特別研究生については、本章に規定する場合のほか、第15条、第16条、第20条、第42条、第43条、第44条及び第45条を除き、一般学生の規定を準用する。

2 科目等履修生及び特別聴講学生については、本章に規定する場合のほか、第15条、第16条及び第45条を除き、一般学生の規定を準用する。

3 外国人留学生については、第57条に規定するもののほかは一般学生の規定を準用する。

(公開講座)

第59条の2 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関して必要な事項については、別に定める。

第11章 学生寮

(学生寮)

第60条 本大学に、学生寮を置く。

2 学生寮に関する規程は、別に定める。

付 則（令和2年3月13日）

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、令和2年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第4条、第20条、第45条、第18条別表1、第4条の2別表6））。
- 2 環境学部及びメディア情報学部の収容定員は、第4条の規定にかかわらず、令和3年度から令和5年度までの間は、次のとおりとする。

学 部	学 科	令和3年度	令和4年度	令和5年度
環境学部	環境創生学科	360	360	360
	環境経営システム学科	300	320	340
	計	660	680	700
メディア情報学部	社会メディア学科	360	360	360
	情報システム学科	370	380	390
	計	730	740	750

付 則（令和2年5月28日）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、令和2年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第46条別表3））。

付 則（令和3年2月16日）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、令和2年度以前に入学した者については、第32条、第33条及び第34条の変更を除き従前どおりとする（一部変更（第15条、第16条、第32条、第33条、第34条、第18条別表1、第20条別表2））。

付 則（令和4年2月15日）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。ただし、令和3年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第15条、第18条別表1、第20条別表2、第4条の2別表6））。

付 則（令和4年3月23日）

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、令和4年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第4条、第14条、第15条、第16条、第20条、第20条の3、第45条、第18条別表1、第20条別表2、第46条別表3、第4条の2別表6））。
- 2 デザイン・データ科学部デザイン・データ科学科の収容定員は、第4条の規定にかかわらず、令和5年度は100名、令和6年度は200名、令和7年度は300名とする。

付 則（令和5年2月17日）

この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、令和4年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第1条の2、第4条の4、第10条、第11条、第14条、第15条、第18条、第18条の2、第27条、第38条、第40条、第41条、第45条、第18条別表1、第20条別表2、第4条の2別表6）、追加（第1条の3、第4条の3）、削除（第37条、第39条））。

付 則（令和5年5月29日）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第46条別表3））。

付 則（令和6年2月22日）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第14条、第15条、第18条別表1、第20条別表2、第4条の2別表6）、追加（第59条の2））。

別表1 教育課程、授業科目の単位数及び授業時間数（学則第18条）

(省略：該当する学部学科の教育課程表頁を参照)

別表2 教育職員免許状を取得するための教科及び教職に関する科目（学則第20条）

(省略：該当する学部学科の教職課程教育課程表頁を参照)

別表3 入学検定料、入学金及び授業料（学則第46条）

科 目	学 部	金 額	備 考
入学検定料	全 学 部	35,000円	大学入学共通テストの成績のみを利用する場合は、18,000円
入 学 金	全 学 部	250,000円	
授 業 料	理 工 学 部 建築都市デザイン学部 情 報 工 学 部	1,512,000円	
	環 境 学 部 メディア情報学部 デザイン・データ科学部	1,326,000円	
	都 市 生 活 学 部	1,230,000円	
	人 間 科 学 部	1,212,000円	

別表4 研究生の入学検定料、入学金及び授業料（学則第50条）

科 目	金 額
入学検定料	6,000円
入 学 金	6,000円
授 業 料	半期分 270,000円

別表5 科目等履修生の入学検定料、入学金及び履修料（学則第55条）

科 目	金 額
入学検定料	12,000円
入 学 金	10,000円
履 修 料	1 単位につき 12,000円

別表6 人材の養成及び教育研究上の目的（学則第4条の2）

学部	学科	人材の養成及び教育研究上の目的
理工学部		教育理念である「理論と実践」のもと、理工学に関する深い専門性、幅広い教養、豊かな国際性、多様なコミュニケーション能力及び高い倫理観を涵養し、これらの学びを統合させることによって、社会に変革をもたらすための問いを生み出し、社会課題の解決に果敢に挑戦していく研鑽を積むことで、未来を切り拓く探究心、判断力及び実行力を持つ人材の養成を目的とする。
	機械工学科	機械工学の専門知識の修得と実践的学習を通して、工業が自然や人間社会に及ぼす影響に興味と関心を持ち、問題の発見から解決に至る一連の流れを創造して、もの作りができる能力と、社会の多様な問題を解決するためのコミュニケーション能力を向上させることで、社会変革を担える人材の養成を目的とする。
	機械システム工学科	ものづくり、機械工学、電気工学、制御工学の基礎を幅広く学修し、機械システムを設計する実践的な経験を積むことにより、理論的裏付けを持った実践と協働によって次代の多様な社会的要請に応じた機械システムを構築できると同時に、教養、語学力、国際的思考を有し、社会を担う気概と倫理観を持った技術者の養成を目的とする。
	電気電子通信工学科	電気電子通信工学の基礎となる知識を十分に修得した上で、幅広く専門知識を身に付け、さらに学生実験や卒業研究を通して実践的な経験を積むことにより、進化する社会の中で技術者として生き抜く力を養い、現実に即した発想のもと身に付けた知識に基づく理論的裏付けを持った実践によって多彩かつ柔軟に応用できる人材の養成を目的とする。
	医用工学科	工学分野と医学分野の知識及びその活用に必要な基本知識と技能をバランスよく修得し、それらの知識と技能を有機的に融合させて医療及び福祉に貢献する機器や技術の研究開発を実践できる人材、さらには多様な知識を適切に活用して問題の発見と解決ができ、社会の変化に柔軟に対応できる人材の養成を目的とする。
	応用化学科	応用化学に関する系統的な学修、すなわち物質の構造や性質に関連する化学の様々な基礎知識を修得し、化学をベースに新しい物質を創成・利用するための基礎から応用までの専門知識について理解を深め、先進的な研究活動の経験を積むことによって、機能性材料開発、クリーンエネルギー、環境浄化、省資源などの分野で広く活躍できる能力をそなえた人材の養成を目的とする。
	原子力安全工学科	カーボンフリー電源である原子力エネルギー利用のさらなる安全性向上と発電以外の応用技術創造のために、原子核や原子力安全に関する正しい理論の学修と、放射線の取扱いに関する実務を交えた学修によって、原子力・放射線分野の理論及び技術を修得し、高度で専門的な能力を有する技術者の養成を目的とする。
	自然科学科	物理学、化学、生物学、地球科学、天文学及び数学といった自然科学に関する幅広い教育と研究を行うことで、総合的見識、健全な判断力及び理学の発展に寄与する調査分析能力を醸成させるとともに、複雑化し多様化する社会と科学の間の架け橋となり、人類の持続可能な進歩や福祉に貢献する人材の養成を目的とする。
建築都市デザイン学部		建築、社会基盤施設から都市デザインまでをフィールドとして、建築都市の諸問題を解決して、持続的な建築・都市の創造・再生を実現するための学問追求という教育理念に基づき、現実に即したアイディアと理論的裏付けのあるデザインにより、建築や都市に対する社会の要請に対応できる高い能力をそなえた人材の養成を目的とする。
	建築学科	科学技術が高度に発展した現代において、歴史・文化を踏まえた上で都市・地域を再生し、人間生活や社会機能の高度化・複雑化に対応でき、自然環境と調和できる建築・都市を実現するために、人間としての幅広い教養、建築学に係わる総合的な基礎能力及び応用能力を培い、広く社会の発展に貢献できる建築設計者・建築技術者の養成を目的とする。
	都市工学科	工学の基礎力及びシビルエンジニアリングに関する実務の理解・デザイン能力を含む総合的問題解決能力をそなえた、社会の中核となる人材を育成すること、並びに人間－自然環境－社会システムの健全かつ持続的な共生関係を理解し、安全で快適な都市環境の実現に向けて、都市の構築・維持管理、都市環境の改善・創造、及び災害に強い都市づくりに貢献できるエンジニアの養成を目的とする。

学部	学科	人材の養成及び教育研究上の目的
情報工学部		高度に発達した情報技術を基盤とした豊かで持続可能な社会の実現に向けて、情報工学に関する基礎から応用までの知識や技術を体系的に身に付けるとともに、それらを現実の問題に適用して解決できる能力を有し、社会が要請する情報システムやサービスを実現して国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。
	情報科学科	情報科学に関する専門知識と応用能力を兼ね備え、技術を総合的に活用したシステムとしてのコンピュータの開発能力を持ち、社会の要請に応えるべく、問題の本質を積極的に解決する能力を身に付けているだけでなく、コンピュータが豊かな社会に貢献するための倫理観をも身に付けている人材の養成を目的とする。
	知能情報工学科	人工知能や人間の知能など様々な知能を統合・活用しながら、IoT技術でビッグデータを収集でき、データサイエンスを駆使して分析し、その結果から解決案や新しい製品、仕組みをデザインし、それを社会に送り出すマネジメント能力を通じて、超スマート社会にイノベーションを起こすことのできる総合的技術者の養成を目的とする。
環境学部		グローバルな視野のもと、地域から地球規模に及ぶ環境問題を科学的に捉え、自然環境と都市環境を調和させることで持続可能な未来社会を創造し、政策科学に立脚した経済システムを環境調和型に転換することによって、カーボンニュートラルの実現、ひいては循環型で持続可能な社会の構築に貢献できる人材の養成を目的とする。
	環境創生学科	持続可能な社会の基盤である生態環境、都市環境及びそれらの相互関係性を理解させるとともに、劣化した自然環境の保全・復元・創造や人間社会にとって安全で快適な都市空間の創造についての理念と方法論を修得させることによって、実社会において持続的な環境を創生できる専門家の養成を目的とする。
	環境経営システム学科	気候変動、廃棄物問題、大気と水の汚染、生物多様性の消失などの現在直面する地球環境問題は、人間の日常生活と事業活動が原因で発生している。このような問題に対処するために、環境経営と環境政策を基軸とする教育と研究を推進し、循環型で持続可能な社会の実現に向けた提案や実践を行うことができる人材の養成を目的とする。
メディア情報学部		人間と情報通信技術の調和による、より良い社会の実現に向けて、人間社会や、情報通信技術が生み出す新しい情報環境を深く理解した上で、社会的仕組みや情報システムを調査・分析する能力を身に付けるとともに、新しい仕組みやシステムを実現・評価・改善することができる人材の養成を目的とする。
	社会メディア学科	グローバルな諸問題から身近なコミュニケーション問題までを、社会科学的視点から調査分析し、情報メディアを駆使した解決法を編み出し、社会に向けて説得的に提言できる人材、そのために必要な実践力・リサーチ力、デザイン力、コミュニケーション力などをそなえた人材の養成を目的とする。
	情報システム学科	人々が幸福に暮らせる自然環境・社会環境を維持発展していく基盤として、多様なニーズに応える安全で安心な情報システムの実現に向けた諸課題に取り組むことで、優れたシステムを作り上げるとともに、その必要性を戦略的に提言・説明し実現に向けマネジメントできるアセスメント力を持った人材の養成を目的とする。
デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科	定量・定性の両方のデータ科学に関する知識と技術に裏付けられた批判的思考力と論理的思考力、そしてグローバルリテラシーの涵養により、世界のあらゆる「もの」と「こと」を読み解く能力を修得させる。その上で、実社会における多種多様な課題を解決するために、新たな「もの」と「こと」を具体的に、構想・設計・構築、すなわち、デザインできる実践的な専門力を持つ人材の養成を目的とする。
都市生活学部	都市生活学科	都市の経営とデザインに関する企画力を有し、事業の推進及び管理運営を担う構想力・実践力を兼ね備え、都市に関する豊富な知見と国際人として活躍できるコミュニケーションスキルを活用して、魅力的で持続可能な都市生活の創造に資する人材の養成を目的とする。
人間科学部	人間科学科	人間・社会・文化・環境の持続可能な発展に様々な学問の総合をもって取り組む人間科学の理念に基づき、「教育・保育」「発達・心理」「保健・医療」「福祉」「環境」「文化」を含む多様な領域について総合的、複眼的に理解し、現代社会の抱える様々な課題の解決に貢献できる豊かな感性としなやかな知性をそなえた学際性と専門性を持つ、自立した人材の養成を目的とする。

関係規程

1. 東京都市大学 学位規程

制 定 昭和41年 4月 1日
最新改正 令和6年 4月 1日

東京都市大学 学位規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東京都市大学（以下「本学」という。）において授与する学位の種類、論文・特定課題研究報告書審査の方法、最終試験及び学力の確認の方法、その他学位に関し必要な事項を定めるものである。

(学位及び専攻分野の名称)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とし、次の区分により、専攻分野の名称を付記するものとする。

学位	専攻分野の名称
学士	工学
	理学
	環境学
	社会情報学
	情報学
	学術
	都市生活学
	人間科学
修士	工学
	理学
	環境情報学
	環境学
	都市生活学
博士	工学
	理学
	環境情報学
	都市生活学

2 前項に規定するもののほか、本学が適当と認めた場合には、博士の学位に付記する専攻分野の名称を学術とすることができる。

(学位授与の基準)

第3条 学士の学位は、本学所定の課程を修め、本学を卒業した者に授与する。

2 修士の学位は、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する者に授与する。

3 博士の学位は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与する。

(学位授与の要件)

第4条 学士の学位は、東京都市大学学則の定めるところにより、修業年限を充たして所定の単位を修得し、当該学部教授会の議を経て卒業した者に授与する。

2 修士の学位は、東京都市大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）の定めるところにより、大学院研究科の博士前期課程に所定の期間在学して、30単位以上を修得し、かつ必要な教育・研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格し、博士前期課程を修了した者に授与する。

- 3 前項の規定において、各専攻で特定課題研究報告書の提出を認められた者にあっては、大学院研究科の博士前期課程に所定の期間在学して、30 単位以上を修得し、かつ必要な教育・研究指導を受けた上、本学大学院の行う特定課題についての研究成果等の審査及び最終試験に合格し、博士前期課程を修了した者に授与する。
- 4 博士の学位は、大学院学則の定めるところにより、大学院研究科の博士後期課程に所定の期間在学して、24 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格し、博士後期課程を修了した者に授与する。
- 5 博士の学位は、前項に規定するもののほか、本学に学位論文を提出して、その審査に合格し、学力試験により、大学院博士後期課程修了者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。
- 6 第4項の規定にかかわらず、大学院学則の定めるところにより、大学院総合理工学研究科共同原子力専攻博士後期課程にあっては、所定の期間在学して、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格し、博士後期課程を修了した者に博士の学位を授与する。

(学位請求の手続)

- 第5条** 博士前期課程において、学位論文又は特定課題研究報告書を提出しようとする者は、在学期間に学位請求書を指導教員を通じて学長に提出するものとする。
- 2 博士後期課程において、学位論文を提出しようとする者は、在学期間に学位請求書を指導教員を通じて学長に提出するものとする。
 - 3 前条第5項の規定により博士の学位を請求する者は、あらかじめ当該研究科委員会の承認を得た上で、学位請求書、論文の内容の要旨、履歴書及び別に定める論文審査料を添え、学位論文を学長に提出しなければならない。

(学位論文・特定課題研究報告書)

- 第6条** 学士の論文は正編1部、修士の論文又は特定課題研究報告書は正編1部及び写2部、博士の論文は正編1部及び写4部とし、自著であることを要する。ただし、参考論文を添付することができる。
- 2 審査のため必要があるときは、審査委員会は、論文又は特定課題研究報告書の訳文、模型又は標本等を提出させることができる。

(学位論文・特定課題研究報告書の審査、最終試験及び学力の確認)

- 第7条** 修士及び博士の論文・特定課題研究報告書の審査、最終試験及び学力の確認は、大学院学則第23条に定める審査委員会がこれを行う。
- 2 最終試験は、論文又は特定課題研究報告書を中心として、これに関連のある科目及び外国語1種類について行う。
 - 3 試験は、口頭又は筆答あるいはこの両者の方法によって行うことができる。
 - 4 第4条第5項に基づく学力の確認は、試問の方法により行うものとし、試問は、口頭及び筆答により、専攻学術に関し、本学大学院博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するために行い、外国語については1種類を課するものとする。
 - 5 審査委員会は、前項の規定にかかわらず、学位を請求する者の経歴及び提出論文以外の業績を審査して、試問の全部又は一部を行う必要がないと認めたときは、当該研究科委員会の承認を経て、その経歴及び業績の審査をもって、試問の全部又は一部に代えることができる。
 - 6 環境情報学研究科東京都市大学・エディスコーエン大学国際連携環境融合科学専攻にあっては、本学及びエディスコーエン大学の教員をそれぞれ1名以上含むように審査委員会を構成するものとする。

(専攻内判定)

- 第7条の2** 博士後期課程において、当該研究科の専攻主任は、審査委員会の審査結果に基づき、当該専攻の博士論文指導教員会議に諮って学位を授与するか否かを判定する。
- 2 当該指導教員会議の成立は、構成員の4分の3以上の出席を要し、判定は、無記名投票によって行い出席者の3分の2以上の賛成をもって可とする。ただし、会議に出席することのできない構成員は、委任状又は文書をもって出席者とみなし、判定に加わることができる。

(審査期間)

- 第8条** 修士の論文又は特定課題研究報告書は在学期間に提出させ、その審査及び最終試験は在学期間に終了するものとする。

2 博士の論文の審査、最終試験及び学力の確認は、論文を受理したのち、1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の事由があるときは、当該研究科委員会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。

(研究科委員会への報告)

第9条 審査委員会は、論文・特定課題研究報告書の審査、最終試験及び学力の確認を終了したときは、その結果の要旨に学位を授与できるか否かの意見を添え、当該研究科委員会に文書で報告しなければならない。

2 審査委員会は、論文・特定課題研究報告書の審査の結果、その内容が著しく不良であると認めたときは、最終試験及び学力の確認を行わないことができる。この場合には、審査委員会は前項の規定にかかわらず、最終試験及び学力の確認の結果の要旨を添付することを要しない。

(研究科委員会の議決)

第10条 当該研究科委員会は、前条の報告に基づいて審議し、学位を授与すべきか否かを議決する。

2 前項の議決には、大学院研究科委員会運営規程の規定にかかわらず、委員総数の3分の2以上の出席を要する。ただし、出張又は休職中のため出席することができない委員は、委員の数に算入しない。

3 学位を授与し得るものとする議決には、出席委員の3分の2以上の賛成を要する。

(学位の授与)

第11条 学長は、前条の議決に基づき、学位を授与すべき者には、所定の学位記を授与し、学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(学位の名称の使用)

第12条 学位の授与を受けた者が、学位の名称を用いるときは、授与大学名を付記するものとする。

(学位論文要旨の公表)

第13条 本学は、博士の学位を授与したときは、学位を授与した日から3月以内に、当該論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表しなければならない。

(学位論文の公表)

第14条 本学において、博士の学位を授与された者は、学位を授与された日から1年以内に、当該論文の全文を、「東京都市大学審査学位論文」と明記して公表しなければならない。ただし、既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合、本学の承認を受けて、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めるに応じて閲覧に供する。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学が協力し、インターネットの利用により行う。

(学位授与の取り消し)

第15条 学位を授与された者が次の各号の一に該当する場合は、学長は、当該学部教授会又は当該研究科委員会の議を経て、学位の授与を取り消し、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表する。

(1) 不正の方法によって学位を受けた事実が判明したとき。

(2) 名誉を汚す行為があったとき。

2 学位を授与された者から学位を返上する申し出があった場合は、学長は、当該学部教授会又は当該研究科委員会の議を経て、学位の授与を取り消すことができる。なお、学位の授与を取り消したときは、学長は、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表する。

3 当該学部教授会又は当該研究科委員会において、前2項の議決を行うには、教授会運営規程及び研究科委員会運営規程の規定にかかわらず、委員総数の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席委員の4分の3以上の賛成を要する。第10条第2項のただし書きの規定は、この場合に準用する。

(学位記の再交付)

第16条 学位記の再交付を受けようとするときは、その理由を記載した申請書に所定の手数料を添えて、学長に願い出なければならない。

(登録)

第17条 本学が博士の学位を授与したときは、学長は、授与した日から3月以内に文部科学大臣に報告し、学位簿に登録の手続をとらなければならない。

(学位記の様式)

第18条 学位記の様式は、別表のとおりとする。ただし、環境情報学研究科東京都市大学・エディスコーワン大学国際連携環境融合科学専攻にあっては、学位記の様式をエディスコーワン大学と締結する協定書等において、定めるものとする。

(規程の改廃)

第19条 この規程の改廃は、各学部教授会、各研究科委員会及び大学協議会の議を経て、学長が行う。

[別表：省略]

付 則（令和4年7月18日）

この規程は、令和5年4月1日から施行する。ただし、令和4年度以前に入学した者については、従前どおりとする。
(一部変更（第2条）)。

付 則（令和4年12月12日）

この規程は、令和5年4月1日から施行する。ただし、令和4年度以前に入学した者については、従前どおりとする。
(一部変更（第4条、第5条、第5条2項）)。

付 則（令和5年6月19日）

この規程は、令和5年5月1日から施行する。（一部変更（第15条、第15条2項、第15条3項）)。

付 則（令和6年2月19日）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した者については、従前どおりとする。
(一部変更（第18条）)。

2. 東京都市大学 認定留学に関する規程

制 定 平成24年9月13日

東京都市大学 認定留学に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東京都市大学における認定留学制度に関して、必要な事項を定めるものとする。

(認定留学の定義)

第2条 この規程において「認定留学」とは、海外にある外国の大学において教育を受けることを教育上有益と認め、留学期間を在学期間に算入することができる制度をいう。

2 前項の「外国の大学」とは、学位授与権を有する外国の大学及び大学院、又は、本学の教授会若しくは研究科委員会（以下、「教授会等」という。）が認めた教育機関をいう。

(出願資格)

第3条 本学学部生及び大学院生とする。ただし、学部生は、本学に1年以上在学していなければならない。

(出願手続)

第4条 認定留学を希望する学生は、原則として出国の3ヶ月前までに、次の書類を所属する学部長又は研究科長（以下、「学部長等」という。）に提出しなければならない。

- (1) 認定留学願
- (2) 留学計画書
- (3) 推薦書（クラス担任、指導教員又は教務委員）
- (4) 同意書（保護者又は保証人）
- (5) 留学先大学の受入承諾書又はそれに相当する書類
- (6) 留学先大学の履修要覧、シラバス
- (7) 語学能力を証明する書類
- (8) その他学部長等が必要と認める書類

(認定留学の許可)

第5条 認定留学の許可は教授会等の議を経て、学長が行う。

(認定留学の期間等)

第6条 認定留学の期間は、半年間又は1年間とする。2 認定留学の期間は、在学期間に算入することができる。
3 認定留学の始期は、原則として4月又は、9月とする。

(終了手続)

第7条 認定留学を終了し帰国した学生は、帰国の日から1ヶ月以内に、次の書類を所属する学部長等に提出しなければならない。

- (1) 留学終了届（パスポートの写しを添付）
- (2) 単位認定願
- (3) 留学先大学が発行した履修科目の成績証明書又はこれに準ずるもの
- (4) 留学先大学が発行した履修科目の時間数又は単位数を証明する書類
- (5) その他学部長等が必要と認める書類

(単位認定)

第8条 認定留学期間に修得した単位の認定は、学則第43条又は、大学院学則第16条第3項の規定に準ずるものとする。

(科目履修上の特別措置)

第9条 認定留学を許可された学生が通年授業科目を履修する場合、出国年度前期に履修していた科目を次年度後期に継続履修できるものとする。

2 前項に定める特別措置を希望する学生は、出国前に「継続履修願」を所属する学部長等に提出しておかなければならぬ。

3 所属する学科、専攻の研究指導を要する科目等については、科目担当教員の承諾を得て、学部長等の許可を受けた場合、認定留学中も当該科目の学修を行うことにより、履修したものとみなすことができる。

(認定留学中の授業料等)

第10条 認定留学期間における本学の授業料等は、全額納入しなければならない。

(認定留学許可の取消し)

第11条 次の各号の一に該当する場合、教授会等の議を経て、学長が認定留学を取り消すものとする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 学生査証が得られなかった場合
- (3) 学生としての本分に反した場合
- (4) 修学の成果があがらないと認められる場合

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は、国際委員会、教務委員会、各教授会、共通教育部会議及び各研究科委員会の議を経て、学長が行う。

付 則（平成24年9月13日）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

3. 東京都市大学 学生の懲戒に関する規程

制 定 平成27年1月19日
 最新改正 平成30年9月10日

東京都市大学 学生の懲戒に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東京都市大学学則及び東京都市大学大学院学則に規定する懲戒に関して、必要な事項を定めるものとする。

(適用等)

第2条 この規程は、本大学及び本大学院に在籍する学生に適用する。

2 学生には、研究生及び科目等履修生等を含む。

(懲戒の種類)

第3条 懲戒の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 講責 学生の行った非違行為を戒め、事後の反省を求めるため反省文を徴するとともに、将来にわたってそのようなことのないよう、口頭及び文書により説諭すること。
- (2) 停学 無期又は一定の期間、出校を認めず、学生の教育課程の履修及び課外活動を禁止すること。
- (3) 退学 本学における修学の権利を剥奪し、学籍関係を一方的に終了させること。

(教育的措置)

第4条 学長は、前条に定める懲戒のほか、懲戒に至らないと判断した行為に対し、当該行為の反省を促すための教育的措置を行うことができる。

2 教育的措置は、学長の委任を受けた者が厳重注意を口頭により行うことをいう。

3 学長は、前項の措置に加えて、反省文の提出、奉仕活動等を命ずることができる。

(試験等において不正行為を行った者への懲戒)

第5条 大学内で実施される試験等における不正行為は、懲戒の対象となる。

2 懲戒の対象となる具体的な行為や処分内容は別に定め、あらかじめ学生に周知するものとする。

(大学内外において非違行為等を行った者への懲戒)

第6条 大学内外における非違行為等は、懲戒の対象となる。

2 懲戒の対象となる具体的な行為は別表1のとおりとし、当該事案の内容に応じ、次の各号を総合的に勘案して懲戒処分を量定する。

- (1) 原因行為の悪質性
- (2) 結果の重大性
- (3) 本学における過去の非違行為の有無
- (4) その他、日頃の学修態度や非違行為後の対応等

(学業不振等で成業の見込みのない者への懲戒)

第7条 学業不振で成業の見込みのない者は、懲戒の対象となる。

2 懲戒の対象となる具体的な状況は別表2のとおりとし、処分内容は当該事案の内容に応じて決定する。

(報告の手続)

第8条 本学教職員が第4条、第5条、第6条及び第7条に該当する行為を発見した場合は、当該事案に係る担当事務局（以下「担当事務局」という。）に報告しなければならない。

2 担当事務局は、速やかに学長、当該学生の所属する学部、研究科の長及び学科等主任、関係部署又は関係者に報告するものとする。

(懲戒行為の確認)

第9条 学長は、学生の懲戒等の対象となりうる事案について、調査委員会を設置し、当該学生及び当該事案に係る関係者立ち会いの下で、状況又は事実関係の確認を行うものとする。なお、担当事務局は、調査委員会設置の要否に関わらず、先行して当該学生及び当該事案に係る関係者立ち会いの下で、状況又は事実関係の確認を行うことができる。

2 調査委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 当該学生の所属するキャンパスの副学生部長
- (2) 当該学生の所属する学部、研究科の教務委員長
- (3) 担当事務局職員
- (4) その他学長が必要と認める者

3 調査委員会は、必要があると認めた場合は、委員以外の者を出席させることができる。

4 調査委員会は、確認した内容の調書を作成し、学長に報告するものとする。

(懲戒処分の検討)

第10条 学長は、懲戒処分を決定するに当たって、懲戒委員会を設置し、懲戒処分案を検討させるものとする。

2 懲戒委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長が指名する副学長
- (2) 学生部長
- (3) 教務委員長
- (4) その他学長が必要と認める者

3 懲戒委員会に委員長を置き、前項第1号の委員があたる。

4 委員長は、懲戒委員会を招集し、その議長となる。

5 委員長は、必要があると認めた場合は、委員以外の者を出席させることができる。

6 懲戒委員会は、第3条に定める懲戒に付随して、相応の処分案を作成し、学長、当該学生の所属する学部、研究科の長及び学科等主任に報告するものとする。

(懲戒処分の決定)

第11条 懲戒処分の決定は、懲戒委員会がまとめた懲戒処分案について、当該学生の所属する学部教授会又は研究科委員会で審議した上で、大学協議会の議を経て、学長が行う。

2 奨学金等の受給あるいは受給資格を有している学生が懲戒処分を受けた場合、その権利・資格を取り消される場合があるものとする。

(懲戒処分の言い渡し)

第12条 学長は、懲戒処分の決定後、当該学生に対して速やかに懲戒処分の言い渡しを行うものとする。

2 懲戒処分の言い渡しは、学長の委任により、学長名での処分内容を学部、研究科の長等が行う場合がある。

3 担当事務局は、懲戒処分の内容を当該学生の保証人に対して通知しなければならない。

(懲戒処分の学内公示)

第13条 担当事務局は、懲戒処分の言い渡し後、速やかに学内の所定の場所に懲戒処分内容を公示しなければならない。

2 前項の公示期間は、1週間以上とする。

(停学の解除)

第14条 懲戒処分を行うに当たって懲戒委員会は、停学処分期間中の学生において停学を解除する相当の理由が生じたと認められたときは、学長に意見を上申することができるものとする。

2 学長は、前項の上申に基づき、第10条、第11条及び第12条を準用して、停学を解除することができる。

(自宅待機)

第15条 学長は、更なる非違行為を未然に防ぐため、学生の懲戒等の対象となりうる事案を行った学生に対し、懲戒処分が決定するまでの間、自宅待機を命ずることができる。

2 学長は、自宅待機を命じた学生に、出校を認めず、学生の教育課程の履修および課外活動を禁止することができる。

3 自宅待機の期間は、停学期間に含めるものとする。

(不服申立て)

第16条 懲戒処分を受けた学生は、懲戒処分を言い渡した日の翌日から10日以内に、文書により、学長に対し、不服申立てをすることができる。

2 学長は、不服申立てを受理したときは、不服申立てを却下する場合を除き、懲戒委員会の議を経て、速やかに再調査の要否を決定しなければならない。

3 学長が不服申立てを却下する場合、又は、再調査の必要がないと決定した場合は、速やかに当該学生に通知するものとする。

4 第2項において、学長が再調査の必要があると決定した場合は、第9条から第13条までを準用する。

5 不服申立ては、懲戒処分の効力を妨げないものとする。

(雑則)

第17条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、大学協議会の議を経て、学長が定める。

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、学長がこれを行う。

付 則（平成30年9月10日）

この規程は、平成30年9月21日から施行する。

東京都市大学 学生の懲戒に関する規程

別表1 大学内外における非違行為等とする具体的な事例（第6条）

区分	懲戒の対象となる具体的な行為の例	懲戒処分				教育的措置	
		譴責	停学		退学		
			6ヶ月未満	6ヶ月以上			
(1) 犯罪行為	殺人、強盗、強制性交等の凶悪な犯罪行為または犯罪未遂行為				<input type="radio"/>		
	傷害行為			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	薬物犯罪行為			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	窃盗、万引き、詐欺、他人を傷害するに至らない暴力行為等の犯罪行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	わいせつ行為(公然わいせつ、痴漢、覗き見、盗撮行為、わいせつ物頒布、その他の迷惑行為を含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	ストーカー行為(ストーカー行為等の規制等に関する法律第2条、第3条規定の行為)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	コンピュータまたはネットワーク等の悪質な不正使用 (成績表等の公文書及び私文書の改ざん等の不正アクセス、外部システムへの不正アクセス、ネットワーク運用妨害、伝染性ソフトウェアの持ち込み等)			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	コンピュータまたはネットワークの不正または不適切な使用 (著作権、特許権等の知的財産権の侵害、嫌がらせメール等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
	本学の知的財産を故意に喪失させる行為 (知的財産を無断で提供し、公表し、又は指定された場所から移動する行為、共同研究の遂行又は知的財産の確保を目的とする秘密保持契約に違反する行為、知的財産として保護対象に指定された情報を漏洩する行為等)		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	その他刑法等刑罰法規に抵触する行為	<input type="radio"/>					
(2) 交通事故	死亡又は高度な後遺症を残す人身事故を伴う悪質な原因行為による交通事故				<input type="radio"/>		
	人身事故を伴う悪質な原因行為による交通事故			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	死亡又は高度な後遺症を残す人身事故を起こした場合で、過失が原因行為による交通事故		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	人身事故を起こした場合で、過失が原因行為による交通事故	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
(3) 学則またはそれに準じて定められた規程・規則等に対する違反行為	学則・各種規程に反する行為	<input type="radio"/>					
	大学が掲示した通達等に反する行為	<input type="radio"/>					
(4) 大学の秩序を乱し、教育・研究活動に対する妨害行為	本学の教育研究または管理運営を著しく妨げる暴力行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	本学が管理する建造物への不法侵入またはその不正使用もしくは占拠	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	本学が管理する建造物または器物の破壊、汚損、不法改築等	<input type="radio"/>					
	正当な手続きを行わずして大学の教育・研究施設を不正に利用する行為	<input type="radio"/>					
	本学構成員に対する暴力行為、威嚇、拘禁、拘束等	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
(5) 人権を著しく侵害する行為	キャンパス・ハラスメントに該当する行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	個人情報の漏えいおよび漏えいにつながる行為	<input type="radio"/>					
	第三者の誹謗中傷、プライバシーを侵害する行為	<input type="radio"/>					
(6) 学生の本分を逸脱し、本学の名誉を傷つける行為	本学の社会的信用を失墜させる行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
(7) その他の非違行為	飲酒を強要し、アルコール飲料の一気飲み等が原因となり死に至らしめた行為			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	飲酒を強要し、アルコール飲料の一気飲み等が原因となり急性アルコール中毒等の被害を与えた行為		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	未成年者と知りながら飲酒または喫煙を強要または助長した行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	反社会的団体の活動を行っており、その活動が他の学生等に影響を及ぼし本学の秩序を乱すものと認められた行為	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	その他、公序良俗に反する行為	<input type="radio"/>					

別表2 学業不振等で成業の見込みがないとする具体的な事例（第7条）

	懲戒の対象となる具体的な行為の例	懲戒処分			教育的措置
		謹責	停学 6ヶ月未満	停学 6ヶ月以上	
(1)性行不良で改善の見込みがないと認められる者					○
(2)学業不振で成業の見込みがないと認められる者				○	○
(3)正当の理由がなくて出席常でない者				○	○
(4)本学が実施する試験等において不正行為を行つた者	代人に受験させた場合		○	○	○
	他人のために答案、メモ等を書いていたり、他人に答案、メモ等を書いてもらったりしている場合		○	○	○
	問題配布後で試験開始の合図がある前、および試験終了後に鉛筆などの筆記用具を手に持っている場合		○	○	○
	持ち込みを許可されていない教科書、参考書、ノート、メモ等を見たと認められる場合		○	○	○
	他人の答案を見たと認められる場合		○	○	○
	他人に自己の答案を見せたと認められる場合		○	○	○
	言語、動作をもつて互いに連絡している場合		○	○	○
	教科書、参考書、ノート等を参考してよい場合に、これらを互いに貸借している場合		○	○	○
	その他、試験監督者および出題者が不正と判断する行為(例えばメモ、ノートを机上に置いている場合や所持している場合等)を行つた場合		○	○	○
	携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末を机の上に置いたり、身に着けていたりした場合		○	○	○
	論文・レポートの作成等における剽窃、無断引用等の学問的倫理に反する悪質な行為	○	○	○	○
	その他不正行為と認められる行為(不正行為を行おうとした者を含む。)	○	○	○	○

4. 東京都市大学 授業料等納入規程

制 定 平成 5年11月18日
 最新改正 令和 5年10月27日

東京都市大学 授業料等納入規程

(趣旨)

第1条 東京都市大学学則第46条及び東京都市大学大学院学則第43条に基づく授業料等の納入に関しては、この規程の定めるところによる。

(授業料の納入額)

第2条 授業料の納入額は、学則の定めによるものとする。

2 編入学、転入学、再入学、転学部又は転学科による入学者の授業料の納入額は、入学、転学部又は転学科を許可された年次の在学生に適用される学則の定めによるものとする。

(納入期限及び分納)

第3条 授業料は、原則としてその年度分の全額を4月30日までに納入するものとする。

2 授業料は、前学期分及び後学期分の2回に分納することができる。

3 分納する場合の納入期限は、前学期分を4月30日までとし、後学期分を10月20日までとする。

4 納入期限が日曜日、国民の祝日にに関する法律に定める休日又は土曜日に当たるときは、その前日までとする。

(新たに入学等を許可された者の納入)

第4条 新たに入学等を許可された者の授業料の納入は、前条の規定にかかわらず、入学手続き等の定めによるものとする。

(納入期限の延長)

第5条 経済的な事由あるいは災害の発生、その他やむを得ない事情により、授業料を納入期限までに納入できない者は、願い出により、納入期限の延長を許可する場合がある。

2 納入期限の延長が認められる期限は、前学期分を7月31日までとし、後学期分を1月31日までとする。

(督促)

第6条 この規程に定める納入期限までに授業料が納入されなかった場合は、督促を行う。

2 督促は、前学期は5月及び7月、後学期は11月及び1月に行う。

3 督促は、保証人への督促通知状によって行う。

(休学者の授業料および休学期間中の在籍料)

第7条 東京都市大学学則第32条又は東京都市大学大学院学則第36条の定めにより休学の許可を得た者（休学者）については、休学期間中の授業料を免除し、その期間の在籍料として学期毎に6万円を納入するものとする。

2 前項にかかわらず、入学した年度の初学期（4月入学は前学期、9月入学は後学期）に休学する場合、当該学期の授業料は減免しない。ただし、東京都市大学学則第32条第3項又は東京都市大学大学院学則第36条第3項により休学を許可された者を除く。

(停学者の授業料)

第8条 停学者の停学期間中の授業料は、減免しないものとする。

(再入学の場合の制限)

第9条 削除

(未納者の処置)

第10条 授業料を納入期限までに納入しない者（以下、「未納者」という。）に対しては、次の各号に定める処置を行うものとする。

(1) 成績の無効処理

授業料を納入しない学期の成績は無効とする。

(2) 除籍

東京都市大学学則第34条又は東京都市大学大学院学則第38条に基づき、未納者の除籍の判定は、前学期分の未納者は8月31日、後学期分の未納者は2月28日をもって行うものとする。

(未納者の在籍期間)

第11条 未納者が除籍となった場合は、授業料を納入した学期の末日までを、在籍していた期間とする。

2 休学していた者が復学後の初学期の授業料を納入期限までに納入しない場合は、第7条に定める在籍料を納入した学期の末日までを、在籍していた期間とする。

(所管部署)

第12条 この規程の所管部署は、管財部財務管理課とする。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て学長の具申により理事長が行う。

付 則（令和5年10月27日）

この規程は、令和5年10月1日から施行する。

5. 東京都市大学 情報システム利用規則

制 定 平成26年1月20日

東京都市大学 情報システム利用規則

(趣旨)

第1条 この規則は、東京都市大学情報基盤センター規程第11条に基づき、東京都市大学情報システム（以下「情報システム」という。）の利用に関する事項を定める。

(利用者の資格)

第2条 情報システムを利用できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 東京都市大学（以下「本学」という。）の学生及び教職員
- (2) 本学以外の学校法人五島育英会の教職員
- (3) その他情報基盤センター所長（以下「所長」という。）が許可した者

(申請)

第3条 利用者は、情報システムの各種サービスを受ける場合、情報基盤センターに申請し、承認を得ることとする。ただし、本学の学生及び教職員は、所定の手続きなしにサービスの一部を教育・研究及び大学運営の枠内で利用できるものとする。

2 利用可能なサービスは別に定める。

(利用の許可等)

第4条 前項の利用者の利用期間は、在学、在籍期間を原則とする。ただし、所長が大学の運用に必要と認めたときは、その期間を延長できる。

2 利用者は、アカウントなどの利用許可を得た情報を第三者に利用させてはならない。

(変更の届出)

第5条 利用者は、申請事項に変更があったときは、速やかにその旨を届け出るものとする。

(利用規範)

第6条 利用者は、東京都市大学の情報システムに関する情報セキュリティポリシーの理念を理解し、遵守に努めることとする。

(禁止事項)

第7条 本学における教育・研究及び大学運営以外の利用を禁ずる。

- 2 文書・画像・ソフトウェア・その他の著作物に対する知的財産権や肖像権等の第三者の権利を犯すことを禁ずる。
- 3 公序良俗に反する文書・画像・ソフトウェア・その他の情報を公開あるいは仲介することを禁ずる。
- 4 個人情報保護法、不正アクセス禁止法、及びその他の法律に違反又はそのおそれのある行為に加担することを禁ずる。
- 5 情報システムに危害を加える行為を禁ずる。
- 6 情報システムが接続する外部ネットワークの利用規定に違反する行為を禁ずる。
- 7 その他、本学が不適切と判断した情報を発信又は仲介することを禁ずる。

(違反行為の処置)

第8条 前条の項目に違反する利用については、情報基盤センター運営会議（以下「会議」という。）、リスク管理委員会、学生部委員会、又は当該設備等の管理者が調査し、差し止めことがある。

- 2 学生の本分を外れていると認められる行為に関しては、学則に照らして停学・退学等の処分を行うことがある。
- 3 不適切な利用に起因する損害等の責任は、当該利用者に帰するものとする。

(対外的な対処)

第9条 会議、前条に規定する各委員会、又は当該設備等の管理者は、外部からの苦情等に対して調査をした上で、上長の指示に基づき適正な対処を取ることとする。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、情報システムに関して必要な事項は、別に定める。

(規則の改廃)

第11条 この規則の改廃は、会議の議を経て所長が行う。

付 則（平成26年1月20日）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この規則の制定により、東京都市大学情報基盤センター利用規則及び東京都市大学情報ネットワーク利用規則を廃止する。

6. 東京都市大学の情報システムに関する情報セキュリティポリシー 基本方針

制 定 平成25年2月18日
 最新改正 令和5年10月1日

東京都市大学の情報システムに関する情報セキュリティポリシー 基本方針

(基本理念及び目的)

第1条 情報資産は、東京都市大学（以下「本学」という。）にとって重要な資産である。本学は教育・研究を理念としており、この理念を達成するため情報資産を保有し、収集、格納、活用という手段に依存している。情報資産が守られなければ、本学の教育・研究活動の停滞、本学に対する信頼の喪失などといった被害を受けたり、加害者となる可能性がある。したがって、教職員、学生、及びすべての関係者が不断の努力をもって、本学の情報資産の機密性、完全性、可用性に配慮し、保全しなければならない。そのために、情報を取り扱う教職員、学生、及びすべての関係者がそれぞれの役割の中で、遵守すべき情報セキュリティ対策の包括的な基準として、「東京都市大学の情報システムに関する情報セキュリティポリシー」（以下「ポリシー」という。）を策定し、それに準拠した実施手順等を定め運用することにより、必要な情報セキュリティを確保することとする。

(役割と位置づけ)

第2条 ポリシーにはこの基本方針及び情報セキュリティポリシー対策基準が含まれる。基本方針は情報セキュリティ対策文書の最高位に位置する。情報セキュリティポリシー対策基準は基本方針に基づいて別途定める。また、ポリシーは、本学が保有する情報資産を正しく取り扱うこと、学長を筆頭にすべての構成員に、情報を正しく取り扱うための指針となる役割を持っている。

(見直しと更新)

第3条 本学の情報資産を守るためにには、常に最新の情報を取得し、適切な物理的・人的・技術的セキュリティが実施されているか定期的に調査・監督を実施しなければならない。改善が必要と認められた場合は、速やかにポリシーの更新を行わなければならない。

(法令等遵守)

第4条 情報及び情報システムの取り扱いに関しては、法令及び規則等（以下「関連法令等」という。）においても規定されているため、情報セキュリティ対策を実施する際には、ポリシーのほかに関連法令等（個人情報保護法、不正アクセス禁止法等）を遵守しなければならない。

(適用対象範囲)

第5条 ポリシーは、「情報資産」を守ることを目的に作成されている。ポリシーにおいて対象とする「情報資産」は、次に掲げるものとする。

- (1) 対象となる情報は、電子化された情報すべてとする。
- (2) 対象となる情報システムには、情報を電子的に処理するためのハードウェア、ソフトウェア、ネットワークのほか、運用管理及び保守に必要な電子化された文書も含む。

(適用対象者)

第6条 ポリシーは、第5条に掲げる情報及び情報システムを取り扱うすべての構成員に適用する。ここでいう構成員は、教職員、非常勤講師、学部学生、大学院学生、研究生、科目等履修生、特別聴講学生等の大学構成員と委託業者、来学者等とする。

(評価)

第7条 この基本方針及び情報セキュリティ対策の評価、情報システムの変更、新たな脅威の発生等を踏まえ、ポリシー及びそれに基づく実施手順の点検・評価を定期的に実施して見直しを図ることとする。

(用語の定義)

第8条 ポリシーにおける用語の定義は、JISQ27000に準ずる。

(所管部署)

第9条 この基本方針の所管部署は、施設部情報インフラ課とする。

(基本方針の改廃)

第10条 この基本方針の改廃は、情報基盤センター運営会議が発議し、大学協議会の議を経て、学長が行う。

付 則（平成5年10月27日）

この基本方針は、令和5年10月1日から施行する。

情報工学部

人材の養成及び教育研究上の目的

カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー

履修要綱

国際コース

東京都市大学オーストラリアプログラム (TAP・ATAP)

情報工学部：人材の養成及び教育研究上の目的

人材の養成及び 教育研究上の目的

高度に発達した情報技術を基盤とした豊かで持続可能な社会の実現に向けて、情報工学に関する基礎から応用までの知識や技術を体系的に身に付けるとともに、それらを現実の問題に適用して解決できる能力を有し、社会が要請する情報システムやサービスを実現して国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。(学則 第4条の2別表6より)

情報工学部で学ぶということ

情報工学部長 森 博彦

情報工学部は2020年度に誕生した新しい学部です。その前身は2007年に工学部より分離・独立した知識工学部で、その設立時より「知の創造」を担う人材を養成することを目的としてきました。情報工学部はその基本理念を引き継ぎながら、情報技術のさらなる高度化が求められる時代に対応するために設立されました。

以下、本学部の教育（カリキュラム）・研究に対する考え方や皆さんに知っておいていただきたいことを記します。

■情報工学部の人材養成および教育研究上の目的

これまでの「情報社会」は、センサやネットワークの高度化、ビッグデータ解析技術および人工知能（AI）等の発展により「超スマート社会」に進化しようとしています。「超スマート社会」では、情報科学の様々な専門知識を身につけた技術者、IoT（Internet of Things）を駆使できる技術者、AI・ビッグデータ解析技術等を様々なシステムの諸問題解決に適用できる能力を有する技術者が必要です。情報工学部は、これら「知の創造」を担う人材を養成することを目的とします。

■国際的技術者の養成を図る『国際コース』

近年技術系を中心に企業の国際化が急激に進んでいて、英語を共通語とする職場も増えています。日本の多くの企業では社員の英語力評価を「英語を母国語としない者を対象とした、英語によるコミュニケーション能力を検定するための試験：TOEIC」を用いて行っています。TOEICは「聞き取り・読解」から成っている990点満点の能力試験です。そして、実際に仕事で使える英語力、すなわち、国際人としての目安としては730点以上のスコアが必要であると言われています。情報工学部では学部卒業時のTOEICスコアの目標を650点に設定しました。730点よりは低いスコアですが、学生全員が650点を獲得するための教育を提供します。

情報工学部は全学科に『一般コース』と『国際コース』の2つのコースを設置しています。『国際コース』は国際人育成に対して特に注力するコースでありTOEIC550点を卒業条件とします。550点は高いスコアではないかもしれません、『国際コース』の全学生がそのスコアをクリアする教育を提供することは決して容易なことではなく、このコースがそれを実現します。

各学科の『国際コース』の専門教育の内容はそれぞれの学科の『一般コース』と全く同じです。そして、『国際コース』は本コースを希望する学生全員に門戸を開いています。本コースの前半（第1フェーズ）の山は2年次・8月の第1週から第3クオーター終了時までの期間に実施される「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）」への参加です。このプログラムは約4ヶ月間の海外留学プログラムであり、英語力のアップと、さらには教養科目の講義を多国籍の学生と一緒に受講することで、「英語で理解し、英語で考え、英語で意見を表明する」能力を習得します。オーストラリアに長期滞在して、その国の文化・歴史も学び、かつ、地元のみならずアジア諸国からの多国籍の学生と生活を共にすることで異文化理解が進み、日本人から国際人へと脱皮します。

TAPからの帰国後が『国際コース』の第2フェーズです。本学の英語教員による教養科目、スキル科目を受講し、さらには、自らの専門分野の海外ジャーナル論文を読んで理解し、その内容を英語で纏めて発表する能力を習得します。そして、4年次の卒業研究では卒業論文の執筆や発表を英語で行います。大学院へ進学する学生には2度目の長期海外留学も用意します。

以上のように、『国際コース』は国際的技術者として確かに活躍できる人材を養成します。

■学部・大学院一貫教育を視野に入れた『一般コース』

情報工学部における大きな選択ポイントが入学時のコース選択であることは言うまでもありません。しかしながら、『一般コース』を選択しても、大学院進学を視野に入れれば、海外語学研修、国内外のインターンシップへの参加も可能となり、国際性、人間力そして実践力を備えた技術者となり得ます。また、本学部の各学科は、多様な専門分野を持っています。したがって、『一般コース』の学生には「専門分野の絞り込み」と「大学院への進学」の2点について早期に決定した上で授業時間割を計画的に作成することが望されます。特に企業等において研究開発に従事する技術者を目指す皆さんには大学院進学が必須であることを知っておく必要があります。

大学1年次の開講科目は、自然科学・数学等の基礎科目や外国語科目、専門の概論的な科目が多いため、この時期に自らの専門分野を決定し、2年次からは専門分野を絞り込んで授業時間割を作成することが望ましいです。大学院進学についてでは「学部・大学院一貫コース」を整えています。進学希望者はこのコースに参加することで、成績が基準に達していることを条件に3年次後期から大学院開講科目の履修が可能になります。この制度のもとで、修士課程を5年間で修了し、さらに、博士の学位を7年間で取得することも可能となっています。また、本学部では「海外での語学研修」、「海外インターンシップ」、「国内インターンシップ」等のプログラムを用意していて、大学院進学まで視野に入れればそれらプログラムに参加することは容易です。それらのプログラムは、学内の講義、実験、演習では得ることのできない経験・能力（人間力）を授けてくれるはずです。

大学における学修を学部・大学院6年の単位で考え、課外活動も含めた学びのプランを自ら作成してみてください。

■東京都市大学の建学の精神

本学の原点は1929年に創立した武蔵高等工科学校にあります。一般に私立大学の建学は著名な人物によってなされていることが多いですが、本学は違います。当時、ある工業技術を学ぶ学校に在籍していた皆さんと同じ年頃の学生達が、その学校の教育内容や講義の行われる環境に不満を抱き、より良い教育を受けたいという思いで立ち上りました。これらの学生の心意気に賛同した数人の先生によって、公正・自由・自治の建学の精神のもと、武蔵高等工科学校が創立されました。本学は実質的には、学生が中心になって建学した稀有な大学であり、それが本学の誇りです。

本学部は、「優秀なる工業技術」を求めて続けた武蔵高等工科学校および武蔵工業大学の伝統を継承しながら、来るべき新しい時代を見据えて目標を定め、「知の創造」を担う人材を育成するための教育・研究を進めています。是非、東京都市大学で学ぶことに誇りを持ち、学びに励むことで、胸を張って社会に出て活躍して下さい。

情報工学部は、自ら進んで学習や活動を行おうとする学生の皆さんにできる限りのサポートをします。些細なことでも、遠慮なく、教員や職員に相談してください。我々教職員一同は、皆さんのために扉を開けて待っています。

情報工学部：カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー

情報工学部

カリキュラムポリシー

教育課程の編成方針

- 高度な科学技術の知識を総合的に修得し、それら技術を課題解決・価値創造に活用し、さらに、国際人として活躍できるようにするため、「教養科目、体育科目、外国語科目」「情報工学基盤科目」「専門科目」を体系的に配置する。
- 学部の教育・研究目標を、社会の多様性に応じて実現するために、学部共通の「情報工学基盤科目」内に「情報基盤系」科目群を配置し、学生のアカデミックキャリアの早期からのプランニングと実践を支援する。
- 学生同士および学生と教員が多くの時間を共有し、相互の多様性を認めつつ連帯感を持ちながら課題・研究等に取り組む「卒業研究関連科目」群を「専門科目」内に配置することで、主体的に研究・開発を担う資質の養成と、建学の精神である「公正・自由・自治」を実践する気概を養う。

情報科学科

カリキュラムポリシー

教育課程の編成方針

情報工学に関する基盤技術や総合的な情報システムの開発能力を有するとともに、技術者倫理を身に付けた創造性豊かな人材を養成する。情報専門学科におけるカリキュラム標準にも準拠し、以下の能力を修得させるためのカリキュラムを制定する。

- 自己を確立して社会に貢献するために、様々な社会や文化、および歴史を理解し、世界的な視野で物事を考える能力を修得するための科目を配置する。
- 技術者としての使命感と倫理観をもって社会と環境に対する責任を果たすことのできる能力を修得するための科目を配置する。
- 情報工学を学ぶために必要な数学・自然科学に関する能力を修得するための科目を配置する。
- コンピュータを用いた情報処理能力、および情報工学全般に必要な基礎的能力を修得するための科目を配置する。
- 情報工学に関する幅広い視野とその応用力、および諸問題に対する創成能力・デザイン能力を有する技術者を養成するために「計算機工学」・「メディア工学」・「情報数理」の3つの専門応用科目を配置する。
- 日本語による論理的記述能力と意思伝達能力の修得、ならびに国際感覚と外国語による意思伝達能力を修得するための科目を配置する。
- 自発的、継続的に問題を分析・解決する能力、および専門的課題に対する自律能力を修得するための科目を配置する。
- 与えられた制約の下で諸問題に計画的に対処して成果をまとめる能力、および他分野の人を含む他者と連携したプロジェクト遂行能力を修得するための科目を配置する。

知能情報工学科

カリキュラムポリシー

教育課程の編成方針

知能情報工学の観点から社会や人にかかる問題を把握し、人工知能や人間の知能、クラウド知能など様々な知能を活用してシステムを分析・評価・設計でき、あるいは、グローバルな超スマート社会で付加価値の高い製品やサービスを創造できる人材の養成を目指す。

- 自然科学・人文科学・社会科学などの教養・体育・外国語科目を配置し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。
- 超スマート社会における諸問題を分析し、解決する基本的な考え方や方法を学ぶために、数学・自然科学・情報等に関する知識工学の基盤科目を配置する。
- 知能情報工学における問題解決を図るために必要な情報ネットワーク技術、数学的・統計的解析技術、人工知能技術およびマネジメント系基礎に関する科目を配置する。
- 社会や人にかかる問題解決のための様々な知能活用技術に特化した教育を行い、より横断的な知識と技術力を持って、グローバルな視点から様々な問題に対応できる教育を行う。
- 知能情報技術および統計的解析技術などの教育とマネジメント系科目の演習・実験を重視し、「知的経営システム」、「大規模データ解析」、「人工知能」、「人間情報システム」、および「IoT」の5つの専門科目群で構成する。
- 超スマート社会を実現していくなかで、IoTやネットワークから得られるデータをもとに、人工知能や人間の知能、組織の知能などを統合的に活用するにより、様々な視点からの分析力と設計力、そしてそれを世に広めることのできるマネジメント能力を持つ人材を育成するための科目を設置する。
- 実験、実習、演習、体験学習等の科目を設置し、アクティブラーニングによって自ら問題を発見し、分析・評価・計画・設計できるデザイン力および提案力を育成する。また必修科目のほか多角的な視点を涵養し、専門分野を深化させ、あるいは応用力を身につけるために選択科目を配置する。なお、専門科目の系統的な教育を促進するために、履修モデルを学修要覧に掲載している。

ディプロマポリシー 学位授与の方針

所定の年限在学し、以下の能力とともに所定の単位数を修得した者に、学士(工学)の学位を与える。

1. 情報工学の基礎となる科学から応用としての情報技術までを体系的に理解するとともに、幅広い教養を有し、課題に対してその本質に立ち戻って解決する能力、および国際的に活躍できる能力を修得している。
2. 各学科の専門分野での教育を通じて、修得した知識を総合的に活用できる能力、および関連する新しい知識を生涯にわたり探求する能力を修得している。

ディプロマポリシー 学位授与の方針

所定の年限在学し、以下の能力を身につけるとともに所定の単位数を修得した者に、学士（工学）の学位を与える。

1. 情報専門学科におけるカリキュラム標準に基づいた専門知識と応用能力を兼ね備え、社会の要請に応えるべく、問題の本質を積極的に解決する能力を身に付けている。
2. コンピュータに関する基盤技術だけでなく、基盤技術を総合的に活用したシステムとしてのコンピュータの開発能力を持ち、コンピュータが豊かな社会に貢献するための倫理観をも身に付けている。

備考

参照基準「情報専門学科におけるカリキュラム標準 J07」
米国のコンピュータに関する最大の学会である IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers) と ACM (Association for Computing Machinery) が策定した情報専門教育に関するカリキュラムを基に、日本の情報処理学会が日本における情報専門教育の状況に対応して見直しを行った標準的なカリキュラム現在は最新カリキュラムである J17 の内容も盛り込んでいる。

ディプロマポリシー 学位授与の方針

所定の年限在学し、以下の能力を身につけるとともに所定の単位数を修得した者に、学士（工学）の学位を与える。

1. 数学、自然科学、情報など知能情報工学の基礎を社会の様々な問題に応用できる。
2. 知能情報工学の観点から世の中の活動や問題を理解し、問題の対象をシステムとして把握し、対象システムが自然や人間社会に及ぼす影響について考えることができる。
3. 数理的知識と情報ネットワーク技術を活用し、付加価値の高い製品やサービスを産出すシステムを分析・評価・設計できる。
4. 日本語で論理的に物事を考え、表現し、発言できる能力、またグローバルな世界で活躍できるコミュニケーション能力およびマネジメント能力を修得している。
5. 知能情報工学科を専門として学修した者として、当学科の教育課程における科目を修得し、それらの必要な到達目標に到達している。
6. 専門課程修得者として自ら問題を発見し、それを解決するためのプロセスを計画的に進め、結果を知能情報工学的に考察できるデザイン能力と責任分担能力を修得している。

備考

1. 知能情報工学科のカリキュラムポリシーとディプロマポリシーは JABEE エンジニアリング系学士課程 経営工学及び関連のエンジニアリング分野の学士課程プログラムに関する分野別要件の認定基準を参考に作成している。
2. 系統的な教育を推進するために、履修モデルを作成し、学修要覧に掲載している。

情報工学部：履修要綱

履修要綱は本学学則第5章および第8章に基づいて定められたものである。従って、学生は授業を受けるにあたっては、特にこれを熟読しなければならないものである。

1. 単位

1. 単位制度

本学の教育課程は単位制度に基づいて編成されており、学修の基本でもあるので、単位制度の本質を十分に理解する必要がある。単位は履修した科目的学力が一定レベルに達したときに与えられるもので、そのレベルに達するためには教室内で授業を受けるだけでは不十分であり、予習、復習、宿題などの自学自習を必要とする。

大学の授業は講義、演習、実験、実習および実技等の方法で行われ、各授業科目の単位数は、1単位の履修時間を教室内および教室外を合せて45時間として、学則第18条の基準に従って計算されるが、本学では講義および演習については、2時間の授業に対して4時間の自学自習を行わせることを基準にしている。

なお、本学情報工学部を卒業するためには修業年限を充たし総計124単位以上を修得しなければならない。

2. 単位数

授業の方法によって授業時間に対する自学自習の必要時間が異なる。週1時限（2時間）の授業に対して与えられる単位数は次のとおりである。（学則第18条参照）

(1) 講義・演習

2時間の授業、4時間の自学自習、週1回半期15週では、

$$(2+4) \times 15 = 90 \text{ 時間} \quad 90 \div 45 = 2 \text{ 単位}$$

(2) 実験・実習・製図・実技

2時間の授業、1時間の自学自習、週1回半期15週では、

$$(2+1) \times 15 = 45 \text{ 時間} \quad 45 \div 45 = 1 \text{ 単位}$$

ただし、授業時間外の自習によって準備または整理を行う必要のある科目については、その程度に応じて単位数を増加してある。

また、学則第18条の2に基づき、各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、10週、15週その他本学が定める適切な期間を単位として行うものとする。科目によってはクォーター開講（前学期・後学期をさらに分割した期間で開講）する場合があるが、詳細は授業時間表で確認すること。

3. 単位の授与

各授業科目を履修した者に対して、試験（中間試験を含む）の他、本学が定める適切な方法によりその成果を判定した上で単位を与える。この場合の履修とは単位制度に基づくものであって、所定の単位を修得するためには必要な時間数の授業を受けていなければならないことは勿論、定められた時間数の自学自習が行われていなければならない。

なお、履修したが合格点に達しないため単位を与えられなかった科目のうち、単位を修得しておかなければならぬ科目は、次年度以降に低学年の授業時間表に従って再履修しなければならない。

4. 標準履修法

学生は4年次においてはその1/2～2/3の時間を卒業研究に費やすので、3年次終了までに、各学科の卒業研究(1)着手条件を、余裕を持って満たしておくことが望ましい。そのための目安として、各学期に18～20単位程度修得できるよう履修計画を立てる必要がある。

2. 授業科目

1. 科目の区分

授業科目はその内容により、「教養科目」「体育科目」「外国語科目」「情報工学基盤科目」「専門科目」の各区分に分ける。それぞれに属する各授業科目については“教育課程表”に記載されているので同表を参照すること。

また、「教職課程」に区分される科目については、別途“教育課程表”が編成されているので参照すること。

2. 科目の種類

授業科目は必修科目、選択必修科目、選択科目に分けられる。その定義は次のとおりである。

- (1) 必修科目…………必ず履修しなければならない科目（教育課程表中の○印）
- (2) 選択必修科目……学科で指定された科目の中から選択して履修しなければならない科目（教育課程表中の△印）
- (3) 選択科目…………自由に選択して履修できる科目（教育課程表中の無印）
- (4) その他、学科によっては、学科独自の選択必修科目を設けている場合がある。

なお、科目の選択は各自の履修上慎重な配慮を要するものなので、選択にあたっては必ず「3. 履修心得」の項を参考すること。

3. 履修心得（卒業要件と履修登録上の心得）

1. 卒業の要件

本学を卒業するためには修業年限を充たし、次の表に従ってそれぞれの区分の単位を修得する必要がある。

なお、この表は各自の履修の基準になるので学年始毎に参照すること。

情報工学部 一般コース

区分	卒業要件
教養科目	10単位
体育科目	1単位
外国語科目	8単位
情報工学基盤科目	33単位
専門科目	60単位
小計	112単位
自由選択 ※	12単位
合計	124単位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して12単位以上修得しなければならない。
(以下、3. 自由選択を参照)

情報工学部 国際コース

区分	卒業要件
教養科目	10単位
体育科目	1単位
外国語科目	12単位
情報工学基盤科目	33卖位
専門科目	60卖位
小計	116卖位
自由選択 ※	8卖位
合計	124卖位

※自由選択として、各区分の卒業要件を越える分を合算して8卖位以上修得しなければならない。
(以下、3. 自由選択を参照)

2. 科目区分【教養科目・体育科目・外国語科目・情報工学基盤科目・専門科目】

- (1) **教養科目** 「教養科目」区分における必要最小単位数は10単位である。この中には、「教養ゼミナール」を4卖位、「教養特別講義」を6卖位まで算入できる。なお、それぞれ左記の単位数を超えると、卒業要件に算入できない修得単位（卒業要件非加算の特別履修）となる。
- (2) **体育科目** 「体育科目」区分における必要最小単位数は1卖位である。このうち、選択必修科目1卖位は必ず履修しなければならない。つまり、選択必修科目1卖位を修得することで、必要最小単位数を充たすことになる。
- (3) **外国語科目** 「外国語科目」区分における必要最小単位数は一般コース8卖位、国際コース12卖位である。ただし、「英語科目（スキル）」科目群より必修科目4卖位を履修しなければならない。残りの一般コース4卖位については、必修科目以外の外国語科目、国際コース8卖位については、「英語科目（教養）」、「英語科目（スキル）」科目群の*印の選択科目から選択して履修する。なお、国際コースにおいては、留学中に履修した科目の一部が、それぞれ必修科目4卖位として認定される。詳細は後述の「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）」を参照すること。
- (4) **情報工学基盤科目** 「情報工学基盤科目」区分における必要最小単位数は33卖位である。必修科目・選択必修科目は学科によって異なる。
- (5) **専門科目** 「専門科目」区分における必要最小単位数は60卖位である。必修科目・選択必修科目は学科によって異なる。

3. 自由選択

前記5区分の一般コースにおける必要最小単位数の小計は112卖位となるが、卒業要件（124卖位）を満たすには、各区分の必要最小単位数を超えた分を合算して12卖位以上修得しなければならず、この12卖位分を「自由選択」とする。また、国際コースにおいては8卖位分が「自由選択」となる。

また、「卒業要件加算となる特別履修（他学科科目や他学部科目、他大学との単位互換科目など）」の履修も、「自由選択」として取り扱われる。

4. 数理・データサイエンスプログラム

数理・データサイエンス分野に関する授業科目で編成されるプログラムであり、データサイエンスリテラシーと数理的教養の涵養、多分野でのAI専門家の育成を目的としている。本プログラムの必要最小単位数は4単位である。本プログラムの授業科目は、教育課程表には※DS、※MSの表記で指定されており、※DS及び※MSを含めて4単位は必ず履修しなければならない。なお、本プログラムの授業科目は、いずれも各学科の必修科目・選択必修科目であり、これらを修得することで、本プログラムの必要最小単位数を充たすことになる。

5. 数理・データサイエンス・AI応用基礎プログラム（情報工学部）

前述の数理・データサイエンスプログラムに対して、より高度な応用基礎レベルの授業科目で編成されるプログラムであり、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AIの応用基礎力の習得を目的としている。学科ごとに指定する下記科目をすべて修得することで、本プログラムの修了が認定される。これらの科目は、いずれも「情報工学基盤科目」あるいは各学科の「専門科目」であり、それぞれの卒業要件単位に含めることができる。ただし、各学科の必修科目、選択必修科目、選択科目の別にかかわらず、本プログラムの修了の認定には、下記科目をすべて修得する必要があるため、履修の際は十分注意すること。なお、本教育プログラムは、2024年に数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）として文部科学省へ認定申請を行う予定である。

情報科学科

微分積分学(1a), 微分積分学(1b), 線形代数学(1a), 線形代数学(1b), 基礎確率統計, 離散数学, アルゴリズムとデータ構造, プログラミング(1), プログラミング(2), コンピュータ概論, コンピュータシステム, デジタル信号処理, 人工知能, パターン認識, SD PBL(1), SD PBL(2)

知能情報工学科

微分積分学(1a), 微分積分学(1b), 線形代数学(1a), 線形代数学(1b), 基礎確率統計, 数理統計, 知能情報工学概論, プログラミング, プログラミング演習, アルゴリズム設計, 情報理論, データサイエンス基礎, データ解析演習, データサイエンス応用, 大規模データ解析応用事例, クラウドコンピューティング, ビッグデータ・クラウド演習, 知的情報処理, 機械学習, コンピューターショナルモデリング, 神経数理モデリング, 生体信号処理, 人間工学, 認知工学, ヒューマン・コンピュータ・インタラクション, 人間情報システム演習, コンピュータネットワーク, ネットワークアルゴリズム, ネットワークセキュリティと管理

6. 副専攻プログラム

学際的なテーマ、あるいは特定学問分野に関する授業科目で編成されるプログラムであり、複眼的な思考力と統合的な理解力の育成を目的としている。該当する授業科目を10単位以上取得することで履修した副専攻プログラムの修了が認定される（修了要件はプログラムにより異なるので、注意すること）。副専攻プログラムの履修によって取得した科目の大半は「他学部他学科科目」であるが、自由選択科目として卒業要件単位に含めることができる。なお、プログラムの修了を認定するには、所定の申請書を提出することが必要である。

以下に副専攻プログラムの名称を記す。

プログラム名称
社会変革のリーダー育成
エンジニアリング教養
データサイエンス
情報デザイン
情報マネジメント
環境基礎
情報工学基礎
都市・マーケティング
児童学基礎
日本語・日本文化

各プログラムを構成する科目群などの詳細は、ガイダンスなどで紹介・説明する。また、新たな副専攻プログラムが創設されたときは、学期当初のガイダンスなどで紹介する。

7. 履修方針の作成

- (1) 学期の始めに当たっては、「教授要目（シラバス）」を熟読するとともに入学した年度の教育課程表を充分理解した上で、各自1年間の履修方針を定めること。
- (2) その学期の授業時間表に基づいて、必修科目、選択必修科目、選択科目の順に、履修方針に基づいて選択し、履修登録をしなければならない。
- (3) 自学自習に多くの時間を要する単位制度のもとでは、授業時間表に組まれている選択科目の全てを履修することは難しいので、科目選択に当たっては、クラス担任あるいはアカデミックアドバイザ等の助言を受けて、適正に選択することが必要である。
- (4) 所属学年に組まれている授業科目はその学年で修得するよう努力すべきである。次の年度で再履修しようとしても授業時間が重複して履修できない場合があるからである。

8. 履修登録の流れ

履修登録とは、その学期に履修する科目を登録することである。登録は必ず指示された日までにWEB上の登録システムで行わなければならない。この手続を経ない科目は、たとえ受講して試験に合格しても単位は与えられない。以下は、履修登録に関する各学期の流れである。

(1) 履修科目の選択期間

学期開始から履修登録までに数日の期間がある。なお、受講者指定や人数制限をする科目では、WEB上の登録ではなく別途申請が必要となる場合がある。

(2) 履修科目の登録

当該学期に受講する科目はWEB上にて履修登録を行う。なお、本人の不備による履修登録の誤りは、すべて自己の責任となるので、特に注意が必要である。

(3) 履修登録の確認

履修登録の約1週間後、履修科目が正しく登録できているかを確認する機会を設けている。万一、登録に間違い等があった場合は、ただちに教學課に相談すること。

(4) クオーター開講科目の履修登録

科目によってはクオーター開講（前学期・後学期をさらに分割した期間で開講）する場合があるが、履修登録の手続きについては「前学期」「後学期」として学期ごとに行う必要があるので注意すること。なお、後半クオーター開講科目については、当該クオーター期間開始後に履修変更期間を設けている。

9. 習熟度別クラス編成

授業科目によっては、習熟度に応じたクラス編成をする場合がある。それぞれ詳細は、当該科目教育課程表の頁や、別途公開される「授業時間表」の注意事項を参照すること。

(1) 数学科目

入学後オリエンテーション期間内で実施する基礎学力調査の結果により、関連する基礎科目の履修を指定する場合がある。

(2) 英語科目

入学後オリエンテーション期間内で実施する基礎学力調査の結果により、習熟度別に編成したクラスを指定する場合がある。

10. 履修登録単位数の制限

(1) 登録単位数の制限

1学期あたりの履修登録可能な単位数は、**20単位を上限**とする。

(2) 履修登録単位数の上限対象外とする科目

この制限には、再履修科目、他学部・他学科科目、他大学単位互換科目を含める。

一方で、以下の科目は制限に含めない。

科目種類	科 目 例
集中講義で行う科目	<input type="checkbox"/> 「応用体育(1), (2)」で、スキーなど集中授業で行う科目 <input type="checkbox"/> 夏期・春期など、集中講義として行う科目（授業時間表に特定曜日時限が割り当てられていない科目）
ボランティア関係科目	<input type="checkbox"/> 「ボランティア(1), (2)」
インターンシップ関係科目	<input type="checkbox"/> 「インターンシップ(1), (2), (3), (4)」
海外体験関係科目	<input type="checkbox"/> 「海外体験実習(1), (2), (3), (4)」 <input type="checkbox"/> 本学が実施する海外体験プログラムで、卒業要件に認定する措置を行った場合の科目
卒業要件非加算で履修する科目	<input type="checkbox"/> 他学部・他学科科目的履修のうち、各学科において「卒業要件に含めない」としている科目など、「卒業要件非加算の特別履修」として履修する科目 <input type="checkbox"/> 教職課程が開講する科目で、卒業要件非加算の科目
注意：卒業要件非加算の特別履修であるが、履修登録単位数の上限に含める科目 「教養ゼミナール(1), (2)」について、4単位を超えて履修した場合の科目、また「教養特別講義(1), (2), (3)」、「特別講義(1), (2), (3)」についてそれぞれ6単位を超えて履修した場合の科目は、「卒業要件非加算の特別履修」となるが、履修登録単位数の上限には含めること。	
教職課程開講科目	<input type="checkbox"/> 教職課程が開講する科目で、卒業要件には加算されるが、教員免許状取得のために、履修登録単位数の上限対象外として認める科目（主に教職課程が開講する科目であるが、詳細は確認すること）

(3) 履修登録単位数の上限緩和措置

前学期までの f - G P A 値が 4.0 以上の成績優秀な学生は、24 単位までの超過履修を可能とする。

1.1. 履修登録上の注意

(1) “再履修”として取り扱う履修

- 過去に不合格になった科目を再度履修する場合。
- 過去に履修したことがない科目でも、自己の学年よりも低学年に配当されている科目を履修する場合。
- 過去に履修したことがない科目でも、留年歴がある学生が科目を履修する場合。

(2) 合格科目の再履修はできない

既に合格（単位修得）した科目を再度履修することはできない。すなわち、一度履修して合格した科目の成績評価は変更できない。

(3) 高学年配当科目の履修はできない

自己の学年よりも高学年に配当されている科目は履修できない。

(4) 履修条件のある科目に注意

科目履修条件が設定されている科目は、その条件に定められた科目をすべて合格していない場合は履修できない。

(5) 履修者指定のある科目に注意

科目によっては、所属学科・クラス・班などによる履修者指定をしている場合がある。また、授業開始前の希望者事前審査や、授業開始時の出席により、受講者指定や人数制限をする科目もある。

(6) 2 年次以降の履修登録の際には、さらに、次のことに注意すること

- 履修する科目は、再履修を含めすべて登録すること。
- 低学年の必修科目と所属学年に配当されている必修科目の授業時間が重複している場合は、低学年の科目を優先して履修すること。

(7) 他学科・他学部・他大学の科目の履修

他学部や他学科、他大学などの科目を履修する場合には別途申請が必要となる。詳細は「16. 他学科・他学部・他大学の科目の履修」を参照のこと。

(8) 副専攻プログラムの履修について

通常の履修登録と併せて、履修希望科目を記した「副専攻プログラム計画書」の提出が必要である。ただし、履修計画書に記したプログラム対象科目と実際に取得したプログラム対象科目が合致していないなくても要件が満たされていればプログラム修了を認定する。

4. 授業時間

各時限の授業時間は次のとおりである。

時限	1	2	3	4	5
時間	9:00～10:40	9:20～11:00	11:10～12:50	13:40～15:20	15:30～17:10
					17:20～19:00

5. 休講措置

学校行事や担当教員の都合などにより授業を休講とする場合がある。その場合は事前に大学ホームページやポータルサイト等にて連絡する。なお、休講の掲示やその他特段に指示がなく、授業開始時間から30分以上経過しても授業を行われない場合は休講の扱いとする。

6. ストライキ等により交通機関が運行停止した場合および台風による気象警報発表時の授業措置**1. 交通機関がストライキ等により運行停止した場合****(1) 東急電鉄（大井町線）がストライキ等により運行を停止した場合**

次の段階によって授業措置が異なる。

1	午前6時までにスト等による運行停止が解除された場合	→	平常どおりの授業を行う
2	午前9時までにスト等による運行停止が解除された場合	→	午前は休講とし、午後は平常どおりの授業を行う
3	午前9時までにスト等による運行停止が解除されない場合	→	全日休講とする

(2) 東急電鉄（大井町線）がストライキ等により運行を停止しない場合

JR東日本の電車その他が、ストライキ等により運行を停止しても、授業は平常どおり行う。

2. 台風による暴風警報が発表された場合

東京地方（23区西部、23区東部）および神奈川県東部に暴風警報が発表されている場合、次の段階によって授業措置が異なる。

1	午前6時までに暴風警報が解除された場合	→	平常どおりの授業を行う
2	午前6時から午前9時までの間に暴風警報が解除された場合	→	午前は休講とし、午後は平常どおりの授業を行う
3	午前9時以降に暴風警報が解除された場合	→	全日休講とする

なお、暴風警報が発表されていない場合でも、気象状況は時間の経過とともに変化することが想定される。状況に応じて休講の措置をとることもある。大学発表の情報を必ず確認すること。

また、授業開始以後に暴風警報が発表された場合は、学内放送等で授業措置の情報を発信する。

3. その他、緊急事態の状況によっては、前述にかかわらず別途の措置を講ずる場合がある。**4. 上記の措置を行う場合、直ちに大学ホームページおよびポータルサイトへ掲載するので、各自で確認すること。**

7. 科目試験

1. 試験の内容

定期試験は、全学一斉に期間を指定して行う試験で、前期末の「前期末試験」と、学年末の「学年末試験」がある。また、クオーター開講科目の場合は、クオーター終了時点に「前期前半試験」「後期前半試験」という定期試験を設定する。なお、担当教員により、これらの指定期間とは別に、授業期間中にこれらの試験に準ずる試験を行う場合がある他、中間試験その他を行うことがある。また、レポート、論文等をもって試験に替える場合がある。

受験に際しては次の事項に留意すること。

- (1) 試験科目、試験の日時および場所は予め掲示する（その際に受験についての注意事項を併せて掲示する）。
- (2) 次の何れかに該当する者は試験を受けることはできない。たとえ受験しても無効とする。
 - a. 科目の履修登録をしていない者
 - b. 学生証を所持しない者
 - c. 試験開始後 20 分以上遅刻した者
- (3) 受験の際は学生証を必ず机上に置かなければならない。
- (4) 答案用紙の学籍番号、氏名の欄は、必ず消せないボールペンで記入しなければならない。
- (5) 試験開始後 30 分以内の退場は許可しない。
- (6) 病気・負傷、大学に向かう途中の事故又はやむを得ない正当な事由により受験できなかった場合は、欠席届に診断書又は証明するものを添えて教学課に提出しなければならない。

2. 定期試験の試験時間

定期試験の試験時間は次のとおりである。なお、各时限 60 分を原則としており、平常の授業時間と異なるので注意すること。

時限	1	2	3	4	5	6	7
時間	9:00～10:00	10:20～11:20	11:40～12:40	13:40～14:40	15:00～16:00	16:20～17:20	17:40～18:40

3. 試験の際に不正を行った者の取り扱い

本学部学生が、試験（単位互換により、本学部以外での受験を含む）において不正行為を行った場合、「学則」および「学生の懲戒に関する規程」に従って処分の手続きを行い、「当該クオーター期間内に実施する全ての科目試験の評価を不可（0点）にする」とともに、「10日以上の停学または退学」とする。

- (1) 試験には、大学が当該年度の学年暦で定めた定期試験期間中に行う試験の他、担当教員が授業期間中に各学期末試験または学年末試験として行う試験や、クオーター開講科目で学期途中に実施する試験も対象とし、これらのすべてを「当該クオーター期間内に実施する全ての科目試験」として取り扱う。
- (2) 「停学」の期間は在学年数に算入する。
- (3) 「停学」の執行開始は、処分を決定した日の翌日からとする。

注1：下記のような場合は不正行為と断定する。

- (a) 代人に受験させた場合
- (b) 他人のために答案、メモ等を書いていたり、他人に答案、メモ等を書いてもらったりしている場合
- (c) 問題配布後で試験開始の合図がある前、および試験終了後に鉛筆などの筆記用具を手に持っている場合
- (d) 持ち込みを許可されていない教科書、参考書、ノート、メモ等を見たと認められる場合
- (e) 他人の答案を見たと認められる場合
- (f) 他人に自己の答案を見せたと認められる場合
- (g) 言語、動作をもって互いに連絡している場合
- (h) 教科書、参考書、ノート等を参照してよい場合に、これらを互いに貸借している場合
- (i) その他、試験監督者および出題者が不正と判断する行為(例えはメモ、ノートを机上に置いている場合や所持している場合等)を行った場合
- (j) 携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末を机の上に置いたり、身に着けていたりした場合

注2：不正行為は試験場で指摘された場合に限らず、採点の際に発見された場合も同様の扱いを受ける。

注3：処分を受けると当該クオーター期間内に実施される科目試験の全ての科目が不合格となるので、ほぼ確実に1年以上の卒業延期となる。

8. 科目成績

1. 成績の発表

- (1) 成績は8月下旬（クオーター開講を含む前期配当科目）と3月下旬（クオーター開講を含む後期配当科目および通常配当科目）の2回発表する。
- (2) 成績は発表と同時に効力を発生するものとする。
- (3) 卒業の要件を満たして卒業資格を認定された者は、3月に本学内に掲示する。

2. 成績の評価

学業成績の評価を、秀(100点～90点)、優(89点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)、不可(59点以下)の5段階に分け、秀、優、良、可を合格とする。「不可」については、(1)合格基準に満たない評価点の場合、(2)成績判定の材料がそろわざ評価が不可能な場合の2種類があり、両方とも不合格である点は同じだが、評価が不可能な場合はf-GPA（下記「3. 成績順位の算定方法」参照）の計算から除外する。また、当初の評価で合格に達していない場合でも、授業への出席状況や授業内容の理解度等を考慮し、追加の学習を行えば当初と同一の評価を行っても合格に達することが期待できる学生には追加学習の機会を設けて再評価を行うことがある。この措置は任意の卒業要件加算科目が対象となり得る。なお、他大学で修得した科目を本学の科目として認めたときの評価は段階別に分らず、「認定」の表記になる（例えば、認定留学で修得した単位など）。

3. 成績順位の算定方法

成績順位は、f-GPA（ファンクショナル・グレード・ポイント・アベレージ）方式により算定される。計算式は以下のとおりで、算出された評定値の大きい順に順位がつけられる。

$$\frac{(\text{履修した各科目的GP} \times \text{単位数})\text{の合計}}{\text{履修単位数}} = \text{評定値}$$

※GP = (科目の得点 - 50) / 10 ただし、科目の得点が60点未満の場合、GPは0とする。

- (1) 評価値算出対象科目は「卒業要件対象科目」とする（卒業要件非加算の単位数は含めない）。
- (2) 評定値算出には不合格科目も対象とするが、成績評価が不可能な科目は分子・分母ともに対象外とする。
- (3) 評定値算出には必修科目を必ず算入し、それに加えて以下の数値を超えない単位数となるまで、必修科目以外の科目をGPが高い順に算入する。つまり、以下の単位数を超過した分は、その時点での評定値算出には含まれない。

1年前期終了時： 20単位	1年後期終了時： 40単位
2年前期終了時： 60単位	2年後期終了時： 80単位
3年前期終了時： 100単位	3年後期終了時： 118単位
4年前期終了時： 121単位	卒業時： 124単位

- (4) 不合格科目を再履修した場合は、分母の履修単位数の変更はせずに、分子のみ最新評価結果に変更して算出する。
- (5) 前期終了時に評定値を算出する場合、当該年度に履修中の通年科目については、分母（履修単位数）に含めない。
- (6) 評定値が同じ場合には、分子が大きいものを上位とする。分子も同じ場合には同順とする。
- (7) 評価が「認定」の科目は、評定値算出の対象にならない。

9. 単位修得状況や成績に関する指導

① 単位修得状況による指導

1年次前期終了時に修得単位が10単位未満の者に対しては、学修意欲の促進と成績向上を目的として、クラス担任が面談等の個別指導を行う。また、**1年次終了時に修得単位が20単位未満**の者に対しては、クラス担任が面談等を行い、勉学意志の確認や進路変更を含めた今後の進め方に関する相談および指導を行う。なお、いずれの場合も上記修得単位数には卒業要件非加算の単位数を含めない。また、途中に休学がある場合はその期間を考慮して対応する。

② f-GPAによる指導

各年次終了時に、f-GPAが0.6未満の者には、退学勧告を行う。併せて、**f-GPAが1.5未満**である成績不振の者には個別面談などを実施する。

10. 3年次進級条件

2年次終了時に修得単位が60単位未満（卒業要件非加算の単位数は含めない）の者は、3年次へ進級できず2年次に留年となる。

11. 4年次進級条件

3年次から4年次に進級するためには、下記の条件を満たす必要がある。満たしていない場合、3年次に留年となる。

- | | |
|--|---|
| ①3年在学していること。
②100単位以上を修得していること。
③各学科の定める4年次進級条件を充たしていること。 | …休学期間は在学期間に算入しない。
…卒業要件非加算の単位数は含めない。
…各学科の貢を参照すること。 |
|--|---|

注意：3年次終了時までに短期間でも休学期間があると、①の条件が満たせず、4年次進級は翌年度4月まで延期されることになるので十分注意すること。

12. 卒業研究(1)着手条件

卒業研究(1)に着手するには、下記のいずれかの条件を満たす必要がある。満たしていない場合、卒業研究(1)に着手できない。

- ①4年次進級条件を満たしていること。**
- ②卒業研究の早期着手が学科から認められていること。**

注意：留年となり、翌年度以降の前期末に①の条件を満たした学生が卒業研究(1)の着手を希望し、これを学科が認めた場合、当該年度の後期から卒業研究(1)を着手できる。

また、②の条件を満たすには、学部・大学院一貫教育プログラムへの参加が必要である。後述の「17. 学部・大学院一貫教育」の貢も参照すること。

13. 卒業研究(2)着手条件

卒業研究(2)に着手するためには、卒業研究(1)が修得済みである必要がある。修得していない場合、卒業研究(2)に着手できない。なお、学年末に卒業研究(1)を修得し、かつ、4年次進級条件を満たす場合、翌年度の前期から卒業研究(2)に着手できる。

14. 修業年限と卒業延期**1. 修業年限**

本学の修業年限は4年とする。在学年数は8年を超えることはできない。さらに1年次、2年次を合わせて4年を超えて在学できない。ただし、休学中の期間は在学期間に加えない。

2. 卒業延期

4年を超えて在学する場合は、4月30日までに定められた所定の学費を納入しなければならない。履修届出については前年度までの方法と同じである。

なお、卒業延期者が卒業に必要な条件を充足すれば、学期末毎に卒業資格を認定する。

15. 教職課程の科目の履修

教職課程登録をした学生が教職課程開講科目を履修する場合、単位認定の取扱いは、科目ごとに詳細に定められており、さらには学科によっても異なる場合がある。

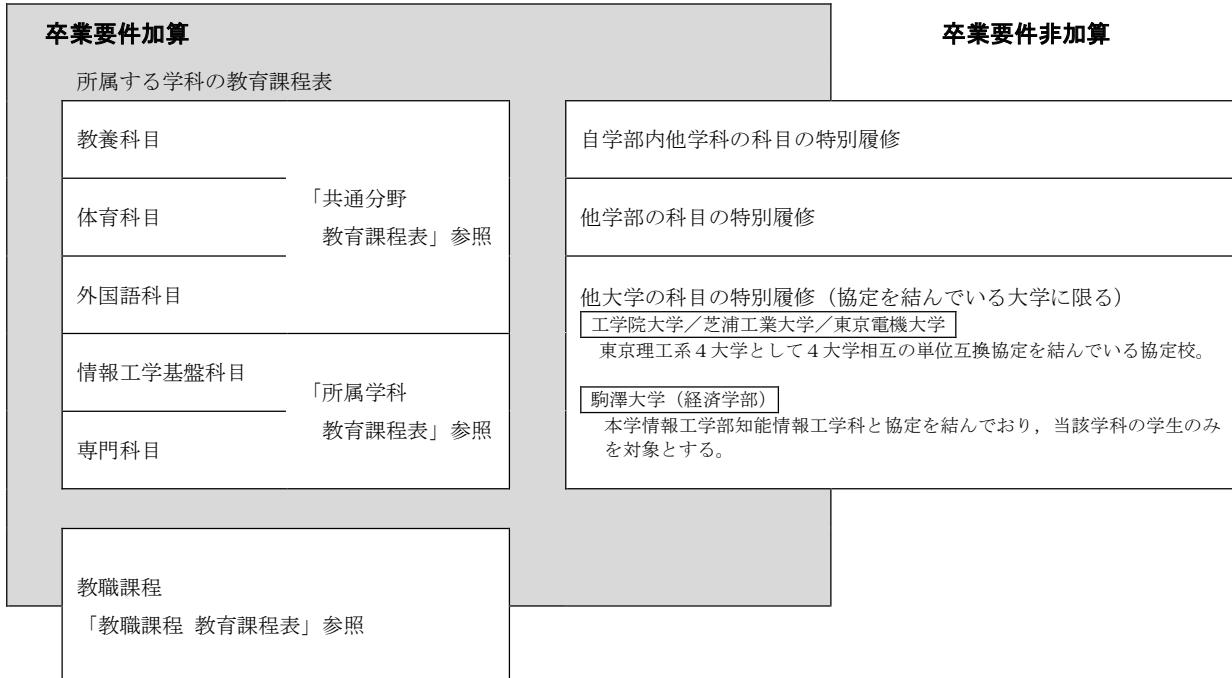
履修にあたっては、「教職課程」説明貢や、所属学科の「履修上の注意事項」を参照すること。

16. 他学科・他学部・他大学の科目の履修

1. 特別履修

所属する自学科の教育課程表（「教養科目」「体育科目」「外国語科目」「情報工学基盤科目」「専門科目」）に属さない科目的履修を「特別履修」とする。これらに該当するものとして、**自学科内他学科の科目・他学部の科目・他大学の科目**（協定を結んでいる大学に限る）などがある。これらの特別履修は、“卒業要件加算”とする場合と“卒業要件非加算”とする場合がある。

なお、各学科により、取り扱いが異なる場合があるので、以降の説明の他に、所属学科の「履修上の注意事項」を参考すること。



2. 自学部内他学科科目の特別履修

自学科内の他学科で開講される科目は、原則として次のとおり履修することができる。

他学科における科目区分と科目種別			履修の可否
他学科の教育課程表	情報工学基盤科目	所属学科の同一名称科目	原則として履修できないが、再履修の場合に特例を認めることがあるので授業時間表を参照すること。
	専門科目	所属学科の類似名称科目※ 所属学科にない科目	原則として履修できないが、一部の科目については特例を認めることがあるので当該学期の特別履修の案内を参照すること。
	専門科目	所属学科の同一名称科目 所属学科の類似名称科目※ 所属学科にない科目	原則として履修できるが、自学科の授業と合同開講している場合等、履修が認められないことがある。

※「類似名称科目」とは、以下のような場合を指す。

- ①「物理学(1)」「物理学」のように、番号の有無だけが異なる科目
- ②「○○概論」「○○汎論」など、同一のキーワードが科目名になっている場合
- ③講義内容が酷似している科目も同様に扱う

(1) 履修の手続き

履修する場合は、通常の履修登録と併せて「特別履修申告書」の提出が必要である。履修にあたっては、該当学科の「学修要覧」、「教授要目」、「授業時間表」を参考にすること。

(2) 履修の制限

- ・「3. 履修心得ー10. 履修登録上の注意」に記載された制限はすべて適用される。
- ・履修希望者数が多く、履修人数を制限する場合等、履修に許可が必要な場合は開講学科の学生が優先される。

(3) 試験日程および成績評価

履修科目の試験日程および成績評価は、開講学科の日程および基準による。

(4) 卒業要件上の扱い

卒業要件加算の特別履修は、自由選択として扱う。なお、卒業要件加算とするか卒業要件非可算とするかについては、特別履修申告書の提出の際に選択することとなるが、科目によっては卒業要件に加算することができない場合がある。詳細は当該学期の特別履修の案内を参照すること。

3. 他学部の科目の特別履修

他学部で開講される科目の履修について、自学部内他学科科目を履修する場合に準ずる。ただし、履修の可否については、当該学部において自学部の科目区分と科目種別に相当するものは同様に扱い、それ以外は原則として履修できない。

4. 他大学の科目の特別履修**(1) 東京理工系4大学単位互換**

東京理工系4大学の交流協定に基づき、工学院大学、芝浦工業大学、東京電機大学で開講される科目のうち、単位互換可能科目を所属学科の許可を得て履修することができる。修得した科目は学則で定める最大の単位数までを卒業要件に算入できる。ただし、本学において開講している科目と同一内容の科目については、履修を許可しない。単位互換が可能な科目と履修手続は世田谷キャンパス教学課で確認すること。他大学での受講については、クラス担任あるいはアカデミックアドバイザの指導・助言を受けること。

(2) 駒澤大学（経済学部）との単位互換（情報工学部知能情報工学科のみ）

駒澤大学との単位互換制度に関する協定に基づき、情報工学部知能情報工学科においては、駒澤大学経済学部で開講される科目のうち、単位互換可能科目を本人所属学科の許可を得て履修することができる。修得した科目は学則で定める最大の単位数までを卒業要件に算入できる。単位互換が可能な科目と履修手続は世田谷キャンパス教学課で確認すること。他大学での受講については、クラス担任あるいは各アドバイザの指導・助言を受けること。

17. 学部・大学院一貫教育

高度に科学技術が発展するとともに、知の専門化、細分化が進み、国際競争が激化する現代社会においては、新たな学問分野や急速な技術革新に対応できる深い専門知識と幅広い応用力を持つ人材が求められている。そのため、本学でも大学院に進学し学修を継続する学生が多いが、学部教育と大学院教育を滑らかに接続し効果的に学修できるよう、「学部・大学院一貫教育プログラム」が用意されている。将来の職業を早い段階から見据えて、この「学部・大学院一貫教育プログラム」を有効に活用して欲しい。

1. プログラム内容

以下に、本プログラムの特色を述べるが、これらを実現するにはプログラムに参加し、十分な成果を挙げることが条件であることは言うまでもない。また、以下の内容を含め、プログラム内容は各学科、各専攻が特色ある内容を用意しているので、詳細は各学科教務委員等に問い合わせること。

(1) 大学院授業科目の先行履修

本プログラムへの参加が認められた学生のみ、大学院各専攻が指定する大学院授業科目を先行して履修する事ができる。これにより、大学院での学修・研究に時間的余裕を確保でき、より充実した大学院での成果を見込める。

(2) 卒業研究の早期着手・修了

本プログラムを選択し、在籍学科が認めた場合には、卒業研究を3年後期から開始することができる。

さらに、卒業研究が順調に遂行され、学科が卒業研究として十分な内容であると判断した場合には、4年前期末で卒業研究を終了し、大学院博士前期課程の研究へと進む事ができる。

(3) 大学院博士前期課程在学中の学外研修

卒業研究を4年前期末で終了できた学生または4年終了時に大学院授業科目を15単位修得した学生は、余裕を持った充実した大学院生活を送れるが、その活用方法にはさまざまな選択肢が考えられる。

指導教員の指導のもと、より充実した研究活動に充てる、国内・国外のインターンシップに充てる、海外留学に充てる、他大学や学内の他研究室での研究参加に充てるなど、有意義に活用して欲しい。

(4) 大学院博士前期課程の早期修了

4年前期末で卒業研究も含めた卒業要件を満たし、かつ、大学院A日程入試に合格している学生は、4年後期から大学院博士前期課程の研究に着手でき、大学院で定められた博士前期課程早期修了要件を満たすことで修士の学位を1年間で取得する事が可能である。

例えば、1年早く博士後期課程に進学する事ができ、その後、博士後期課程でも早い時期に十分な成果が挙げられれば、大学院博士前期課程、博士後期課程全体を3年間で修了することも可能である。

2. プログラム参加について

本プログラムは大学院に進学する優秀な学生を対象としたプログラムであり、その参加資格、手続き時期は以下のように定められている。本プログラムに参加する学生のみが、「大学院授業科目の先行履修」を始めとする上記「1. プログラム内容」の適用可能性を有する。本プログラム内容の適用を希望する学生は必ず当該時期に手続きを行うこと。

(1) プログラム参加資格

以下に示すいずれかの時点において、条件を満たしている学生が本プログラムへの参加資格を有する。

- ・ 3年後期開始時点： 3年前期終了時点での成績（f-GPA）が学科上位2分の1以内であること。
- ・ 4年前期開始時点： 大学院A日程入試推薦基準を満たしているか、3年次学年末時点での成績（f-GPA）が基準の数値以上であること。
- ・ 4年後期開始時点： 大学院B日程入試に合格しているか、3年次学年末時点での成績（f-GPA）が基準の数値以上であること。

(2) 手続き時期と方法

上記のように、3年後期開始時点、4年前期開始時点、4年後期開始時点に本プログラムへの申請を受け付ける。

詳細は当該時期のオリエンテーションで示されるので、必ず出席すること。

18. 海外研修等への参加

情報工学部では在学期間中のある時期に、学外での研修等が行えるよう、各学科が工夫して教育課程を編成している。学外での研修等には、海外留学、海外研修、国内や国外でのインターンシップなど、さまざまな活動が考えられる。これらの活動は学内での講義や実験・演習では得ることができない貴重な経験や知識、能力を与えてくれるはずである。

この際、4年間で卒業可能であるかが大きな問題となるが、1もしくは2クオーターの期間を学外での研修に充てても、4年間での卒業が可能になるようカリキュラムが設計されている。ただし、単位取得状況が思わしくない場合など、当然4年間での卒業を保証するものではないので注意すること。

これらの活動が自分の将来にとって必要と判断した場合は、必ず、担任やアカデミックアドバイザと相談して活動計画を立てること。

国際コース

1. 国際コースが目指す人材像

技術社会には国境はありません。そんな技術社会で海外の企業人、研究者と協同でモノづくりを行うことのできる国際的な技術者を現代社会は熱望しています。国際的な技術者としてグローバルに活躍するための『専門力』、『英語力』、そして、『異文化を理解する力』を育てるコースが国際コースです。

2. 国際コースの特徴

1. 卒業に必要な単位の約3分の1を英語で学びます。

教養科目、基礎科目、専門基礎科目を含め、卒業に必要な単位の約3分の1を英語で学びます。

英語教員による英語による「教養科目」、「スキル科目」そして英語で開講される一部の「情報工学基盤科目」、「専門科目」等、ネイティブスピーカーによる講義も含め英語で講義する科目を数多く受講してもらいます。



2. 「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）」への参加

2年次の8月から11月中旬の約15週間、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）に参加し、オーストラリア・パースのエディスコーウン大学、マードック大学で学ぶことで「活きた英語力」と「異文化を理解する力」が育成されます。

なお、TAP 参加のためには別途参加費用が必要となります。プログラム内容の詳細は、本学修要覧の「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）」または以下の URL を参照してください。

(参考) <https://tsap.tcu.ac.jp/>

3. 英語を使って研究する能力の育成

英語で研究する能力を育成するために、専門に対する英語の4能力（リスニング、リーディング、スピーキング、ライティング）を育成します。そのために、英語論文講読力と英語によるプレゼンテーション力を備えるための科目を開講し、さらに、卒業論文の執筆や発表を英語で行います。

4. 学部・大学院一貫の導入

3年後期開始時点に所定の条件を満たし、大学院進学を希望する学生には「学部・大学院一貫教育」を行います。一貫教育では、4年次に2度目の海外滞在プログラム（海外大学への留学、海外企業でのインターシップ等）に参加することになります。また、そのプログラムの中にはアジア・大洋州5大学連合（AOFUA）の交換留学プログラムも含まれています。

(参考) <https://www.tcu.ac.jp/interchange/internship/>
<https://www.tcu.ac.jp/news/newsrelease/20180706-16611/>

3. 国際コースへの所属と一般コースへの移籍

情報工学部では、全学科において「一般コース」と「国際コース」を設置します。「国際コース」への所属は本人の希望によりなされます。「国際コース」は TAP への参加を必須とします。また、TAP へ参加したい学生は「国際コース」に所属することが必須になります。

「国際コース」への所属は 4 月の上旬までに決定します。所属が決定すると直ちに TAP への参加のための準備教育が開始されます。準備教育には語学準備講座が含まれます。

2 年次の開始時に 1 年次の取得単位数が極端に少ない場合や準備教育への参加状況の悪い学生は、本人と保護者の同意のもと「一般コース」へ移籍してもらいます。この時点での「一般コース」への移籍は TAP への参加を取りやめることを意味します。また、TAP への参加を取りやめる場合には、「一般コース」に移籍しなければなりません。最終的に「国際コース」で卒業するか否かは単位取得状況を鑑みて 4 年次進級時に本人の意思で決定します。

4. 国際コースの教育課程

各学科に「一般コース」と「国際コース」が設置されます。「国際コース」の学生が履修すべき科目は「一般コース」の学生が履修すべき科目を全て含み、かつ、「国際コース」の学生のための科目が追加されます。

情報工学基盤科目と各学科専門科目は共通で、「国際コース」ではそれらの科目の中の一部が英語での講義となります。

「国際コース」では、TAP に参加し、その留学プログラムで英語の必修科目および教養科目的単位を英語での講義で取得することになります。さらに、英文論文読解や卒業研究の必修科目履修を通じて英語の専門書・論文を読み・理解し、英語で論文を書き、英語でプレゼンテーションを行うことになります。

すなわち、「国際コース」の専門に関わる教育は「一般コース」と全く同じです。具体的な情報工学基盤科目、各学科専門科目に関しては、各学科の教育課程表を参照してください。その教育課程表に「①一般コース」、「②国際コース」として 2 つコースが共通の教育課程表として示されています。

なお、「国際コース」の【4 年次進級条件】と【卒業要件】が「一般コース」と異なる点は注意してください。情報工学基盤科目や専門科目の一部が英語での講義となり、これらは必修になっています。また、外国語科目については、英語の必修科目 4 単位に加えて、英語指定科目の中から合計 8 単位以上を修得することが卒業要件になっています（下表参照）。また、卒業要件には TOEIC のスコア 550 点も含まれています。詳細は 1 年次 4 月に「国際コース」所属が決定した段階で配布される『国際コース』の案内パンフレット』に記載されています。

「国際コース」の学生のための科目等

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
語学準備講座	TAP 参加	「英語論文読解」	「卒業研究(1), (2)」
【情報工学基盤科目の一部】 → 英語の講義	【専門科目の一部】 → 英語の講義	【英語指定科目】 → 英語の講義	

英語指定科目について

区分	科目群	英語指定科目	修得単位数
外 國 語 科 目	英語科目 (スキル)	Test Taking Skills (3a), (3b) Critical Reading (2a), (2b), (3a), (3b) Critical Listening (2a), (2b), (3a), (3b) Communication Strategies (2a), (2b), (3a), (3b) Academic English (2a), (2b), (3a), (3b)	左記 2 2 科目 (2 2 単位) から 合計 8 単位以上
	英語科目 (教養)	Global Culture (2a), (2b) Language Sciences (2a), (2b)	

東京都市大学留学プログラム

本学の留学プログラムには、「TAP (東京都市大学オーストラリアプログラム)」と「ATAP (Advanced TAP)」の2つがあります。

TAPは国内での準備教育と約4か月のオーストラリア留学を組み合わせた2年に亘る本学独自の国際人育成プログラムです。参加条件を問いませんので、英語に自信がない場合でも、安心して留学することが可能です。1年次には準備教育として、前期後期合わせて100日間の英会話レッスンもあります。

ATAPは、ブリスベンのクイーンズランド工科大学に16週間留学します。2年生以上が対象で、参加条件としてIELTS 5.5以上、GPA 2.5以上が求められます。



◆ プログラムの概要

現在は以下の2プログラムが用意されています。英語レベルなどに合わせて参加するプログラムを選んでください。

プログラム	TAP (東京都市大学オーストラリアプログラム)	ATAP (Advanced TAP)																																																
概要	初体験でも安心してチャレンジできる留学システム。 国内での準備教育とオーストラリア留学の2年間にわたる大規模プログラム。	現地学生とともにディプロマコースで学ぶ英語上級者向けプログラム。																																																
募集定員	<table><tr><td>環境学部</td><td>環境創生学科</td><td>30名</td></tr><tr><td></td><td>環境経営システム学科</td><td>24名</td></tr><tr><td>サイクルA</td><td>メディア情報学部</td><td>35名</td></tr><tr><td></td><td>情報システム学科</td><td>12名</td></tr><tr><td></td><td>デザイン・データ科学部</td><td>82名</td></tr><tr><td></td><td>都市生活学部</td><td>90名</td></tr><tr><td></td><td>人間科学部</td><td>5名</td></tr><tr><td></td><td>調整定員</td><td>22名</td></tr><tr><td>サイクルB</td><td>理工学部</td><td>140名</td></tr><tr><td></td><td>建築都市デザイン学部</td><td>40名</td></tr><tr><td></td><td>情報工学部</td><td>70名</td></tr><tr><td></td><td>デザイン・データ科学部</td><td>82名</td></tr><tr><td></td><td>調整定員</td><td>32名</td></tr><tr><td>合計</td><td>サイクルA: 300名 サイクルB: 300名</td><td>600名</td></tr><tr><td></td><td>学部学科によりサイクル(留学の時期)を指定。</td><td></td></tr><tr><td></td><td>募集人員を超えた場合は選考あり。</td><td></td></tr></table>	環境学部	環境創生学科	30名		環境経営システム学科	24名	サイクルA	メディア情報学部	35名		情報システム学科	12名		デザイン・データ科学部	82名		都市生活学部	90名		人間科学部	5名		調整定員	22名	サイクルB	理工学部	140名		建築都市デザイン学部	40名		情報工学部	70名		デザイン・データ科学部	82名		調整定員	32名	合計	サイクルA: 300名 サイクルB: 300名	600名		学部学科によりサイクル(留学の時期)を指定。			募集人員を超えた場合は選考あり。		50名 2年生以上（大学院生も含む）が対象。 留学を希望する年次に、以下の出願条件を全て満たすことで参加できます。 ① 東京都市大学に1年以上在籍していること ② IELTS 5.5 または TOEFL iBT 56 を保持していること ③ 成績がGPA2.5以上であること
環境学部	環境創生学科	30名																																																
	環境経営システム学科	24名																																																
サイクルA	メディア情報学部	35名																																																
	情報システム学科	12名																																																
	デザイン・データ科学部	82名																																																
	都市生活学部	90名																																																
	人間科学部	5名																																																
	調整定員	22名																																																
サイクルB	理工学部	140名																																																
	建築都市デザイン学部	40名																																																
	情報工学部	70名																																																
	デザイン・データ科学部	82名																																																
	調整定員	32名																																																
合計	サイクルA: 300名 サイクルB: 300名	600名																																																
	学部学科によりサイクル(留学の時期)を指定。																																																	
	募集人員を超えた場合は選考あり。																																																	
英語要件	特になし	IELTS 5.5 または TOEFL iBT 56																																																
語学準備講座	参加必須(1年次 前後期 100日間)	なし																																																
プログラム期間	<table><tr><td>サイクルA</td><td>語学準備講座</td><td>2024年5~7月、9~12月</td></tr><tr><td></td><td>豪州留学</td><td>2025年2~5月</td></tr><tr><td>サイクルB</td><td>語学準備講座</td><td>2024年5~7月、9~12月</td></tr><tr><td></td><td>豪州留学</td><td>2025年8~11月</td></tr></table>	サイクルA	語学準備講座	2024年5~7月、9~12月		豪州留学	2025年2~5月	サイクルB	語学準備講座	2024年5~7月、9~12月		豪州留学	2025年8~11月	豪州留学: 2025年2~5月																																				
サイクルA	語学準備講座	2024年5~7月、9~12月																																																
	豪州留学	2025年2~5月																																																
サイクルB	語学準備講座	2024年5~7月、9~12月																																																
	豪州留学	2025年8~11月																																																
派遣先大学	エディスコーウン大学／マードック大学 [西オーストラリア州 パース]	クイーンズランド工科大学 [クイーンズランド州 ブリスベン]																																																
学修内容と修得単位	英語科目/教養科目等 計12単位 詳細は別表1参照	英語科目/専門基礎科目等 計12単位 詳細は別表2参照																																																

東京都市大学オーストラリアプログラム (TAP)

◆ 留学中の学修 TAP : 東京都市大学オーストラリアプログラム

4か月間の留学において、1st クォーターは、大学付設の語学学校（能力別クラス）で英語を学びます。2nd クォーターは国際人として必要な教養を身につけるために、教養の科目を英語で学びます。現地における科目と、本学における認定科目については以下のとおりですが、詳細は学科の TAP 担当教員及び教務委員に確認してください。

(別表 1) 単位認定表[TAP]

派遣先	学期	派遣先大学での開講科目名 (※1)	本学での認定科目名／単位数		理工学部 認定科目区分	建築都市 デザイン学部 認定科目区分	情報工学部 認定科目区分
エディスコーウン大学 (ECU)	前半	Improving English	Communication Skills(1)	1	外国語科目区分の必修科目である「Communication Skills (1)、(2)」及び「Reading and Writing (1a)、(1b)、(2a)、(2b)」に読み替えて単位を認定します。 TAP 参加学生は上記科目的履修は不可となります。		
			Communication Skills(2)	1			
			Reading and Writing(1a)	0.5			
			Reading and Writing(1b)	0.5			
			Reading and Writing(2a)	0.5			
			Reading and Writing(2b)	0.5			
	後半	Improving English	※2	2	教養科目	教養科目	教養科目
		Collaborative Design	※2	2	理工学基礎科目・選択	学部基盤科目・選択	情報工学基盤科目・選択
		Social, Cultural, and Media Studies	※2	2	教養科目	教養科目	教養科目
		Introductory Applied Mathematics	※2	2	理工学基礎科目・選択	学部基盤科目・選択	情報工学基盤科目・選択
マードック大学 (MU)	前半	Improving English	Communication Skills(1)	1	外国語科目区分の必修科目である「Communication Skills (1)、(2)」及び「Reading and Writing (1a)、(1b)、(2a)、(2b)」に読み替えて単位を認定します。 TAP 参加学生は上記科目的履修は不可となります。		
			Communication Skills(2)	1			
			Reading and Writing(1a)	0.5			
			Reading and Writing(1b)	0.5			
			Reading and Writing(2a)	0.5			
			Reading and Writing(2b)	0.5			
	後半	Improving English	※2	2	教養科目	教養科目	教養科目
		Australia and Asia	※2	2	教養科目	教養科目	教養科目
		Using Web Data	※2	2	理工学基礎科目・選択	学部基盤科目・選択	情報工学基盤科目・選択
		Sustainable Urban Design	※2	2	理工学基礎科目・選択	学部基盤科目・選択	情報工学基盤科目・選択

派遣先	学期	派遣先大学での開講科目名 (※1)	本学での認定科目名／単位数		都市生活学部 認定科目区分	人間科学部 認定科目区分
エディスコーウン大学 (ECU)	前半	Improving English	Communication Skills(1)	1	外国語科目区分の必修科目である「Communication Skills (1)、(2)」及び「Reading and Writing (1a)、(1b)、(2a)、(2b)」に読み替えて単位を認定します。 TAP 参加学生は上記科目的履修は不可となります。	
			Communication Skills(2)	1		
			Reading and Writing(1a)	0.5		
			Reading and Writing(1b)	0.5		
			Reading and Writing(2a)	0.5		
			Reading and Writing(2b)	0.5		
	後半	Improving English	※2	2	教養科目	教養科目
		Collaborative Design	※2	2	教養科目	教養科目
		Social, Cultural, and Media Studies	※2	2	専門基礎科目・選択必修	教養科目
		Urban Movement and Analysis	※2	2	専門基礎科目	教養科目
マードック大学 (MU)	前半	Improving English	Communication Skills(1)	1	外国語科目区分の必修科目である「Communication Skills (1)、(2)」及び「Reading and Writing (1a)、(1b)、(2a)、(2b)」に読み替えて単位を認定します。 TAP 参加学生は上記科目的履修は不可となります。	
			Communication Skills(2)	1		
			Reading and Writing(1a)	0.5		
			Reading and Writing(1b)	0.5		
			Reading and Writing(2a)	0.5		
			Reading and Writing(2b)	0.5		
	後半	Improving English	※2	2	教養科目	教養科目
		Australia and Asia	※2	2	教養科目	教養科目
		Digital Storytelling	※2	2	専門科目・選択	教養科目
		Sustainable Urban Design	※2	2	専門基礎科目・選択必修	教養科目

※1 派遣先大学での開講科目名は、変更となる場合がある。

※2 学則第 43 条に則り、派遣先大学で単位を修得した科目名称のままで本学の単位を認定する。

◆ 留学中の学修 ATAP : Advanced TAP

英語科目を勉強しながら、他に 2 科目を選択します。現地における開講予定科目と、本学における認定科目については以下のとおりですが、詳細は学科の TAP 担当教員及び教務委員に確認してください。

(別表 2) 単位認定表[ATAP]

派遣先	派遣先大学での 開講科目名（※1）	本学での認定科目名 (※2)／単位数	理工学部 認定科目区分	建築都市デザイン学部 認定科目区分	情報工学部 認定科目区分	都市生活学部 認定科目区分	人間科学部 認定科目区分	
クイーンズ ランド 工科大学 (QUT)	Academic Communication 1	Communication Skills(1)	1	原則、外国語必修科目「Communication Skills (1)、(2)」及び「Reading and Writing (1a)、(1b)、(2a)、(2b)」に読み替えて単位認定します。 本学の外国語必修科目を 1 つでも修得している場合は、「Academic Communication 1」(4 単位) の一部を分割して本学の英語必修科目の一科目に読み替えて認定することは行いません。その場合は「Academic Communication 1 (4 単位)」の科目名のまま外国語科目区分内の選択科目として認定します。すでに単位を修得済みの外国語選択科目があり外国語科目区分の卒業要件を充足している場合は「自由選択科目区分」として認定します。				
		Communication Skills(2)	1					
		Reading and Writing(1a)	0.5					
		Reading and Writing(1b)	0.5					
		Reading and Writing(2a)	0.5					
		Reading and Writing(2b)	0.5					
	ビジネス領域科目群から選択	※3	4	教養科目	学部基盤科目	学科専門科目	教養科目 (※4)	教養科目
	工学領域科目群から選択	※3	4	学科により異なる	学部基盤科目	情報工学基盤科目	単位認定対象外	教養科目
	IT 領域科目群から選択	※3	4	学科により異なる	学部基盤科目	情報工学基盤科目 (※4)	単位認定対象外	教養科目
	メディア領域科目群から 選択	※3	4	学科により異なる (※4)	学部基盤科目	学科専門科目	教養科目 (※4)	教養科目
	健康科学領域科目群から 選択	※3	4	学科により異なる	学部基盤科目	単位認定対象外	単位認定対象外	教養科目

※1) QUT の開講科目名は、教育課程変更等により変更となる場合がある。

※2) 学生個々の単位修得状況により、本学での単位認定科目区分等は異なる。

※3) 学則第 43 条に則り、QUT で単位を修得した科目名称のままで本学の単位を認定する。

※4) 単位認定対象外の科目がある。

上記の記載内容（開講科目名など）は変更される場合がありますのでご了承ください。

◆ 留学プログラムに関するお問合せ先

国際支援課（事務局国際部） 世田谷キャンパス 7 号館 2 階 メールアドレス studyabroad@tcu.ac.jp

理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部 共通分野

教養科目

体育科目

外国語科目

2024年度 共通分野 教育課程表

学則第18条別表1-1① 理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部 教養科目・体育科目・外国語科目 教育課程表

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別	単位数	週時間数								科目ナンバーリング
					1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	
人文学系		哲学(1)	G	2	2								LA-111
		哲学(2)	G	2		2							LA-112
		倫理学(1)		2	2								LA-113
		倫理学(2)		2		2							LA-114
		倫理学(a)		1		1							LA-115
		倫理学(b)		1		1							LA-116
		文化人類学		2		2							LA-117
		視覚芸術史(1)	G	2	2								LA-118
		視覚芸術史(2)	G	2		2							LA-119
		デザイン概論(1)	G	2			2						LA-211
		デザイン概論(2)	G	2				2					LA-212
		日本文学	G	2			2						LA-213
		日本史(1)	G	2	2								LA-11A
		日本史(2)	G	2		2							LA-11B
		西洋史(1)	G	2	2								LA-11C
		西洋史(2)	G	2		2							LA-11D
		民俗学(a)	G	1		1							LA-11E
		民俗学(b)	G	1		1							LA-11F
		宗教学	G	2	2								LA-11G
教養科目		社会学(1a)		1	1								LA-121
		社会学(1b)		1	1								LA-122
		社会学(2a)		1		1							LA-123
		社会学(2b)		1		1							LA-124
		社会学入門(a)		1	1								LA-125
		社会学入門(b)		1	1								LA-126
		経済学(1a)		1	1								LA-127
		経済学(1b)		1	1								LA-128
		経済学(2a)		1		1							LA-129
		経済学(2b)		1		1							LA-12A
		日本経済論(a)	G	1					1				LA-321
		日本経済論(b)	G	1					1				LA-322
		政治学(1a)		1	1								LA-12B
		政治学(1b)		1	1								LA-12C
		政治学(2a)		1		1							LA-12D
		政治学(2b)		1		1							LA-12E
		日本の政治(a)	G	1			1						LA-221
		日本の政治(b)	G	1			1						LA-222
		国際関係論(1a)	G	1	1								LA-12F
		国際関係論(1b)	G	1	1								LA-12G
		国際関係論(2a)	G	1		1							LA-12H
		国際関係論(2b)	G	1		1							LA-12I
		日本国憲法		2	2	(2)							LA-12J
		法学		2	2								LA-12K
		民法		2		2							LA-12L
		西洋経済史	G	2	(2)	2							LA-12M
		人文地理学(a)		1	1								LA-12N
		人文地理学(b)		1	1								LA-12O
		現代中国論	G	2		2							LA-12P

教育課程表

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別	単位数	週時間数								科目ナンバーリング		
					1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期			
教養科目	人間科学系	教育学(1a)		1	1								LA-131		
		教育学(1b)		1	1								LA-132		
		教育学(2a)		1		1							LA-133		
		教育学(2b)		1		1							LA-134		
		スポーツ・健康論		2	2	(2)							LA-135		
		心理学(1a)		1	1								LA-136		
		心理学(1b)		1	1								LA-137		
		心理学(2a)		1		1							LA-138		
		心理学(2b)		1		1							LA-139		
		心理学入門		2	2								LA-13C		
		社会とジェンダー(a)		1		1							LA-13D		
		社会とジェンダー(b)		1		1							LA-13E		
		国際化と異文化理解(a)	G	1						1			LA-331		
		国際化と異文化理解(b)	G	1						1			LA-332		
		日本文化の伝承(a)	G	1		1							LA-13F		
		日本文化の伝承(b)	G	1		1							LA-13G		
		日本文化論	G	2	2	(2)							LA-13H		
	情報自然学系	データサイエンスリテラシー(1)	※DS	1	2	(2)							LA-145		
		データサイエンスリテラシー(2)	※DS	1	(2)	2							LA-241		
		論理学(1a)		1	1								LA-141		
		論理学(1b)		1	1								LA-142		
		論理学(2a)		1		1							LA-143		
		論理学(2b)		1		1							LA-144		
		生活とメディア		2			2						LA-243		
	その他	ボランティア(1)		1									LA-951		
		ボランティア(2)		1									LA-952		
		教養ゼミナール(1)		2	2	(2)	教養ゼミナールは4単位、教養特別講義は6単位まで「教養科目」区分の卒業要件として算入できる。それぞれ左記の単位数を超える同科目の単位は、卒業要件に算入できない。科目詳細は、シラバスを参照すること。								LA-953
		教養ゼミナール(2)		2	2	(2)	LA-954								
		教養特別講義(1)		2	2	(2)	LA-955								
		教養特別講義(2)		2	2	(2)	LA-956								
		教養特別講義(3)		2	2	(2)	LA-957								
体育科目	体育科目	基礎体育(1a)	△	0.5	1								PE-111		
		基礎体育(1b)	△	0.5	1								PE-112		
		基礎体育(2a)	△	0.5		1							PE-113		
		基礎体育(2b)	△	0.5		1							PE-114		
		応用体育(1) *集中授業あり		1			2	(2)					PE-211		
		応用体育(2) *集中授業あり		1			2	(2)					PE-212		

科目ナンバーリング: YY-LMD

YY:科目区分 LA:教養科目
L:レベル 1:入門 3:応用 9:その他
2:基礎
M:科目群 1:人文学系 3:人間科学系 5:その他
2:社会科学系 4:自然・情報科学系
D:識別番号

科目ナンバーリング: YY-LMD

YY:科目区分 PE:体育科目
L:レベル 1:入門 2:基礎
M:科目群 1:科目群なし
D:識別番号

教養科目	10 単位	
体育科目	1 単位	右記を含むこと △選択必修科目 1 単位
卒業要件	8 単位*	右記を含むこと ○必修科目 4 単位 ※情報工学部国際コースは、1・2 単位とする。○必修科目 4 単位と「英語科目（教養）」「英語科目（スキル）」科目群の*印の選択科目から 8 単位を含むこと。

G:国際化（グローバル化）に対応した教養科目「教養科目」において、

「海外の歴史と文化」「我が国の歴史と文化」に関連し、

国際化（グローバル化）に対応した教養となる科目に、「G」を付している。

教育課程表

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別	単位数	週時間数								科目ナンバーリング
					1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	
外國語科目 （英語科 目／スキル）	英語科 目／スキル	Communication Skills(1)	○	1	2								FL-111
		Communication Skills(2)	○	1		2							FL-113
		Reading and Writing(1a)	○	0.5	1								FL-115
		Reading and Writing(1b)	○	0.5	1								FL-116
		Reading and Writing(2a)	○	0.5		1							FL-117
		Reading and Writing(2b)	○	0.5		1							FL-118
		Basic English Training(a)		1			1	(1)					FL-211
		Basic English Training(b)		1			1	(1)					FL-212
		Grammar(1a)		1			1	(1)					FL-213
		Grammar(1b)		1			1	(1)					FL-214
		Grammar(2a)		1			1	(1)					FL-215
		Grammar(2b)		1			1	(1)					FL-216
		Test Taking Skills(1a)		1			1	(1)					FL-217
		Test Taking Skills(1b)		1			1	(1)					FL-218
		Test Taking Skills(2a)		1			1	(1)					FL-219
		Test Taking Skills(2b)		1			1	(1)					FL-22A
		Test Taking Skills(3a)	*	1			1	(1)					FL-311
		Test Taking Skills(3b)	*	1			1	(1)					FL-312
		Critical Reading(1a)		1			1	(1)					FL-22B
		Critical Reading(1b)		1			1	(1)					FL-22C
		Critical Reading(2a)	*	1			1	(1)					FL-22D
		Critical Reading(2b)	*	1			1	(1)					FL-22E
		Critical Reading(3a)	*	1			1	(1)					FL-313
		Critical Reading(3b)	*	1			1	(1)					FL-314
		Critical Listening(1a)		1			1	(1)					FL-21F
		Critical Listening(1b)		1			1	(1)					FL-21G
		Critical Listening(2a)	*	1			1	(1)					FL-21H
		Critical Listening(2b)	*	1			1	(1)					FL-21I
		Critical Listening(3a)	*	1			1	(1)					FL-315
		Critical Listening(3b)	*	1			1	(1)					FL-316
		Communication Strategies(1a)		1			1	(1)					FL-21J
		Communication Strategies(1b)		1			1	(1)					FL-21K
		Communication Strategies(2a)	*	1			1	(1)					FL-21L
		Communication Strategies(2b)	*	1			1	(1)					FL-21M
		Communication Strategies(3a)	*	1			1	(1)					FL-317
		Communication Strategies(3b)	*	1			1	(1)					FL-318
		Academic English(1a)		1			1	(1)					FL-21N
		Academic English(1b)		1			1	(1)					FL-21O
		Academic English(2a)	*	1			1	(1)					FL-21P
		Academic English(2b)	*	1			1	(1)					FL-21Q
		Academic English(3a)	*	1			1	(1)					FL-319
		Academic English(3b)	*	1			1	(1)					FL-31A

科目ナンバーリング: YY-LMD

YY:科目区分 FL:外国語科目

L : レベル 1 : 入門 3 : 応用 9 : その他

2 : 基礎

M : 科目群 1 : 英語科目(スキル) 3 : 共通

2 : 社会科学系(教養) 4 : 英語以外の外国語

D : 識別番号

教育課程表

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別	単位数	週時間数								科目ナンバーリング		
					1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期			
英語科目（教養）		Literature in English(1a)		1			1	(1)					FL-221		
		Literature in English(1b)		1			1	(1)					FL-222		
		Literature in English(2a)		1			1	(1)					FL-223		
		Literature in English(2b)		1			1	(1)					FL-224		
		Global Culture(1a)		1			1	(1)					FL-225		
		Global Culture(1b)		1			1	(1)					FL-226		
		Global Culture(2a)	*	1			1	(1)					FL-227		
		Global Culture(2b)	*	1			1	(1)					FL-228		
		Language Sciences(1a)		1			1	(1)					FL-229		
		Language Sciences(1b)		1			1	(1)					FL-22F		
		Language Sciences(2a)	*	1			1	(1)					FL-22G		
		Language Sciences(2b)	*	1			1	(1)					FL-22H		
		Global Society(1a)		1			1	(1)					FL-22J		
		Global Society(1b)		1			1	(1)					FL-22K		
		Global Society(2a)		1			1	(1)					FL-22L		
		Global Society(2b)		1			1	(1)					FL-22M		
共通		海外・特別選抜セミナー		2	2	(2)							FL-931		
		外国語特別講義(1a)		1			1	(1)					FL-932		
		外国語特別講義(1b)		1			1	(1)					FL-933		
		外国語特別講義(2a)		1			1	(1)					FL-934		
		外国語特別講義(2b)		1			1	(1)					FL-935		
外国語科目		ドイツ語(1a)		1			1	(1)					FL-241		
		ドイツ語(1b)		1			1	(1)					FL-242		
		ドイツ語(2a)		1			1	(1)					FL-243		
		ドイツ語(2b)		1			1	(1)					FL-244		
		フランス語(1a)		1			1	(1)					FL-245		
		フランス語(1b)		1			1	(1)					FL-246		
		フランス語(2a)		1			1	(1)					FL-247		
		フランス語(2b)		1			1	(1)					FL-248		
		スペイン語(1a)		1			1	(1)					FL-249		
		スペイン語(1b)		1			1	(1)					FL-24A		
		スペイン語(2a)		1			1	(1)					FL-24B		
		スペイン語(2b)		1			1	(1)					FL-24C		
		イタリア語(1a)		1			1	(1)					FL-24D		
		イタリア語(1b)		1			1	(1)					FL-24E		
		イタリア語(2a)		1			1	(1)					FL-24F		
		イタリア語(2b)		1			1	(1)					FL-24G		
		中国語(1a)		1			1	(1)					FL-24H		
		中国語(1b)		1			1	(1)					FL-24I		
		中国語(2a)		1			1	(1)					FL-24J		
		中国語(2b)		1			1	(1)					FL-24K		
英語以外の外国語科目		アラビア語(1a)		1			1	(1)					FL-24L		
		アラビア語(1b)		1			1	(1)					FL-24M		
		アラビア語(2a)		1			1	(1)					FL-24N		
		アラビア語(2b)		1			1	(1)					FL-24O		
		韓国語(1a)		1			1	(1)					FL-24P		
		韓国語(1b)		1			1	(1)					FL-24Q		
		韓国語(2a)		1			1	(1)					FL-24R		
		韓国語(2b)		1			1	(1)					FL-24S		
		日本語基礎(1)		2	2	(2)	左記科目は卒業要件非加算とする								FL-941
		日本語基礎(2)		2	2	(2)									FL-942
教養科目・体育科目・外國語科目		日本語表現(a)		1			1	(1)						FL-24T	
		日本語表現(b)		1			1	(1)						FL-24U	

共通

教養科目・体育科目・外國語科目

教養科目

1. 本学の教養科目

環境、食、家族、老いなど、現代社会には特定の専門領域だけでは解決できない複雑な課題が山積している。しかも、賛成か反対か二択を迫られることが多く、そうした場面での判断には、何より客観的、合理的に自分の頭で考える洞察力、比較力、批判力、評価力などが必要となる。このような状況を踏まえれば、「教養」とは広い視野に立ち、事物を多様な視点から見ることができる複合的能力であると一先ず定義できる。その結果、以下の教養科目受講を求める。技術者は製品作りの過程で、営業、広報、経理など多くの部門と接触せねばならない。もちろん、技術者はこれらの部門に関し素人である。そこで、異なる専門家同士をつなぐ回路が必要となる。それが教養科目である。情報・理工学系の学生は経済学、倫理学、哲学、法学などの履修により、費用対効果、リスク・ベネフィット評価、利益相反、法令遵守の重要性などを知っておく必要がある。従って、「ものつくり」のみで終わることなく、複合的に物事を見る姿勢が望まれるわけである。卒業後を見据えた上で、文系型教養科目の履修が持つ重みを理解しよう。さらに、グローバル化が求められる中、「国際化に対応した教養科目」の区分にも目を向けてもらいたい。

2. 本学における教養科目と専門科目の関係性

教養科目の到達目標は、洞察、比較、批判、評価など多岐にわたる能力の修得にある。社会に出れば、誰もが専門領域以外の多様な問題に直面せざるをえず、そのときに必要とされるのが事物を多面的に捉える視点である。つまり、これまでに修得した知識・技能などを総合的に活用して自ら判断を下し、直面する課題を自律的に解決できるのかどうか、が問われる。さらに、異なる専門分野の者同士が一つのプロジェクトを協力しながら遂行していく場合、互いの専門の結節点を探らねばならない。この接着剤・潤滑油の役割は、総合的判断力の修得を志向する教養科目によってかなえられる。以上から、教養科目の受講とは、学生が柔軟な思考力を培って主体性を鍛え、国際性を身につけ、創造性を伸ばすことを保証するためにあると言えよう。

本学の教養科目は次のように位置づけられる。(a)教養科目は異なる学部・学科間の専門分野を関連付け、結び付けるツールであると同時に、新しい視野を学生に提供する。(b)専門外の視点を与えることで、社会人としての素養を学生に身につけさせる。(c)人生の幅広い指針を学生各自に考えさせる。

従って、教養科目は専門基礎科目と専門科目から成る集合体を包み込むと共に、それらのどの分野とも関連せざるをえない広域科目なのである。

3. 教養科目の全学共通化

本学では、2キャンパス開講の、ほぼすべての教養科目を履修することができる。所属キャンパスにとらわれることなく、主体的に科目を選んでもらいたい。それにより、キャンパス間の交流が進むことにも期待する。同時に、一見無関係の科目的履修が、卒業後の人生において、大きな意味を持つことも少なくない。専門知にとらわれることなく、自身の関心と少し距離のある科目履修にも、積極的に挑んでもらいたい。

履修上の注意事項

- (1) 教養科目はすべて選択科目である。大半の科目は1年次から履修できる。しかし、2年次以上など受講上の条件のある科目もあるため、授業内容と条件を吟味の上、各学年で2~4科目程度の科目を選択して履修する。3年次終了時までには「卒業研究(1)着手条件」/「4年次進級条件」を満たすように教養科目を修得する必要がある。なお、履修者数が多い科目は、クラス分けを行う場合があるので、履修にあたっては事前によく確認すること。
- (2) 「教養ゼミナール」は、名称・内容ともに担当教員の積極的な提案によって開講されている。受講者は少人数を原則とし、学科・学年を問わず履修できるので、学生同士や教員との交流も深めることができ、学生にとって極めて有意義な経験となるであろう。なお定員が存在するため、履修計画を考える上では注意して欲しい。
- (3) 「教養ゼミナール」は4単位、「教養特別講義」は6単位まで「教養科目」区分の卒業要件として算入できる。それぞれ上記の単位数を超える同科目的単位は、卒業要件に算入できない修得単位（卒業要件非加算の特別履修）とする。「教養特別講義」は、毎年違った名称・内容の講義が開講されるので、履修にあたっては注意すること。
- (4) 教育職員免許状を取得しようとする者は、教養科目の「日本国憲法」を必ず履修しなければならない。
- (5) 「G」を記した「国際化（グローバル化）に対応した教養科目」とは、グローバル化が問われる現代社会の中で履修を推奨される科目を示す。つまり、留学制度利用の有無にかかわらず、教養人として海外の「事情・歴史・文化」は知っておくべきであり、同時に、我が国の「事情・歴史・文化」を外国人に発信することも当然求められる。政治・歴史・文化系の諸科目は、国内または国外の共通項を学ぶ上で重要である。履修選択の際の参考にしてほしい。

体育科目

近代文明の急速な発展は、あらゆる面で人間の生活を便利にしている一方で、人間を動かさない方向に押しやっている。例えば、労働形態の変化、モータリゼーション、家庭生活の電化等により、我々は日常生活で体を動かす機会、特に「歩行」という人間が生きていくうえで必要不可欠な基本運動を少しずつ失ってきている。このことは単なる身体機能の低下にとどまらず各々の心身にも多くの歪みをもたらし、精神・神経障害、運動機能障害、循環器障害、退行性変化、更には代謝異常へと結びつく要因となっている。これらの多くは運動不足症候群とも呼ばれ、憂うるべき現象をもたらしている。このような現状を踏まえ、本学での体育は、身体に関する基礎知識や身体運動の習慣を身につけることをを目指している。

大学時代は自己のライフスタイルを確立する大切な時期であり、この確立の根本には健康な体が前提視されるであろう。「スポーツ・健康論（教養科目）」や「教養ゼミナール（教養科目）」を通して運動と健康や体力との関わりを認識し理解するとともに、実技（スポーツ）を通してダイナミックな喜びを実感（共感）し、人間がぶつかり合って関係を創り出す社会的能力を身につけてほしい。更には、ここでの経験が生涯にわたって健康的な生活を自律的に、しかも積極的に送っていく礎となればと願っている。

履修上の注意事項

(1) 「基礎体育(1a), (1b), (2a), (2b)」は、1年次における選択必修科目である。

必ず2つ以上履修しなければいけない。

基礎体育(1a), (1b)

1年次1Q, 2Qにそれぞれ開講される。開講種目は履修人数によって設定され、そのうち希望する1種目を選び履修する。

基礎体育(2a), (2b)

1年次3Q, 4Qにそれぞれ開講される。開講種目は履修人数によって設定され、そのうち希望する1種目を選び履修する。

※受講にあたっては、各自室内履きを用意し、赤い靴ひもをつけること。（学内で販売）

屋外種目を選択した場合も天候により室内で授業を実施する可能性があるため全員準備すること。

(2) 「応用体育(1)(2)」は、2年次以降いずれの学年においても履修することができる全学科共通の選択科目である。

授業形態としては半期ごとに行われる通常授業と、休業中に宿泊を伴って行われる集中授業がある。

通常授業、集中授業関係なく履修順に「応用体育(1)」「応用体育(2)」として認定される。同じ期に(1)(2)を同時に履修することはできないので注意をすること。

応用体育 通常授業

通常授業は、テニス、室内球技等が開講されており、種目等の詳細については、学期始めに掲示を行う。履修制限並びに履修申請の都合上、1回目のガイダンスに必ず出席すること。

※受講にあたっては、各自室内履きを用意し、赤い靴ひもをつけること。（学内で販売）

屋外種目を選択した場合も天候により室内で授業を実施する可能性があるため全員準備すること。

応用体育 集中授業

集中授業は、夏はゴルフ、冬はスキー・スノーボードを開講している。

ゴルフは、学内での授業を3回（8月はじめ並びに9月はじめ）と2泊3日（9月上旬）の宿泊並びにラウンドを行う授業となっている。経験者はもちろん、初心者でも実際のコースを体験できる授業となっている。

スキー・スノーボードは、スキー場での3泊4日（2月上旬）の授業となっている。初心者から上級者まで対応しており、上達することは間違いない。希望者はS A J（全日本スキー連盟）の級検定もできる。

※集中授業の履修に関しては、詳細を掲示及びポータルサイトで確認し、指示に従って申し込みをすること。共に先着順となるため履修希望者は、早めに申し込みをすること。

外国語科目

外国語共通教育センターでは、以下のディプロマポリシーを掲げ、統一カリキュラム「都市大スタンダード 2.0」に基づいた外国語教育を行っている。

- (1) 外国語を駆使して国際社会で積極的に活動できる人材を育成する。
- (2) 異文化を理解し尊重する姿勢を身につけ、多文化共生社会に順応するための「発想力」「表現力」「対話力」「共感力」「問題解決力」を習得した人材を育成する。
- (3) 将来のキャリアを見据えて、自律的な語学学習を計画しそれを実行できる人材を育成する。

1 年次においては、外国語必修科目「Reading and Writing (1a) (1b) (2a) (2b)」、および「Communication Skills (1) (2)」を履修し、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能の向上を目指す。外国語必修科目的クラスは4レベル（上級・中級・初級・基礎）で編成され、学生は入学時の基礎学力試験におけるスコアに合致したレベルのクラスに配属される。

2 年次以降は外国語選択科目を履修する。外国語選択科目は英語科目（スキル）、英語科目（教養）、英語以外の外国語科目、共通科目の4カテゴリーで構成される。英語科目（スキル）は「Critical Reading」「Communication Strategies」「Test Taking Skills」など、英語運用能力の向上を主眼とした科目で構成される。英語科目（教養）では「Literature in English」「Language Sciences」「Global Culture」など、英語を学びながら文学、文化、現代社会等に関する幅広い教養を習得することができる。英語以外の外国語科目としては、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、アラビア語、および日本語（留学生対象）が開講されている。また、共通科目の1つである「海外・特別選抜セミナー」を活用することで、海外研修を行いながら単位取得を目指すことも可能である。

英語学習の成果を測定するために、入学時に加え、在学中複数回にわたる基礎学力試験を実施している。これら試験の結果を参考に、日々の学習成果を把握したうえで、次学年に向けて新たな目標を設定し、自らの関心や興味に応じて、自分に適した履修計画を立てることが望まれる。

語学力の向上には、授業での演習に積極的に参加し、予習、復習に注力することに加えて、授業で培った語学力を実際の場面で使用することも重要である。学内の外国語学習支援やメディア教材などを活用するとともに、短期研修、留学などにも挑戦し、将来のキャリアに役立ててほしい。

履修上の注意事項

- (1) 1 年次外国語必修科目的配属クラスは入学時に行われる基礎学力試験の結果に基づいて決定される。特段の事情がない限り、配属クラスを変更することは認められない。
- (2) 外国語選択科目は習熟度別で開講している。学内で実施される基礎学力試験や外部の英語検定試験を受験し、そのスコアを参考に自分の習熟度に合った科目を選択することを強く推奨する。科目的履修を検討する際は、希望する科目的シラバスを必ず事前に確認すること。
- (3) 外国語選択科目において、科目的設定レベルと履修希望者の習熟度に甚だしい乖離が見られる場合は、科目的担当者が履修を認めないことがある。
- (4) 定員が定められた外国語選択科目においては、履修登録とは別に事前申請や初回授業における抽選・選抜等、原則として履修者の制限が行われる。各自、ポータルサイトの掲示や TCU メールを定期的に確認し、各学期における科目的履修方法を確認すること。
- (5) 年度やキャンパスによっては開講されない科目がある。横浜キャンパス開講科目的履修を希望する場合、その科目が世田谷キャンパスで開講されていないこと、およびその科目的定員に空きがあることが条件となる。
- (6) 外国語選択科目履修の詳細については、ポータル等で掲示される資料を参照すること。

情報工学部 情報工学基盤科目

数 学 系

自然科学系

情報基盤系

2024年度 情報工学基盤科目 教育課程表

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	単位数	週時間数								必選の別				備考	科目ナンバリング		
				1年		2年		3年		4年		情報科学科		知能情報工学科					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	一般コース	国際コース	自然コース	数理コース				
数学系		数学演習(1a)	0.5	1													IT-116		
		数学演習(1b)	0.5	1													IT-117		
		数学演習(2a)	0.5		1												IT-215		
		数学演習(2b)	0.5		1												IT-216		
		微分積分学(1a)	※MS	1	1							○	○	○	○		IT-111		
		微分積分学(1b)	※MS	1	1							○	○	○	○		IT-112		
		微分積分学(2a)	※MS	1		1						○	○	○	○		IT-211		
		微分積分学(2b)	※MS	1		1						○	○	○	○		IT-212		
		線形代数学(1a)	※MS	1	1							○	○	○	○		IT-113		
		線形代数学(1b)	※MS	1	1							○	○	○	○		IT-114		
		線形代数学(2a)	※MS	1		1						○	○	○	○		IT-213		
		線形代数学(2b)	※MS	1		1						○	○	○	○		IT-214		
		基礎確率統計	※MS	2	2							○	○	○	○		IT-115		
		微分方程式論		2			2										IT-311		
		ベクトル解析学		2			2										IT-312		
		フーリエ解析学		2				2									IT-313		
		代数学		2				2									IT-314		
情報工学基盤科目		物理学(1)		2	2							△1	○	△1	○		IT-121		
		物理学(1)演習		1	2												IT-122		
		物理学(2)		2		2						△1	△1	△1	△1		IT-221		
		物理学実験(a)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-123		
		物理学実験(b)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-124		
		化学(1)		2	2							△1	△1	△1	△1		IT-125		
		化学(2)		2		2						△1	△1	△1	△1		IT-222		
		化学実験		2	(4)	4						△2	△2	△2	△2		IT-126		
		生物学(1)		2	2							△1	△1	△1	△1		IT-127		
		生物学(2)		2		2						△1	△1	△1	△1		IT-223		
		生物学実験(a)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-128		
		生物学実験(b)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-129		
		地学(1)		2	2												IT-12A		
		地学(2)		2		2											IT-224		
		地学実験(a)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-12B		
		地学実験(b)		1	2	(2)						△2	△2	△2	△2		IT-12C		
情報基盤系		情報リテラシー		2	2							○	○	○	○		IT-131		
		コンピュータ概論		2	2							○	○	○	○		IT-132		
		数値解析		2		2						○	○				IT-231		
		技術者倫理		1			1					○	○	○	○		IT-232		
		情報社会と職業(a)		1				1									IT-234		
		情報社会と職業(b)		1				1									IT-235		
		情報と特許		2					2			○	○				IT-236		
		キャリアデザイン		1					2			○	○				IT-134		
		専門キャリアデザイン		1					2								IT-135		
		インターンシップ(1)		1													IT-931		
		インターンシップ(2)		1													IT-932		
		インターンシップ(3)		1													IT-933		
		インターンシップ(4)		1													IT-934		
		海外体験実習(1)		1													IT-935		
		海外体験実習(2)		1													IT-936		
		海外体験実習(3)		1													IT-937		
		海外体験実習(4)		1													IT-938		
		特別講義(IT-1)		2													IT-939		
		特別講義(IT-2)		2													IT-93A		
卒業要件		SD PBL(1)		1	2							○	○	○	○		IT-137		
		SD PBL(2)		1			2					○	○	○	○		IT-237		
		SD PBL(3)		1					2			○	○	○	○		IT-337		

卒業要件	右記を含むこと	△選択必修科目	情報科学科		知能情報工学科	
			①	②	①	②
			23単位	25単位	18単位	20単位
			△ △ 1 2 か ら 4 2 単 単 位 位	△ △ 1 2 か ら 2 2 単 单 位 位	△ △ 1 2 か ら 4 2 単 单 位 位	△ △ 1 2 か ら 2 2 単 单 位 位

科目ナンバリング: YY-LMD	YY:科目区分	IT:情報工学基盤科目
L:レベル	1:入門	3:応用
	2:基礎	9:その他
M:科目群	1:数学系	2:自然科学系
D:識別番号	3:情報基盤系	

情報工学基盤科目は教育課程表にあるように「数学系」、「自然科学系」、「情報基盤系」から構成される。

数学系

数学系科目では「関数」が共通のキーワードになっている。「関数」は複数の変動する量の間の関係をシンプルに一つの量と見なして扱おう、というアイデアだが、その基本的な考え方を「微分積分学(1a) (1b) (2a) (2b)」で準備する。また、多数の量をひとまとめにして処理する「行列」という新しい量について「線形代数学(1a) (1b)」で習熟する。そして、「関数」「行列」という豊かな情報を含む新しい量を自由に扱うための自然な設定となる「ベクトル空間」の概念を「線形代数学(2a) (2b)」で導入する。1年次にこれらの必修科目で学ぶことが、その後のいろいろな専門科目のための基本的なことば・考え方になる。講義で与えられる大量のインプットに対し、論語に「学びて時にこれを習う、またよろこびしからずや」とあるように、自分なりに試行錯誤してアウトプットを生み出すことによって、数学を楽しみ理解を確かなものにするための科目が「数学演習(1a) (1b) (2a) (2b)」である。特に4月のオリエンテーション期間に行なわれる基礎学力調査の結果が思わしくなかった学生には「数学演習(1a) (1b) (2a) (2b)」の受講を強く勧める。数学が得意な学生にとっても自分の強みをさらに伸ばす機会となる。カントが指摘したように、すべての現象は時間と空間の中で起きる。2年次では、時間とともに変動する量が従う法則を関数の微分積分によって記述する「微分方程式論」、空間の幾何学と関数の微分積分を融合する「ベクトル解析学」、時間とともに推移する現象をその周期に着目して要素に分解し現象の核心をつかむ「フーリエ解析学」を学ぶ。これらによって現象の数理的・定量的理解が飛躍的に精密化し拡大するのである。

自然科学系

「物理学(1)」は物理学の一分野のみならず基礎でもある「力学」を扱う。情報科学科、知能情報工学科のコースによって必修または選択必修科目である。それとペアの科目である「物理学(1)演習」も開講されているので、高校で物理学を充分に学んでこなかった、基礎力不足を感じる学生には「物理学(1)演習」の受講を強く勧める。

「物理学(2)」「化学(1), (2)」「生物学(1), (2)」は全コースで選択必修科目として開講され、さらに参加型体験学習の「物理学実験(a), (b)」「化学実験」「生物学実験(a), (b)」「地学実験(a), (b)」も選択必修科目となっている。

情報基盤系

「情報基盤系」科目は、情報工学部で「科学」と「工学」を学ぶ学生にとって必要な知識や能力を修得するために用意されている。

まず、将来のキャリアの礎となる、大学での『アカデミックキャリア』をプランニングし、実践する力を養成するために、2科目のキャリア教育科目を設置している。終身雇用制の前提が崩れた現代社会においては、キャリアの多様性とともにキャリアについて考え、自らの価値観に合った職業を選択する基準を養うこと（キャリアデザイン力）の重要性が増している。大学入学当初から徐々に会社や仕事の意味を学び、自己の価値観をライフスタイル、ワークスタイルの枠組みで考える力が求められる。2年次開講の「キャリアデザイン」、3年次開講の「専門キャリアデザイン」では、徐々に具体的な将来像を見据えつつ、具体的なキャリアデザインについて講義する。

また、自分の将来像をより具体的にするために、「情報基盤系」科目では「インターンシップ(1)」「インターンシップ(2)」「インターンシップ(3)」「インターンシップ(4)」を開講する。インターンシップに参加する前に、申請書を提出し、研修内容や期間を確認して単位認定できるかどうかを学科が事前に判断し、研修終了後に提出する報告書に基づき単位認定が行われる。最近は、インターンシップへの参加を就職時の必須とする企業もあり、多くの学生が国内の企業、官公庁および組織体における国内インターンシップだけでなく、ドイツ、タイ等の諸外国の企業での海外インターンシップにも参加している。

情報工学基盤科目

これ以外にも、「情報基盤系」科目では、技術者として身につけておくべき多くの素養に関する授業が用意されている。例えば、現在の情報社会で活躍するために必要となる「情報リテラシー」「コンピュータ概論」に始まり、現代社会人として必要となる「情報社会と職業(a), (b)」「情報と特許」など、その講義範囲は多岐にわたる。

また、「海外体験実習(1)」「海外体験実習(2)」「海外体験実習(3)」「海外体験実習(4)」は、例年、担当教員によるガイダンスを行った上で参加者を募集している。

情報工学部 情報科学科

情報工学基盤科目

専 門 科 目

情報科学科

人材の養成及び 教育研究上の目的

情報科学に関する専門知識と応用能力を兼ね備え、技術を総合的に活用したシステムとしてのコンピュータの開発能力を持ち、社会の要請に応えるべく、問題の本質を積極的に解決する能力を身に付けているだけでなく、コンピュータが豊かな社会に貢献するための倫理観をも身に付けている人材の養成を目的とする。

主任教授 向井 信彦

1. 本学科の由来と目標

現代社会は I T (Information Technology) によって支えられている。I T の基盤はコンピュータ技術であり、情報科学科はまさにコンピュータ技術を学ぶ学科である。本学科は、コンピュータの基礎技術に土台を置くと共に、年々進化を遂げているコンピュータの最新技術やコンピュータを用いた応用技術を学ぶ学科であり、I T 社会を支える技術者の養成を目的としている。

情報科学科は 2007 年度に誕生した学科である。前身は 1997 年に新設された工学部電子情報工学科であり、2003 年にコンピュータ・メディア工学科と名称変更した後、2007 年に知識工学部情報科学科となり、現在の情報工学部情報科学科に至っている。本学科は設立当初より、ハードウェアとソフトウェアのいずれにも偏ることなく、これらをコンピュータ技術の両輪として学ぶことを基本としてきた。そして現代社会における I T の急激な発展に対応するため、ハードウェアやソフトウェアのみではなく、音声、自然言語、画像、グラフィックス等のメディア技術と、ロボティックス等の制御技術も本学科における教育の中心に位置付け、さらには、情報理論や計算論など情報技術の基礎理論の教育も強化してきた。その結果、**本学科は、ハードウェアとソフトウェアなどの計算機工学分野、音声や画像等の様々なメディアを扱うメディア工学分野、および制御技術や応用数理などの情報数理分野を柱とした教育体系を備えている。**

コンピュータが誕生してから 3 四半世紀が経過したが、その間にコンピュータは大きな発展を遂げてきた。現代においてはあらゆる機器がコンピュータ化され、いつでもどこでもコンピュータを使用できる環境が整備されている。例えば、音声通信機器であった携帯電話は、パソコンに匹敵する機能を持つスマートフォンに進化しており、ユーザは好みのアプリケーションを使用して様々なことができる。また、自動車にも多数のコンピュータが組み込まれて（高級車には 100 台以上のコンピュータが搭載されて）おり、運転者の意志に従いながらもより安全な走行が可能となり、完全な自動運転の実現も近いと言われている。さらに、家電製品にもコンピュータが内蔵されているため、家庭内でコンピュータを搭載していない機器を探すことが困難なほどである。このように現代社会ではありとあらゆる機器にコンピュータが組み込まれ、人工知能を活用したシステムが増えてきている。

高度情報化社会におけるコンピュータシステムを開発するには、情報処理の基礎理論を身に付け、コンピュータのハードウェアやソフトウェアの役割を理解し、さらにはコンピュータと人間を結ぶメディア技術や、人間をとりまく環境をコンピュータで制御する技術の駆使が必要不可欠である。また、コンピュータ技術者はコンピュータや情報処理に関する技術的知識だけでなく、コンピュータが世の中に与える影響についての知識や倫理観をも身に付ける必要がある。本学科では、それらの内容を体系的に学修できる教育体制およびカリキュラムを提供している。本学科のカリキュラムに従って学習を進めることで、コンピュータに関する基礎技術を習得すると共に、コンピュータを使用したシステムを開発するための応用能力を養って欲しい。そして、**自らが問題を見出し、その解決策を考える能力を身に付けると共に、コンピュータに関する技術者倫理に従って行動できる技術者**になって欲しい。そのような技術者の育成が本学科の目標である。

2. 教育方針

本学科は、コンピュータの基礎技術を基盤としながらも総合的な情報システムの開発能力を持ち、かつ技術者倫理を兼ね備えた創造性豊かな人材の養成を狙いとしている。そのため、コンピュータ単体の断片的な基礎知識だけではなく、情報システムの開発に必要な技術を体系的に学習できるカリキュラムを整備している。したがって、各専門科目における座学だけではなく、複数の科目を融合した実験や演習を通じてコンピュータの基礎知識を体験的に学ぶことで、情報に関する知識を体系的に深く身に付けられるようになっている。

本学科の教育プログラムは、「情報専門学科におけるカリキュラム標準 (Computing Curriculum Standard) J07」に基づいている。本標準は、米国におけるコンピュータに関する最大の学会である IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers) と ACM (The Association for Computing Machinery) が策定した CC (Computing Curricula) 2001-2005 に基づいて、日本の情報処理学会における情報処理教育委員会が日本の情報専門教育の現状を反映して 2007 年に策定したカリキュラムである。情報教育と言っても対象分野は多岐に渡るため、情報処理学会では、5 つの専門分野に分類したカリキュラムとしている。**本学科は 5 分野のうちでコンピュータ科学 (CS) 分野を中心に据えると共に、コンピュータエンジニアリング (CE) 分野の要素を取り入れたカリキュラムを策定している。**そして、IEEE と ACM が策定した最新の Computer Science Curricula 2013 (CS2013) および CS2013 に基づいて情報処理学会が構築した J17 の内容も盛り込んでいる。

また、カリキュラムには専門科目だけでなく大学生として習得すべき教養科目もあり、これらを体系的に学習するために、本学科で学習できる科目は、教養科目、体育科目、外国語科目、情報工学基盤科目、および専門科目に区分されている。

本学では、2015 年度から 1 年間を 4 つの学期に区分するクオーター制を導入している。クオーター制は従来の 2 期制（セメスター制）で週 1 回行っていた講義を週 2 回の講義とし、併せて 1 つの学期（クオーター）に履修する科目数を半分にする制度である。クオーター制度は少ない科目を集中的に学ぶことで、学生の理解度を向上させるための制度である。

なお、講義時間は従来の 90 分から 100 分に延長している。これには、講義の内容を深化させると共に、授業内の演習や教員とのディスカッションをより深める狙いがある。本学科ではクオーター制の導入に合わせて 2015 年度からは新しいカリキュラムを導入し、1 年次にも専門科目を配当するようにしている。これは、ともすれば高校の延長のような気分で過ごしがちであった 1 年生に、専門学科の学生であることを明確に意識させるためであると共に、高校までの生徒として「世の中で既に分かっている事の学習」から脱却し、専門学科の学生として「世の中で解決されていない問題を解決するよう自律的に学修」してもらうためである。また、従来では 1・2 年次に履修することの多かった教養科目を主に 3 年次に履修することにしている。これは、教養科目が「専門知識を世の中で役立たせるためにはどのようにしたら良いのかを身に付けるための科目」であるとの位置付けをより明確にするためである。2016 年度からは、大学院科目までを含めて科目のナンバリングを行い、科目間の接続関係を明確にすることにより、大学院までを含めた科目を系統立てて履修し易くしている。

さらに、**学部・大学院一貫教育プログラムを導入し、6 年間一貫でより高度な専門性を身に付けるカリキュラムとした。**このプログラムに登録して 3 年次後学期から卒業研究を行うことで、条件を満たせば大学院の博士前期課程・博士後期課程の早期修了も可能な仕組みを用意している。3 年次の後期（第 3 および第 4 クオーター）の自由度を高め、国内外のインターンシップ、他分野の科目履修、あるいは短期海外留学の機会を持てるように配慮している。学部・大学院一貫教育プログラムに登録した学生は、この期間を大学院科目の先行履修に充てることもできる。2016 年度の入学生からは東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）への参加が可能となり、**2019 年度には国際コースを設置した。**国際コースは 1 年次から準備教育を受け、2 年次後学期に TAP に参加する他、英語による講義科目を履修することで、**国際的技術者として活躍できる人材を養成する**プログラムである。TAP 期間中の必修科目を最小限に抑えた時間割とすることで、国際コースの学生も卒業には無理なく履修できるように配慮している。

3. 勉学の指針

本学科では、「計算機工学」、「メディア工学」、および「情報数理」という 3 つの履修モデルを示している。この他、**全分野を網羅的に学習する履修も可能である。**したがって、各自が目指す分野や将来をよく考えて科目を選択して欲しい。科目ナンバリングは各科目の履修に関する前後関係を示すものであるため、履修する科目の基礎と応用などの関係が分かるように工夫されている。科目履修において前提となる基礎知識が充分に習得されていなければ、応用となる科目の理解は困難となるため、履修申告の際には科目間の関係をよく考えて履修する科目を選んで欲しい。

また、学生の履修が円滑で効果の高いものとなるように、**本学科ではアカデミックアドバイザ制度を置いている。**この制度は研究分野の希望や今までの履修状況を踏まえて、最も効果的な履修ができるよう教員が学生と面談して履修科目を決定する仕組みである。

履修にあたっては各科目のシラバスをよく読み、受講前には各講義で学ぶ内容の予習を充分に行っておくことが求められる。講義に先立って重要なポイントや疑問点をまとめておくことで、講義の理解が深まり、疑問点を質問することで講義の内容を深く理解することができる。講義後には学習内容を復習すると共に、課題やレポートに取り組むことで着実に実力を高めることができる。ほとんどの専門科目は週 2 回の講義が開講されるので、予習復習は毎日着実に行う必要がある。さらに、オフィスアワーと呼ばれる時間があり、講義時間以外にも講義に関する質問が行える時間が用意されているので、オフィスアワーを有効に活用して欲しい。

4. 大学院進学について

高度情報化社会を迎えて、社会が要求する情報科学の専門技術はますます高度化しているため、学部における 4 年間の学修のみで社会の要求に応えるのは困難である。そのため、高度な専門教育の学修の場として大学院が設置されている。また、近年における就職動向からも、大学院修了生への期待が高いことが判る。したがって、**社会の要求に充分に応えられる技術者となるためには大学院への進学を強く奨励する。**大学院教育では、単に専門知識を学ぶだけでなく、学生自らが目標を定めて研究計画を立案し、様々な問題を解決しながら最後まで諦めることなく研究を遂行する能力を身に付けることができる。この結果、技術の向上だけでなく、幅広い視点から客観的に評価が行える能力、さらには、あらゆる時代の変化に対応できる能力を身に付けることができる。前述したように、**学部・大学院一貫教育プログラムを活用して学部の高学年次に大学院科目を先行履修する制度も用意されているため、高度な知識を確実に身に付けることが可能なカリキュラムとなっている。**学部の低学年時から大学院への進学を視野に入れて学修に励むことが望ましい。

5. その他

諸君はどのような将来像を描いて大学に入学して来ただろうか。受験勉強に追われ、明確な将来像を持たないまま入学した人もいるかも知れない。しかしながら、大学生として自分の人生目標や将来計画をじっくり考え、現時点ではまだ明確な目標を持っていない人も、本学科で学んでいく中で自らの将来像を形成して欲しい。情報科学という分野は、他の学問分野に比較して新しい分野であるが、コンピュータが誕生してから 3 四半世紀の間に急速な発展を遂げてきた分野でもある。この間に、多くの先人が新しいアイデアを生み出し、新しい技術を実用化し、新しいシステムを開発してきた。諸君もこのアクティブな分野で、様々な事に積極的にチャレンジして欲しい。情報科学分野の進歩速度は他の分野に比べて格段に速く、昨日の最先端技術が今日には時代遅れの技術となるかのごとき勢いである。情報分野の技術者として世の中で仕事をしていくためには、このような変化に対応できる確かな基礎力とたゆまぬ勉学が求められる。自分の夢や将来を思い描きながら、目標を定め、貪欲に学び、友人や教職員との交わりの中で人間的にも成長し、充実した大学生活を送って欲しい。

2024年度 情報科学科 教育課程表

学則第18条別表1-3① 情報工学部 情報科学科 情報工学基盤科目・専門科目 教育課程表

①:一般コース ②:国際コース

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別		単位数	週時間数								科目ナンバリング	
			(1)	(2)		1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
数学系		数学演習(1a)			0.5	1									IT-116
		数学演習(1b)			0.5	1									IT-117
		数学演習(2a)			0.5		1								IT-215
		数学演習(2b)			0.5		1								IT-216
		微分積分学(1a)	※MS	○ ○	1	1									IT-111
		微分積分学(1b)	※MS	○ ○	1	1									IT-112
		微分積分学(2a)	※MS	○ ○	1		1								IT-211
		微分積分学(2b)	※MS	○ ○	1		1								IT-212
		線形代数学(1a)	※MS	○ ○	1	1									IT-113
		線形代数学(1b)	※MS	○ ○	1	1									IT-114
		線形代数学(2a)	※MS	○ ○	1		1								IT-213
		線形代数学(2b)	※MS	○ ○	1		1								IT-214
		基礎確率統計	※MS	○ ○	2	2									IT-115
		微分方程式論			2			2							IT-311
		ベクトル解析学			2			2							IT-312
		フーリエ解析学			2				2						IT-313
		代数学			2			2							IT-314
情報工学基盤科目		物理学(1)		△1	○	2	2								IT-121
		物理学(1)演習				1	2								IT-122
		物理学(2)		△1	△1	2		2							IT-221
		物理学実験(a)		△2	△2	1	2	(2)							IT-123
		物理学実験(b)		△2	△2	1	2	(2)							IT-124
		化学(1)		△1	△1	2	2								IT-125
		化学(2)		△1	△1	2		2							IT-222
		化学実験		△2	△2	2	(4)	4							IT-126
		生物学(1)		△1	△1	2	2								IT-127
		生物学(2)		△1	△1	2		2							IT-223
		生物学実験(a)		△2	△2	1	2	(2)							IT-128
		生物学実験(b)		△2	△2	1	2	(2)							IT-129
		地学(1)				2	2								IT-12A
		地学(2)				2		2							IT-224
		地学実験(a)		△2	△2	1	2	(2)							IT-12B
		地学実験(b)		△2	△2	1	2	(2)							IT-12C
情報基盤系		情報リテラシー		○ ○	2	2									IT-131
		コンピュータ概論		○ ○	2	2									IT-132
		数值解析		○ ○	2		2								IT-231
		技術者倫理		○ ○	1			1							IT-232
		情報社会と職業(a)				1				1					IT-234
		情報社会と職業(b)				1				1					IT-235
		情報と特許		○ ○	2						2				IT-236
		キャリアデザイン		○ ○	1				2						IT-134
		専門キャリアデザイン				1				2					IT-135
		インターンシップ(1)				1									IT-931
		インターンシップ(2)				1									IT-932
		インターンシップ(3)				1									IT-933
		インターンシップ(4)				1									IT-934
		海外体験実習(1)				1									IT-935
		海外体験実習(2)				1									IT-936
		海外体験実習(3)				1									IT-937
		海外体験実習(4)				1									IT-938
		特別講義(IT-1)				2									IT-939
		特別講義(IT-2)				2									IT-93A
		SD PBL(1)		○ ○	1	2									IT-137
		SD PBL(2)		○ ○	1			2							IT-237
		SD PBL(3)		○ ○	1						2				IT-337

科目ナンバリング: YY-LMD

YY:科目区分	IT :情報工学基盤科目
L :レベル	1 :入門 3 :応用 9: その他
	2 :基礎
M :科目群	1 :数学系 3 :情報基盤系
	2 :自然科学系
D :識別番号	

①:一般コース ②:国際コース

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別		単位数	週時間数								科目ナンバーリング
			①	②		1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	
学科共通	専門科目	プログラミング(1)	○	○	1	2								CS-121
		プログラミング(2)	○	○	1	2								CS-122
		プログラミング(3)	○	○	2		4							CS-123
		プログラミング(4)	○	○	2		4							CS-221
		基礎論理回路	○	○	2			2						CS-131
		情報科学実験(a)	○	○	1.5				3					CS-111
		情報科学実験(b)	○	○	1.5				3					CS-112
		情報科学演習	○	○	3					6				CS-211
		離散数学	○	○	2		2							CS-151
		コンピュータシステム	○	○	2			2						CS-232
		オペレーティングシステム	○	○	2				2					CS-233
		アルゴリズムとデータ構造	○	○	2			2						CS-222
		ソフトウェア工学	○	○	2				2					CS-322
		デジタル信号処理	○	○	2			2						CS-241
		情報理論	○	○	2			2						CS-251
		情報セキュリティ			1						1			CS-334
		英語論文読解		○	2						2			CS-312
		特別講義(CS-1)			2									CS-961
		特別講義(CS-2)			2									CS-962
		特別講義(CS-3)			2									CS-963
	計算機工学	ハードウェア記述言語			2		2							CS-231
		コンピュータアーキテクチャ			2			2						CS-331
		組込みシステム			2				2					CS-332
		コンピュータネットワーク			2			2						CS-234
		オブジェクト指向プログラミング(1)			1		2							CS-223
		オブジェクト指向プログラミング(2)			1		2							CS-321
		プログラミング言語処理			2				2					CS-323
		並列分散処理			1					1				CS-333
専門科目	メデイア工学	画像処理			2				2					CS-342
		パターン認識	※DS	△	△	2			2					CS-243
		コンピュータグラフィックス			2					2				CS-343
		音声情報処理			2			2						CS-341
		インタラクティブ・メディア			2				2					CS-344
		自然言語処理			2					2				CS-345
		データベースシステム			2		2							CS-242
		古典制御理論			2					2				CS-254
	情報数理	システム解析			2			2						CS-253
		現代制御理論			2					2				CS-353
		人工知能	※DS	△	△	2				2				CS-352
		符号理論			2			2						CS-351
卒業研究	情報数理	計算論			2					2				CS-354
		情報数学			2		2							CS-252
		事例研究	○	○	2					(2)	2			CS-311
	関連科目	卒業研究(1)	○	○	3					(6)	6			CS-411
		卒業研究(2)	○	○	3					(6)	6			CS-412

卒業要件	情報工学基盤科目 33単位		専門科目 60単位		数理・データサイエンスプログラム 4単位	
	①:一般コース	②:国際コース	①:一般コース	②:国際コース	(※DS及び※MS)	
以下を含むこと	以下を含むこと	以下を含むこと	以下を含むこと	以下を含むこと		
○ 必修科目 23単位	○ 必修科目 25単位	○ 必修科目 36単位	○ 必修科目 38単位			
△1 選択必修科目 4単位	△1 選択必修科目 2単位	△1 選択必修科目 2単位	△1 選択必修科目 2単位	△ 選択必修科目 2単位		
△2 選択必修科目 2単位	△2 選択必修科目 2単位					

科目ナンバーリング: YY-LMD

YY:科目区分 CS :情報科学科 専門科目	L :レベル 1 :入門 2 :基礎 3 :応用 4 :卒業研究 9:その他
M :科目群 1 :実験、演習、卒業研究関連 3 :コンピュータおよびその周辺	
D :識別番号 2 :ソフトウェアおよびプログラミング 4 :メディア工学 5 :情報数理	

履修上の注意事項

各年次における条件等

1. 履修登録単位数の制限

卒業までの各1学期あたりの履修登録可能な単位数は、20単位を上限とする。ただし、科目によりこの制限に含めない場合がある。詳細は「履修要綱」の「3. 履修心得－10. 履修登録単位数の制限」を参照すること。

2. 単位修得状況や成績に関する指導

1年次前期終了時に修得単位が10単位未満*の者に対しては、学修意欲の促進と成績向上を目的として、クラス担任が面談等の個別指導を行う。また、1年次終了時に修得単位が20単位未満*の者に対しては、クラス担任が面談等を行い、勉学意志の確認や進路変更を含めた今後の進め方に関する相談および指導を行う。なお、いずれの場合も途中に休学がある場合はその期間を考慮して対応する。

また、各年次終了時に、f-GPAが0.6未満の者には、退学勧告を行う。併せて、f-GPAが1.5未満である成績不振の者には個別面談などを実施する。

3. 3年次進級条件

2年次終了時に修得単位が60単位未満*の者は、3年次へ進級できず2年次に留年となる。

4. 4年次進級条件

3年次終了時に3年以上在学し、以下の条件を満たした者は4年次に進級できる。

4年次進級条件*					
		①一般コース		②国際コース	
総単位数		100単位(ただし、下記の各要件を含むこと)		100単位(ただし、下記の各要件を含むこと)	
共通分野	合計	15単位		17単位	
	教養科目	8単位		8単位	
	体育科目	1単位	△選択必修科目であること	1単位	△選択必修科目であること
	外国語 科目	6単位	以下を含むこと ○必修科目 4単位	8単位	以下を含むこと ○必修科目 4単位 ※指定科目 4単位
専門分野	合計	82単位		82単位	
	情報工学 基盤科目	30単位	以下を含むこと ○必修科目 19単位 △1選択必修科目 4単位 △2選択必修科目 2単位	30単位	以下を含むこと ○必修科目 21単位 △1選択必修科目 2単位 △2選択必修科目 2単位
	専門科目	52単位	以下を含むこと ○必修科目 28単位 △選択必修科目 2単位	52単位	以下を含むこと ○必修科目 28単位 △選択必修科目 2単位

*指定科目：「英語科目（スキル）」「英語科目（教養）」科目群の*印の選択科目

5. 卒業研究(1)着手条件

4年次進級条件を満たしていること。ただし、3年後期開始時点で学部・大学院一貫教育プログラムへの参加が認められ、卒業研究の早期着手を学科が認めた場合には、卒業研究(1)に着手することができる。

6. 卒業研究(2)着手条件

卒業研究(1)の単位を修得済みであること。

7. 卒業要件

修業年限を充たし、下記の卒業要件を満たした者は卒業となる。

		卒業要件*			
		①一般コース		②国際コース	
総単位数		124 単位(ただし、下記の各要件を含むこと)		124 単位(ただし、下記の各要件を含むこと)	
共通分野	合計	19 単位		23 単位	
	教養科目	10 単位		10 単位	
	体育科目	1 単位	△選択必修科目であること	1 単位	△選択必修科目であること
	外国語科目	8 単位	以下を含むこと ○必修科目 4 単位	12 単位	以下を含むこと ○必修科目 4 単位 ※指定科目 8 単位
専門分野	合計	93 単位		93 単位	
	情報工学基盤科目	33 単位	以下を含むこと ○必修科目 23 単位 △1 選択必修科目 4 単位 △2 選択必修科目 2 単位	33 単位	以下を含むこと ○必修科目 25 单位 △1 選択必修科目 2 単位 △2 選択必修科目 2 単位
	専門科目	60 単位	以下を含むこと ○必修科目 36 単位 △選択必修科目 2 単位	60 単位	以下を含むこと ○必修科目 38 単位 △選択必修科目 2 単位

*指定科目：「英語科目（スキル）」「英語科目（教養）」科目群の*印の選択科目

上記のうち数理・データサイエンスプログラムで指定された科目（※DS 及び※MS）を合計 4 単位以上修得すること。

* 卒業要件非加算の単位数は含まない。

履修上の注意事項

1. 学習・教育到達目標

情報科学科では、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、メディア工学、および情報数理に重点をおいて、それらを深く学習する。情報科学科には、以下の（A）から（H）までの学習・教育到達目標がある。

(A)	豊かな教養と建学の精神である「公正・自由・自治」を実践できる気概を持ち、世界的な視野で物事を根本から考える能力を修得する。
(B)	技術者として、技術が自然や社会に及ぼす影響を理解し、使命感と倫理観を持って社会と環境に対する責任を果たすことのできる能力を修得する。
(C)	情報工学に取り組むために必要な数学、自然科学の原理と考え方を理解し、それらを応用する能力を修得する。
(D)	コンピュータを用いた情報処理能力、および情報工学全般に必要な専門知識を修得する。
(E)	情報工学を構成する3分野（計算機工学分野、メディア工学分野、情報数理分野）に関する知識と応用力、および関連する諸問題に対する創成能力・デザイン能力を修得する。
(F)	日本語による口頭発表、討論、および論理的記述能力、および国際感覚と英語によるコミュニケーション能力を修得する。
(G)	自発的、継続的に問題を分析・解決する能力、および専門的課題に対する自律能力を修得する。
(H)	制約のある中で計画的に対処して成果をまとめる能力、および他分野の人を含む他者と連携したプロジェクト型研究の遂行能力を修得する。

2. 情報科学科の専門教育系統図、および科目と学習・教育到達目標との関係

後頁に、情報科学科における3つの履修モデルおよび各科目と学習・教育到達目標との関係の度合いに関する表を掲載する。科目と各学習・教育到達目標との関係の表の必選の欄の○は必修科目、△は選択必修科目を示す。表の右側の（A）から（H）の欄の記号は、各科目がそれぞれの学習・教育到達目標に関する度合いを示したもので、◎は関連が深い科目、○は関係がある科目であることを示している。

3. 科目群の狙い

教育課程表の科目群の狙いは次のように要約できる。< >内には、対応する科目群や主な科目を示した。

- (1) 数学の原理と考え方を理解し応用する能力を修得する
<情報工学基盤科目：数学系科目群>
- (2) 自然科学の原理と考え方を理解し応用する能力を修得する
<情報工学基盤科目：自然科学系科目群>
- (3) 科学と工学を学ぶための知識基盤、および技術者としての倫理観を修得する
<情報工学基盤科目：情報基盤系科目群>
- (4) 論理的記述能力、コミュニケーション能力、およびデザイン能力を修得する
<専門科目：実験、演習、卒業研究関連科目群>
- (5) ソフトウェア、およびプログラミングに関する能力を修得する
<専門科目：プログラミングなど>
- (6) コンピュータ全般にわたる基礎、および応用能力を修得する
<専門科目：学科共通科目群、計算機工学科目群>
- (7) 情報メディアに関する基礎、および応用能力を修得する
<専門科目：メディア工学科目群>
- (8) コンピュータの基礎としての計算理論、およびその応用として制御技術に関する能力を修得する
<専門科目：情報数理科目群>

最後に、卒業研究は学修の総仕上げとして自らの考えでテーマを見出し、検討し設計を進め、実験・評価を行い、発表し卒業論文にまとめるものであり、それまでの学修成果を総合する貴重な体験となる。

4. 履修の考え方

教育課程表は、情報工学基盤科目、および専門科目に関し、科目群を構成する科目ごとに、その単位数、必修、選択必修、選択の区別とともに開講学年を示す。履修科目には、他に教養科目、外国語科目、体育科目がある。開講科目は、その内容の説明とともに年度ごとに教授要目（シラバス）で提示される。また、時間割には、科目の標準配当学年と開講时限が示される。

必修科目、選択必修科目は、他の科目の前提となる内容を含むことが多く、標準の配当学年に履修することが望ましい。自分の学年より高学年の科目の履修はできないが、低学年の科目は履修可能である。履修に失敗すると、低学年に配当された再履修すべき科目と自学年の他の科目とが、時間割上の同じ时限に重なることがある。この場合、低学年の基本科目を優先するのが原則である。情報科学科卒業にふさわしい専門的実力をつけるためには、自由選択科目の大部分は専門科目の中から履修すべきである。

5. アカデミックアドバイザ

カリキュラムに用意されている科目のすべてを履修することは可能ではなく必要でもない。1、2年生では基礎的な科目を学びつつ、自らの関心と進路を見定め、適切な上級科目を選択し履修する。そして3年生ではより専門的な科目を履修し、卒業研究(1)着手条件を満たして卒業研究に進み、4年生の年度末に卒業要件を満たせば卒業できる。

履修科目の適切な決定は重要であるが、特に、低学年においては容易なことではない。そこで、本学科では、学科専任の教員が学生に対して、その学修と履修に関する相談にあずかるアカデミックアドバイザ制度を採用し、履修登録の際はもちろん、常時、助言できる体制をとっている。授業内容や履修に関する疑問や意見があれば、アカデミックアドバイザや担任その他の教員に連絡をとって、遠慮なく早めに質問や相談をすることを勧める。

6. 学修のしかた

入学後、1年生では情報工学基盤科目と、専門科目のうち学科共通の科目を中心に履修する。これらの科目は2年生以降の科目を理解するために必要な基礎科目が多く、ここで大きく遅れると取り返すことが難しくなる。2年生では、専門科目を中心に履修する。この時点でしっかりと学修しないと、より上級の専門科目の学修が困難になるので、自分の将来を見据えて学修に励む必要がある。2年生に履修できる専門科目は、学科共通科目群、計算機工学科目群、メディア工学科目群、情報数理科目群に分類されている。これらの科目群は情報科学における各専門分野と対応している。どのような分野の専門家を目指すのかを考えながら学修を進めることができてほしい。なお、3年に進級するためには60単位以上の単位数を取得しなければならない。3年生では、より実践的な専門科目の履修や、卒業研究の準備のための文献調査等を行う。なお、「学部・大学院一貫教育プログラム」への参加資格を有すると認められた学生は、3年後期から大学院授業科目の先行履修や、卒業研究の早期着手などが可能になる（「履修要綱」の「17. 学部・大学院一貫教育」参照）。4年生では、所属する研究室において卒業研究を行う。卒業研究(1)に着手するには、前述の卒業研究(1)着手条件を満たす必要がある。

科目の選択方法であるが、必修科目は、本学科の学生に共通に履修することが要求されている科目であり、最重要科目と考えてよい。情報工学基盤科目の中には選択必修科目があり、複数の科目の中で必要な単位数が決められている。選択必修科目は、必修科目に次いで重要な科目である。必修科目と選択必修科目以外は選択科目であり、学生個人の興味と必要性によって選択することができる。履修モデルに基づき、各科目を系統的に学修することが大きな学修成果を生み、それが卒業要件を満たすことにもつながる。後頁に掲載する履修モデルを参考しながら科目を適切に選択し、卒業するまでに高い専門性を身に付けてほしい。

学修の成果として単位が与えられる。ただし、多くの科目を履修すればよいのではない。授業に参加し、自習を行い、演習問題を解き、レポートを書くといった努力の必要な科目も多い。年間にどの程度の単位数が得られれば学修の成果があがっていると言えるかは一概に言えないが、大体40単位程度と考えられる。この程度の単位を確実にとれるように履修計画をたてる必要がある。1年生から3年生まで40単位ずつ修得すると3年間で120単位となり、4年生では卒業研究に専念できる。学修の内容は単位数だけでは表せないものではあるが、取得単位数が、前述した年間40単位という目安に遙かに届かない場合は、学修の方法と内容を見直さない限り、4年間での卒業は困難と予想される。

7. 他学科・他学部・他大学の科目の履修について

他学科・他学部・他大学の科目を履修したい場合は、「履修要綱」の「16. 他学科・他学部・他大学の科目の履修」を参照し、情報科学科における履修科目とのバランスを考えながら、効果的に履修すること。

なお、これらの科目の受講には、クラス担任・アカデミックアドバイザに相談し、承認を得る必要がある。

8. クオーター開講科目について

後頁の履修モデルにも記載した通り、情報工学基盤科目および専門科目のほとんどはクオーター開講（前学期・後学期をさらに分割した期間での開講）で実施する。別途配布される授業時間表では、クオーター開講科目は「前期前」「前期後」「後期前」「後期後」の4つの期間として記載され、「前期」「後期」として記載されるセメスター開講（前学期・後学期の期間での開講）科目と区別されている。クオーター開講科目は基本的に週2コマの開講となり、授業への出席だけではなく、予習・復習等の自学自習も短期間で集中的に行うことが求められる。

クオーター開講科目は、セメスター開講科目と同様に、各専門分野を系統的に学修できるように各期間に配当している。また、系統に従った順番で履修しないと、授業内容の理解が困難になる科目も多い。このため、履修する科目が他のどの科目と関連しているかをシラバスや後頁の履修モデル等で確認し、履修計画を立てることが重要である。

クオーター開講科目の履修登録の手続きについては、「履修要綱」の「3. 履修心得－8. 履修登録の流れ」を参照すること。履修登録の手続きは前学期・後学期が開始した時期（「前期前」「後期前」の開始時期）に行うため、特に「前期後」「後期後」に配当されている科目については登録漏れの無いよう十分注意すること。また、「履修要綱」の「3. 履修心得－10. 履修登録単位数の制限」に記載されている通り、1学期あたりの履修登録可能な単位数は、20単位が上限である。クオーター開講科目の単位数は、各学期に履修する科目に対して合算する。すなわち、前学期においては「前期前」「前期後」および「前期」に履修する科目的合計単位数が20単位を超えてはならない。また、後学期においても、同様の制限のもとで履修登録しなければならない。

9. 学外研修等への参加について

本学科のカリキュラムは、学外研修等への参加を希望する学生が、4年間で無理なく卒業できることも考慮して編成している。2年の後学期に東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）に参加する場合、この期間に開講される専門科目を3年の後学期に再履修すれば、4年次進級条件を満たすことができる。さらに、3年の後学期の必修科目は4年次進級条件から除外しており、これらの科目を着手後の4年次に再履修すれば、4年間で卒業要件を満たすことができる。上記のセメスターあるいはクオーターの期間は、科目の履修に充てるだけではなく、海外留学やインターンシップ等の様々な学外研修等に充てることもできる。クラス担任・アカデミックアドバイザとも相談し、自分の将来を見据えながら4年間の学修計画を検討してほしい。学外研修等への参加を考えている学生は「履修要綱」の「18. 海外研修等への参加」も参照すること。

10. 国際コースについて

国際コースの選択を希望する学生は、本誌前半の「国際コース」ページを参照のこと。

学習・教育到達目標と授業科目の関係

前項までに示した各授業の内容が、先に示した本学科の学習・教育到達目標とどのように関連するかを明確に理解できるよう、学習・教育到達目標一つ一つに対する各授業の関与の程度を下表に示す。

(A)	豊かな教養と建学の精神である「公正・自由・自治」を実践できる気概を持ち、世界的な視野で物事を根本から考える能力を修得する。
(B)	技術者として、技術が自然や社会に及ぼす影響を理解し、使命感と倫理観を持って社会と環境に対する責任を果たすことのできる能力を修得する。
(C)	情報工学に取り組むために必要な数学、自然科学の原理と考え方を理解し、それらを応用する能力を修得する。
(D)	コンピュータを用いた情報処理能力、および情報工学全般に必要な専門知識を修得する。
(E)	情報工学を構成する3分野（計算機工学分野、メディア工学分野、情報教理分野）に関する知識と応用力、および関連する諸問題に対する創成能力・デザイン能力を修得する。
(F)	日本語による口頭発表、討論、および論理的記述能力、および国際感覚と英語によるコミュニケーション能力を修得する。
(G)	自発的、継続的に問題を分析・解決する能力、および専門的課題に対する自律能力を修得する。
(H)	制約のある中で計画的に対処して成果をまとめる能力、および他分野の人を含む他者と連携したプロジェクト型研究の遂行能力を修得する。

◎学習・教育到達目標に関係が深い科目／○学習・教育到達目標に関係がある科目

科目群	授業科目	必選		単位数	学年 学期	学習・教育目標							
		一般	国際			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)
教養科目	教養科目 1	○	○	2		◎	○						
	教養科目 2	○	○	2		◎	○						
	教養科目 3	○	○	2		◎	○						
	教養科目 4	○	○	2		◎	○						
	教養科目 5	○	○	2		◎	○						
体育科目	基礎体育(1a)	△	△	0.5	1 前								
	基礎体育(1b)	△	△	0.5	1 前								
	基礎体育(2a)	△	△	0.5	1 後								
	基礎体育(2b)	△	△	0.5	1 後								
外国語科目	Communication Skills(1)	○	○	1	1 前	○					◎		
	Communication Skills(2)	○	○	1	1 後	○					◎		
	Reading and Writing(1a)	○	○	0.5	1 前	○					◎		
	Reading and Writing(1b)	○	○	0.5	1 前	○					◎		
	Reading and Writing(2a)	○	○	0.5	1 後	○					◎		
	Reading and Writing(2b)	○	○	0.5	1 後	○					◎		
情報工学基盤科目	数学演習(1a)			0.5	1 前		○						
	数学演習(1b)			0.5	1 前		○						
	数学演習(2a)			0.5	1 後		○						
	数学演習(2b)			0.5	1 後		○						
	微分積分学(1a)	○	○	1	1 前		○						
	微分積分学(1b)	○	○	1	1 前		○						
	微分積分学(2a)	○	○	1	1 後		○						
	微分積分学(2b)	○	○	1	1 後		○						
	線形代数学(1a)	○	○	1	1 前		○						
	線形代数学(1b)	○	○	1	1 前		○						
	線形代数学(2a)	○	○	1	1 後		○						
	線形代数学(2b)	○	○	1	1 後		○						
	基礎確率統計	○	○	2	1 前		○	○					
	微分方程式論			2	2 前		○	○					
	ベクトル解析学			2	2 前		○	○					
	フーリエ解析学			2	2 後		○	○					
	代数学			2	2 前		○						
自然科学系	物理学(1)	△1	○	2	1 前		○						
	物理学(1)演習			1	1 前		○						
	物理学(2)	△1	△1	2	1 後		○						
	物理学実験(a)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	
	物理学実験(b)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	
	化学(1)	△1	△1	2	1 前		○						
	化学(2)	△1	△1	2	1 後		○						
	化学実験	△2	△2	2	1 後		○			○	○	○	
	生物学(1)	△1	△1	2	1 前		○						
	生物学(2)	△1	△1	2	1 後		○						
	生物学実験(a)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	
	生物学実験(b)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	
	地学(1)			2	1 前		○						
	地学(2)			2	1 後		○						
	地学実験(a)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	
	地学実験(b)	△2	△2	1	1 前		○			○	○	○	

学習・教育到達目標と授業科目の関係

科目群	授業科目	必選		単位数	学年 学期	学習・教育到達目標							
		一般	国際			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)
情報工学基盤科目	情報リテラシー	○	○	2	1 前	○		◎					
	コンピュータ概論	○	○	2	1 前			◎	○				
	数値解析	○	○	2	1 後		○	◎					
	技術者倫理	○	○	1	2 前	○	◎						
	情報社会と職業(a)			1	3 前	○	○						
	情報社会と職業(b)			1	3 前	○	○						
	情報と特許	○	○	2	3 後	○	◎						
	キャリアデザイン	○	○	1	2 後	○				○	◎	○	
	専門キャリアデザイン			1	3 前	○				○	○	○	
	インターンシップ(1)			1		○		○	○				○
	インターンシップ(2)			1		○		○	○				○
	インターンシップ(3)			1		○		○	○				○
	インターンシップ(4)			1		○		○	○				○
	海外体験実習(1)			1		○				○			
	海外体験実習(2)			1		○				○			
	海外体験実習(3)			1		○				○			
	海外体験実習(4)			1		○				○			
	特別講義 (IT-1)			2									
	特別講義 (IT-2)			2									
	SD PBL(1)	○	○	1	1 前	◎		○	○	○	○	○	○
	SD PBL(2)	○	○	1	2 前	○		○	○	◎	○	○	○
	SD PBL(3)	○	○	1	3 後	○		○	○	◎	○	○	○
専門科目	プログラミング(1)	○	○	1	1 前			◎	○				
	プログラミング(2)	○	○	1	1 前			◎	○				
	プログラミング(3)	○	○	2	1 後			◎	○				
	プログラミング(4)	○	○	2	1 後			◎	○				
	基礎論理回路	○	○	2	2 前			◎	○				
	情報科学実験(a)	○	○	1.5	2 後			○	○	◎	○	○	○
	情報科学実験(b)	○	○	1.5	2 後			○	○	◎	○	○	○
	情報科学演習	○	○	3	3 前			○	◎	○	◎	○	
	離散数学	○	○	2	1 後		◎	○					
	コンピュータシステム	○	○	2	2 前			◎	○				
	オペレーティングシステム	○	○	2	2 後			◎	○				
	アルゴリズムとデータ構造	○	○	2	2 前			◎	○				
	ソフトウェア工学	○	○	2	2 後			◎	○				
	デジタル信号処理	○	○	2	2 前			◎	○				
	情報理論	○	○	2	2 前			◎	○				
	情報セキュリティ			1	3 後	○		○	○				
	英語論文読解			○	2	3 後		○	○	◎	○		
	特別講義 (CS-1)			2									
	特別講義 (CS-2)			2									
	特別講義 (CS-3)			2									
情報工学科	ハードウェア記述言語			2	2 前			○	◎				
	コンピュータアーキテクチャ			2	2 後			○	◎				
	組込みシステム			2	3 前			○	◎				
	コンピュータネットワーク			2	2 後			○	◎				
	オブジェクト指向プログラミング(1)			1	2 前			○	◎				
	オブジェクト指向プログラミング(2)			1	2 前			○	◎				
	プログラミング言語処理			2	3 前			○	◎				
	並列分散処理			1	3 後			○	◎				
	画像処理			2	3 前			○	◎				
	パターン認識	△	△	2	2 後			○	◎				
情報数理	コンピュータグラフィックス			2	3 後			○	◎				
	音声情報処理			2	2 後			○	◎				
	インタラクティブ・メディア			2	3 前			○	◎				
	自然言語処理			2	3 後			○	◎				
	データベースシステム			2	2 前			○	◎				
	古典制御理論			2	3 前			○	◎				
	システム解析			2	2 後			○	◎				
卒業研究 関連科目	現代制御理論			2	3 後			○	◎				
	人工知能	△	△	2	3 前			○	◎				
	符号理論			2	2 後			○	◎				
	計算論			2	3 後			○	◎				
	情報数学			2	2 前			○	◎				

履修モデル

履修モデル：計算機工学

※国際コースの場合、2年次後期前科目は3年次後期前に履修する。

1年				2年				3年				4年				
前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期・後期				
微分積分学 (1a)	微分積分学 (1b)	微分積分学 (2a)	微分積分学 (2b)	微分方程式	ベクトル解析学	フーリエ解析学										
線形代数学 (1a)	線形代数学 (1b)	線形代数学 (2a)	線形代数学 (2b)	代数学				凡例								
物理学(1) ※	化学(1)	物理学(2)	化学(2)					必修科目								
生物学(1)	地学(1)	生物学(2)	地学(2)					選択必修科目								
			化学実験					選択科目								
		物理学実験 (a)	物理学実験 (b)					計算機工学科目群								
生物学実験 (a)	生物学実験 (b)	地学実験 (a)	地学実験 (b)					※のついている科目は 国際コース必修科目								
数学演習 (1a)	数学演習 (1b)	数学演習 (2a)	数学演習 (2b)									SD PBL(3)				
物理学(1) 演習										情報と特許						
SD PBL(1)		SD PBL(2)				技術者倫理		情報社会と 職業(a)		情報社会と 職業(b)						
プログラミング(1)	プログラミング(2)	プログラミング(3)	プログラミング(4)	情報理論	基礎論理回路	情報科学実験(a)	情報科学実験(b)	情報科学演習	事例研究							
情報リテラシー	基礎確率統計	離散数学	数値解析	アルゴリズムとデータ構造	コンピュータシステム			オペレーティングシステム								
コンピュータ概論		デジタル信号処理				ソフトウェア工学										
						ハードウェア記述言語	コンピュータアーキテクチャ	コンピュータネットワーク	プログラミング言語処理	組込みシステム	並列分散処理	情報セキュリティ				
				オブジェクト指向 プログラミング(1)		オブジェクト指向 プログラミング(2)										
						データベースシステム	パターン認識	音声情報処理	インタラクティブ・メディア	画像処理	コンピュータグラフィックス	現代制御理論				
						情報数学	システム解析	符号理論	人工知能			自然言語処理				
									古典制御理論	計算論						

※履修モデルの選択必修・選択科目については、履修上限単位数を勘案したうえで各自必要に応じて履修すること。

履修モデル：メディア工学

※国際コースの場合、2年次後期前科目は3年次後期前に履修する。

1年				2年				3年				4年	
前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期・後期	
微分積分学 (1a)	微分積分学 (1b)	微分積分学 (2a)	微分積分学 (2b)	微分方程式	ベクトル解析学	フーリエ解析学							
線形代数学 (1a)	線形代数学 (1b)	線形代数学 (2a)	線形代数学 (2b)	代数学				凡例					
物理学(1) ※	化学(1)	物理学(2)	化学(2)					必修科目					
生物学(1)	地学(1)	生物学(2)	地学(2)					選択必修科目					
			化学実験					選択科目					
		物理学実験 (a)	物理学実験 (b)					メディア工学科目群					
生物学実験 (a)	生物学実験 (b)	地学実験 (a)	地学実験 (b)					※のついている科目は 国際コース必修科目					
数学演習 (1a)	数学演習 (1b)	数学演習 (2a)	数学演習 (2b)										
物理学(1) 演習						SD PBL(1)				SD PBL(2)			
						技術者倫理		キャリアデ ザイン		情報社会と 職業(a)		情報社会と 職業(b)	
プログラミ ング(1)	プログラミ ング(2)	プログラミ ング(3)	プログラミ ング(4)	情報理論	基礎論理回 路	情報科学実 験(a)	情報科学実 験(b)	情報科学演習		専門キャリ アデザイン	英語論文読解※	SD PBL(3)	
情報リテラ シー	基礎確率統 計	離散数学	数値解析	アルゴリズ ムとデータ構 造	コンピュータ システム							情報と特許	
コンピュー タ概論						デジタル信 号処理		オペレーティ ングシステム					
								ソフトウェア 工学					

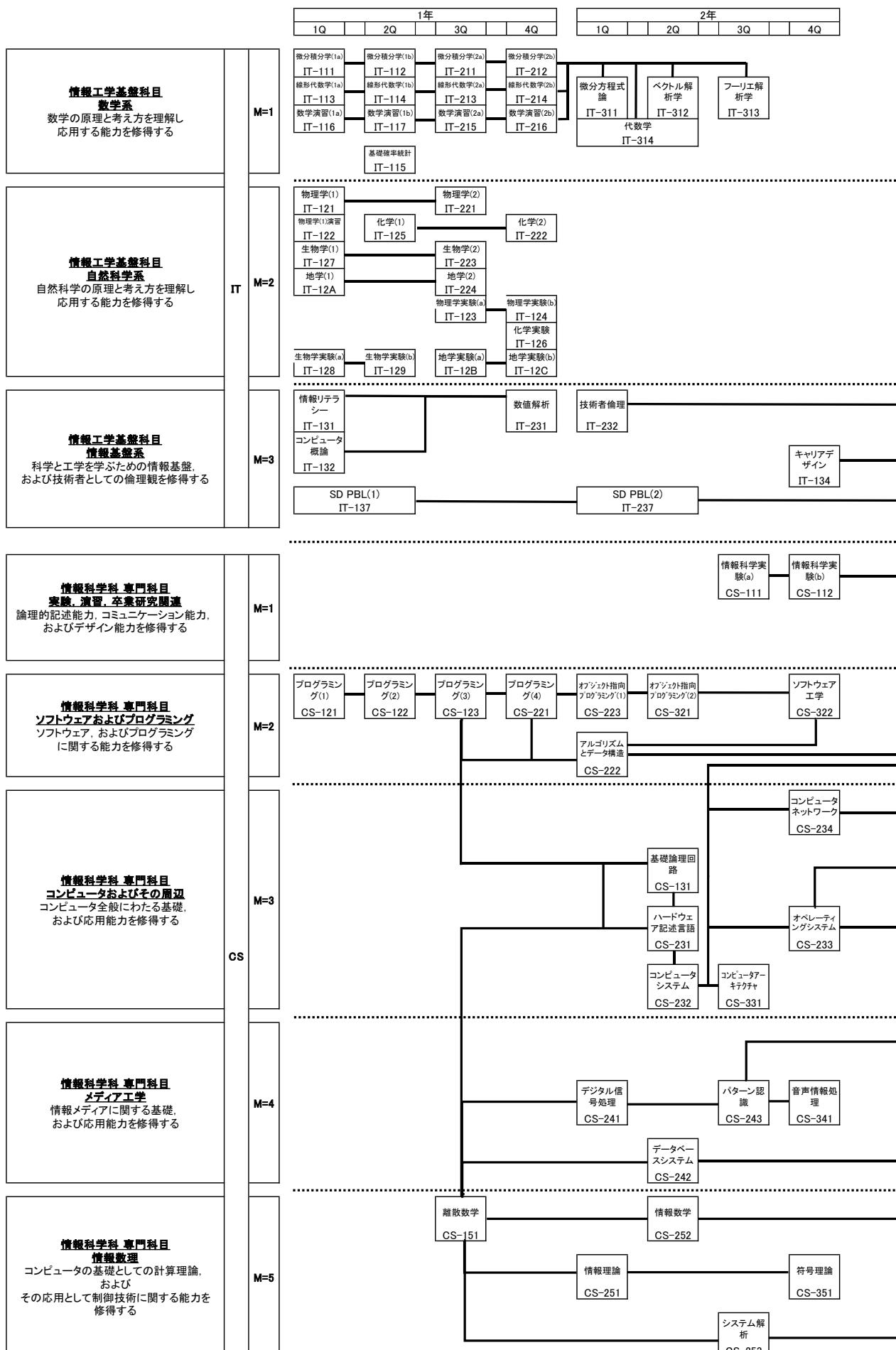
履修モデル：情報数理

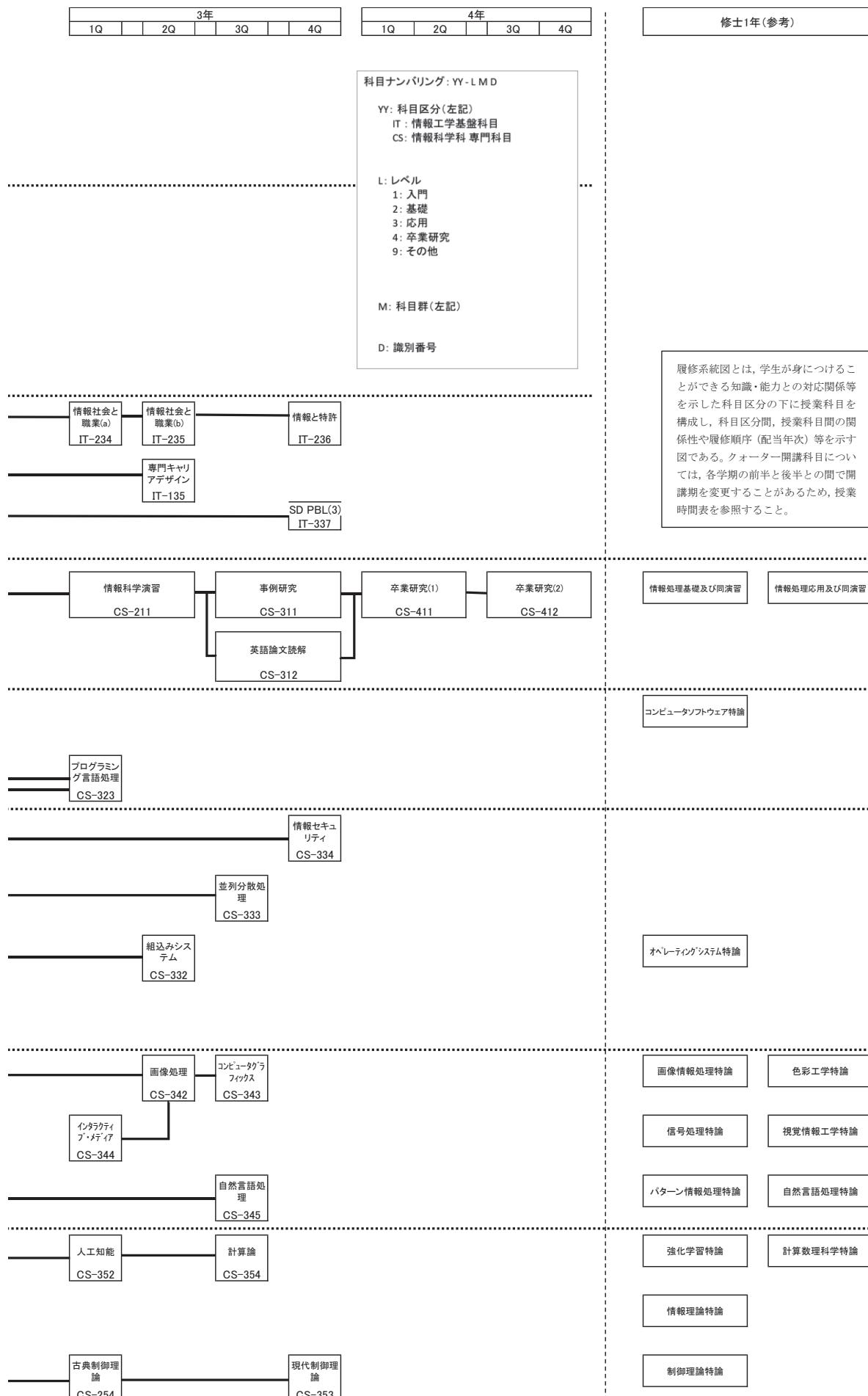
※国際コースの場合、2年次後期前科目は3年次後期前に履修する。

1年				2年				3年				4年		
前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期・後期		
微分積分学 (1a)	微分積分学 (1b)	微分積分学 (2a)	微分積分学 (2b)	微分方程式	ベクトル解析学	フーリエ解析学								
線形代数学 (1a)	線形代数学 (1b)	線形代数学 (2a)	線形代数学 (2b)	代数学				凡例						
物理学(1) ※	化学(1)	物理学(2)	化学(2)					必修科目						
生物学(1)	地学(1)	生物学(2)	地学(2)					選択必修科目						
			化学実験					選択科目						
		物理学実験 (a)	物理学実験 (b)					情報数理科目群						
生物学実験 (a)	生物学実験 (b)	地学実験 (a)	地学実験 (b)					※のついている科目は 国際コース必修科目						
数学演習 (1a)	数学演習 (1b)	数学演習 (2a)	数学演習 (2b)									SD PBL(3)		
物理学(1) 演習										情報と特許				
SD PBL(1)		SD PBL(2)				技術者倫理		情報社会と 職業(a)		情報社会と 職業(b)				
プログラミング(1)	プログラミング(2)	プログラミング(3)	プログラミング(4)	情報理論	基礎論理回路	情報科学実験(a)	情報科学実験(b)	情報科学演習	事例研究					
情報リテラシー	基礎確率統計	離散数学	数値解析	アルゴリズムとデータ構造	コンピュータシステム			オペレーティングシステム						
コンピュータ概論		デジタル信号処理				ソフトウェア工学							卒業研究(1) 卒業研究(2)	
					ハードウェア記述言語	コンピュータアーキテクチャ	コンピュータネットワーク	プログラミング言語処理	組込みシステム	並列分散処理	情報セキュリティ			
			オブジェクト指向 プログラミング(1)	オブジェクト指向 プログラミング(2)										
					データベースシステム	パターン認識	音声情報処理	インタラクティブ・メディア	画像処理	コンピュータグラフィックス	現代制御理論			
					情報数学	システム解析	符号理論	人工知能		自然言語処理				
								古典制御理論		計算論				

※履修モデルの選択必修・選択科目については、履修上限単位数を勘案したうえで各自必要に応じて履修すること。

履修系統図





情報工学部 知能情報工学科

情報工学基盤科目

専 門 科 目

知能情報工学科

人材の養成及び 教育研究上の目的

人工知能や人間の知能など様々な知能を統合・活用しながら、IoT技術でビッグデータを収集でき、データサイエンスを駆使して分析し、その結果から解決案や新しい製品、仕組みをデザインし、それを社会に送り出すマネジメント能力を通じて、超スマート社会にイノベーションを起こすことのできる総合的技術者の養成を目的とする。

主任教授 森 博彦

1. 本学科の由来と目標

本学科は平成19年に知識工学部応用情報工学科として開設した。その目的は、人にやさしい社会システムを構築するための情報基礎技術を持ち、コンピュータと情報ネットワークの技術を活用して、企業の経営活動における各種問題が解決できるようなマネジメント能力を持った総合的技術者の養成に向けた教育・研究であった。平成21年には、グローバルな環境のもと、コンピュータや情報ネットワークなどのICT技術を活用して、世の中の動きを把握し国際競争力のある付加価値の高い製品やサービスを創出し、それらをビジネス展開できるマネジメント能力を持った、国際競争の中でイノベーションを起こすことのできる製品・サービスを生み出す技術者を育成することを教育目標として掲げることを明示するため、経営システム工学科に学科名称を変更した。

来る超スマート社会において、製品サービスの創出方法とそのためのマネジメント手法は大きく変わることとなる。これまでのような企業側が目的を持った市場調査などと違い、無目的に収集されたデータからその秩序を見出すためには、これまでの統計学や数理的手法に加えて、人工知能などのより複雑な分析方法が必要となる。また、それらの分析結果をどのように活かすかは企業側の人間の能力、それも個人だけではなく組織体としての集合知や組織知能が要求される。分析結果をいかにわかりやすく可視化して、人間が秩序を見出すことを促進するためには、人間とコンピュータのインタラクションによる人間-機械系の総合した知能が要求される。さらに、生産・物流方式もIoT(Internet of Things)が普及することにより、消費者ひとりひとりの行動から、個々にあったタイミングで生産・配送することになる。また、UAV(Unmanned aerial vehicle)や自動運転トラックとロボットの組み合わせによる配送も行われることを考えると、現在の情報通信としてのコンピュータネットワークとモノの物流ネットワークの統合が必要となる。さらに、このような社会では企業形態も従来の親会社と下請けという関係は成立せず、ネットワーク上で生産可能な会社を探してリアルタイムに受注を行う形態に変わり、マネジメントの方法も大きく変わる。

本学科ではこのような社会環境の変化を見据えた上で、教育目標の再定義をすることとした。イノベーションを起こすことのできる製品サービスを企画し設計、ビジネス展開できるマネジメント能力の持った技術者を育成するという大きな教育目標を維持するものの、上に挙げた例を鑑みた時、従来の「経営システム工学」という枠組みを既に超えており、その名称とアプローチを見直す必要があるためである。問題解決に用いる手法(手段)はビッグデータ解析、AI、ヒューマンインターフェース、最適化問題、ロボット等であり、議論の結果、それらに共通するキーワードは「知能」であるという結論となった。

ここでいう「知能」とは人工知能やロボットのことだけを指すわけではない。人間自身の知能、企業体としての組織知能、インターネット上にあるクラウド知能、インターネットとモノの流れを一体としてとらえる統合的ネットワークとしての知能、人間とコンピュータのインタラクションにより生み出される知能などが含まれる。現代、そして来る超スマート社会において様々な形式の知能を総合的に活用し、数理的、また計算論的方法で様々な分野の問題を解決することのできる技術者の養成こそが、これまでの教育目標をより具現化できると考え、知能情報工学科の教育目標とすることとした。

2. 教育方針

知能情報工学科は様々な知能を組み合わせ活用し、現在社会、そして来る超スマート社会における問題を解決し、イノベーションを起こすことのできる製品やサービスを創出することのできるエンジニアの養成を目的としている。

そのために学ぶべきことは広範囲に及ぶ。IoTやセンサーネットワークからデータを集めるためには、その仕組みを学ばねばならない。集まった様々な形式のデータ(数値、言葉、画像、映像等)を解析するためには、従来の統計学や多変量解析などの数理的手法に加え、人工知能の手法も学ばねばならない。また、人間の知能とはどのようなものか、それを充分に引き出すためのヒューマンインターフェースについても学ばねばならない。物流のネットワークと情報のインターネットをつないだ統合的ネットワークの仕組みも必要である。さらに、どのようにお金を集め、どのように生産し、どのように社会に送り出していくかのマネジメントについての知識も欠かせない。

本学科では1年次から専門科目を配当し、これらの広範囲の分野を基礎から系統立てて学ぶようカリキュラムを構成している。1年次には知能情報工学を学ぶための基礎を、2年次からはより専門的で実践的な講義や演習科目を取り入れていく。それぞれの講義・演習では理論と実践をバランスよく組み合わせる工夫をしている。これは単純に既存のアプリケーションなどのツールをただ使うのではなく、仕組みがわかった上で使うことができる、さらに既存のツールに

ない場合は自分で作成できる必要があるためである。

4年次では卒業研究が中心となる。これまで学んできたものを総括するとともに、特定分野においてより深い知識と技能を身につけるためである。ここでは、既存の問題をなぞるのではなく、自ら問題を発見し、それをいかに解決するかというオリジナリティと、成果を正しく人に伝えるプレゼンテーション能力を磨くことを学んでいく。

また、国境がなくなりつつある現代社会においては国際感覚も重要となる。本学科では、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)に参加しやすいよう、2年次第3クォーターには必修科目を配置していない。さらに実社会での仕事を知ることは今後の学修においても重要なことである。本学科では国内のインターンシップはもちろんのこと、海外インターンシップを積極的に開拓し、多くの学生の参加を推奨している。

さらに学部・大学院一貫教育プログラムを導入し、6年間をかけて基礎から最先端の技術まで学ぶことができる。現代において企業は大学院に進学し6年間専門を学んだ学生を標準のエンジニアと見ている傾向が年々強くなっている。特別な事情がない限り、大学院に進学することを強く推奨する。広範な就職先企業が期待できるばかりでなく、高度な情報化技術と応用技術を習得することにより、今まで以上に幅広い分野への就職が期待できる。

3. 勉学の指針

本学科では教育目標を達成するために、「知的経営システム」、「大規模データ解析」、「人工知能」、「人間情報システム」、「IoT」の5分野に大別してカリキュラムを構成している。

「知的経営システム」では新しい社会でのマネジメントの方法を、「大規模データ解析」ではビッグデータをどのように解析し、そこからどのように意味を取り出していくかを、「人工知能」では人工知能の仕組みとその応用を、「人間情報システム」では、人間の知能とは何か、また、それを活かすためにはどのようなヒューマンインターフェースが必要かを、「IoT」ではIoTなどの情報をどのように収集するかの仕組みやサイバー空間と現実空間を結びつけるネットワークの仕組みを学ぶことになる。

これらの分野をどのような順で学ぶべきかを履修モデルと履修系統図に示している。参考にすると同時に、わからないことは積極的にクラス担任や教務委員に相談してもらいたい。

進級をしていく上でもっと多くの学生がつまずくのは、4年次になるときに卒業研究(1), (2)に着手できない状況に陥ることである。卒業研究(1), (2)には着手条件があるためである(履修上の注意事項を参照のこと)。卒業研究(1), (2)は必修科目のため、実質的な留年となる。卒業研究(1), (2)に着手するためには、低学年のうちから科目を落とさないことが重要である。まだ何年かかるから大丈夫だろうと考えていると、時間割によっては落とした低学年の授業と高学年の授業が重なってしまうこともあり、高学年の科目を履修できず、また次の年にというようになり、悪循環に陥ってしまう。低学年のうちからきちんと計画的に単位を修得していくことが肝要である。

高校までの学習では与えられた答えのある問題を解いてきた。しかし、社会では自分で問題を発見し、解き方のわからない問題(もしかすると答えがないかもしれない問題)を取り扱うことになる。まずは高校までの解き方を暗記する学習からできるだけ早く脱却し、物事を深く理解するという学習に切り替えてもらいたい。その後、ただ習うのではなく、自ら学ぶ姿勢を身につけることが重要である。

4. 大学院進学について

知能情報工学の分野は日進月歩である。そのため、社会ではこの分野の技術者は大学院を修了していることが強く求められている。単に最先端の知識や技能を有しているだけでなく、大学院を修了した学生は問題発見能力や問題解決能力が、学部卒の学生に比べ格段に高いことが多いからである。

学部教育よりさらに高度な教育を受ける機会として、知能情報工学科には、情報専攻の大学院が用意されている。本専攻は、博士前期課程と博士後期課程の両方を持っている。所定の単位を修得し修士論文の審査に合格すると修士(工学)の学位が授与される。さらに博士後期課程(博士課程)では、より先進的な研究を行い、論文を学会などに投稿し、投稿した研究論文等をまとめる。そして博士前期課程と同様に、所定の単位を修得し、博士論文の審査に合格すると修士(工学)の学位が授与される。現在の就職状況では、多くの企業が大学院修了生の採用を希望する傾向が強まっている。社会の要請に応えられる技術者になるためにも、大学院進学を強く奨励する。

5. その他

本学知能情報工学科は、他大学のコンピュータ科学を中心とした学科とは違い、様々な形式の知能を活用し、サイバースペースと現実空間を融合させながら、社会の問題を解決していくことに焦点を当てた数少ない学科である。単に技術のみ向き合うのではなく、友人や教職員と積極的にコミュニケーションをとることで、現実世界での良い人間関係を構築する能力やコミュニケーション能力も養ってもらいたい。

2024年度 知能情報工学科 教育課程表

学則第18条別表1-3② 情報工学部 知能情報工学科 情報工学基盤科目・専門科目 教育課程表

①:一般コース ②:国際コース

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別		単位数	週時間数								科目ナンバリング
			①	②		1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
数学系		数学演習(1a)			0.5	1								IT-116
		数学演習(1b)			0.5	1								IT-117
		数学演習(2a)			0.5		1							IT-215
		数学演習(2b)			0.5		1							IT-216
		微分積分学(1a)	※MS	○	○	1	1							IT-111
		微分積分学(1b)	※MS	○	○	1	1							IT-112
		微分積分学(2a)	※MS	○	○	1		1						IT-211
		微分積分学(2b)	※MS	○	○	1		1						IT-212
		線形代数学(1a)	※MS	○	○	1	1							IT-113
		線形代数学(1b)	※MS	○	○	1	1							IT-114
		線形代数学(2a)	※MS	○	○	1		1						IT-213
		線形代数学(2b)	※MS	○	○	1		1						IT-214
		基礎確率統計	※MS	○	○	2	2							IT-115
		微分方程式論			2			2						IT-311
		ベクトル解析学			2			2						IT-312
		フーリエ解析学			2				2					IT-313
		代数学			2			2						IT-314
情報工学基盤科目		物理学(1)	△1	○	2	2								IT-121
		物理学(1)演習			1	2								IT-122
		物理学(2)	△1	△1	2		2							IT-221
		物理学実験(a)	△2	△2	1	2	(2)							IT-123
		物理学実験(b)	△2	△2	1	2	(2)							IT-124
		化学(1)	△1	△1	2	2								IT-125
		化学(2)	△1	△1	2		2							IT-222
		化学実験	△2	△2	2	(4)	4							IT-126
		生物学(1)	△1	△1	2	2								IT-127
		生物学(2)	△1	△1	2		2							IT-223
		生物学実験(a)	△2	△2	1	2	(2)							IT-128
		生物学実験(b)	△2	△2	1	2	(2)							IT-129
		地学(1)			2	2								IT-12A
		地学(2)			2		2							IT-224
		地学実験(a)	△2	△2	1	2	(2)							IT-12B
		地学実験(b)	△2	△2	1	2	(2)							IT-12C
情報基盤系		情報リテラシー	○	○	2	2								IT-131
		コンピュータ概論	○	○	2	2								IT-132
		数値解析			2		2							IT-231
		技術者倫理	○	○	1			1						IT-232
		情報社会と職業(a)			1				1					IT-234
		情報社会と職業(b)			1				1					IT-235
		情報と特許			2					2				IT-236
		キャリアデザイン			1			2						IT-134
		専門キャリアデザイン			1				2					IT-135
		インターンシップ(1)			1									IT-931
		インターンシップ(2)			1									IT-932
		インターンシップ(3)			1									IT-933
		インターンシップ(4)			1									IT-934
		海外体験実習(1)			1									IT-935
		海外体験実習(2)			1									IT-936
		海外体験実習(3)			1									IT-937
		海外体験実習(4)			1									IT-938
		特別講義(IT-1)			2									IT-939
		特別講義(IT-2)			2									IT-93A
		SD PBL(1)	○	○	1	2								IT-137
		SD PBL(2)	○	○	1			2						IT-237
		SD PBL(3)	○	○	1						2			IT-337

科目ナンバリング: YY-LMD

YY:科目区分	IT :情報工学基盤科目
L :レベル	1 :入門 3 :応用 9: その他
	2 :基礎
M :科目群	1 :数学系 3 :情報基盤系
	2 :自然科学系
D :識別番号	

(1) : 一般コース (2) : 国際コース

○印必修科目 △印選択必修科目

区分	科目群	授業科目	必選の別		単位数	週時間数								科目ナンバーリング	
			(1)	(2)		1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
専門科目	学科共通	プログラミング入門	○	○	2	2									IS-112
		プログラミング基礎	○	○	2	2									IS-113
		プログラミング応用			2			2							IS-214
		数理統計	※MS	○	○	2		2							IS-211
		アルゴリズム基礎	○	○	2			2							IS-212
		アルゴリズム応用			2					2					IS-313
		デジタル信号処理		○	2			2							IS-213
		情報理論		○	2			2							IS-216
		知的情報処理	○	○	2			2							IS-341
		機械学習	※DS		2				2						IS-342
		知能情報数学入門	※DS	○	○	2			2						IS-215
		知能情報数学基礎		○	○	2				2					IS-312
		知能情報数学応用			2					2					IS-364
		知能情報数学発展			2						2				IS-314
		知能情報工学演習(a)	※DS	○	○	0.5			1						IS-310
		知能情報工学演習(b)	※DS	○	○	0.5			1						IS-311
		実験デザイン			2					2					IS-317
		時系列解析			2							2			IS-318
		英語論文読解		○	2							2			IS-319
		特別講義(I S - 1)			2										IS-911
		特別講義(I S - 2)			2										IS-912
		特別講義(I S - 3)			2										IS-913
	人 工 知 能	知的経営システム			2					2					IS-322
		グローバル企業マネジメント			2							2			IS-323
		データサイエンス・コンピューティング基礎			2				2						IS-334
		データサイエンス・コンピューティング応用	※DS		2					2					IS-331
		マーケティング・サイエンス			2					2					IS-332
	シ 人 ス 間 テ 情 報 ム 報	深層学習			2						2				IS-346
		深層学習応用事例			2							2			IS-347
		コンピューテーションナルモデリング			2					2					IS-343
		神経数理モデリング			2					2					IS-344
		生体信号処理			2							2			IS-345
	IoT	人間工学			2				2						IS-351
		認知工学			2					2					IS-352
		ヒューマン・コンピュータ・インターラクション			2						2				IS-353
	卒業研究	コンピュータネットワーク			2					2					IS-363
		ネットワークセキュリティと管理			2						2				IS-365
		事例研究	○	○	2						(2)	2			IS-491
	卒業研究	卒業研究(1)	○	○	3							(6)	6		IS-492
		卒業研究(2)	○	○	3							(6)	6		IS-493

卒業要件	情報工学基礎科目 33単位		専門科目 60単位		数理・データサイエンスプログラム 4単位 (※DS及び※MS)	
	①: 一般コース	②: 国際コース	①: 一般コース	②: 国際コース	以下を含むこと	以下を含むこと
以下を含むこと			以下を含むこと		以下を含むこと	
○ 必修科目	18単位	○ 必修科目	20単位	○ 必修科目	23単位	○ 必修科目
△1 選択必修科目	4単位	△1 選択必修科目	2単位	△2 選択必修科目	2単位	△2 選択必修科目
△2 選択必修科目	2単位					

科目ナンバーリング: YY-LMD

YY: 科目区分	IS: 知能情報工学科 専門科目
L: レベル	1: 入門 3: 応用 5: 修士基礎
	2: 基礎 4: 卒業研究 6: 修士応用
M: 科目群	1: 基本知識 3: 大規模データ解析 5: 人間情報システム 9: 卒業研究関連科目
	2: 知的経営システム 4: 人工知能 6: IoT
D: 識別番号	

履修上の注意事項

各年次における条件等

1. 履修登録単位数の制限

卒業までの各1学期あたりの履修登録可能な単位数は、20単位を上限とする。
ただし、科目によりこの制限に含まれない場合がある。詳細は「履修要綱」の「3. 履修心得ー10. 履修登録単位数の制限」を参照すること。

2. 単位修得状況や成績に関する指導

1年次前期終了時に修得単位が10単位未満*の者に対しては、学修意欲の促進と成績向上を目的として、クラス担任が面談等の個別指導を行う。さらに、1年次終了時に修得単位が20単位未満*の者に対しては、クラス担任が面談等を行い、勉学意志の確認や進路変更を含めた今後の進め方に関する相談および指導を行う。なお、いずれの場合も途中に休学がある場合はその期間を考慮して対応する。

また、各年次終了時に、GPAが0.6未満の者には、退学勧告を行う。併せて、GPAが1.5未満である成績不振の者には個別面談などを実施する。

3. 3年次進級条件

2年次終了時に修得単位が60単位未満*の者は、3年次へ進級できず2年次に留年となる。

4. 4年次進級条件

3年次終了時に3年以上在学し、以下の条件を満たした者は4年次に進級できる。

		4年次進級条件*			
		①一般コース		②国際コース	
総単位数		100単位(ただし、下記の各要件を含むこと)		100単位(ただし、下記の各要件を含むこと)	
共通分野	合計	15単位		17単位	
	教養科目	8単位		8単位	
	外国語科目	6単位	以下を含むこと ○必修科目 4単位	8単位	以下を含むこと ○必修科目 4単位 ※指定科目 4単位
	体育科目	1単位	△選択必修科目であること	1単位	△選択必修科目であること
専門分野	合計	82単位		82単位	
	情報工学基盤科目	30単位	以下を含むこと ○必修科目 17単位 △1 選択必修科目 4単位 △2 選択必修科目 2単位	30単位	以下を含むこと ○必修科目 19単位 △1 選択必修科目 2単位 △2 選択必修科目 2単位
	専門科目	52単位	以下を含むこと ○必修科目 13単位	52単位	以下を含むこと ○必修科目 19単位

*卒業要件非加算の単位数は含まない

※指定科目：「英語科目（スキル）」「英語科目（教養）」科目群の*印の選択科目

5. 卒業研究(1)着手条件

4年次進級条件を満たしていること。ただし、3年後期開始時点での学部・大学院一貫教育プログラムへの参加が認められ、卒業研究の早期着手を学科が認めた場合には、卒業研究(1)に着手することができる。

6. 卒業研究(2)着手条件

卒業研究(1)の単位を修得済みであること。

7. 卒業要件

修業年限を充たし、下記の卒業要件を満たした者は卒業となる。

		卒業要件*			
		①一般コース		②国際コース	
総単位数		124 単位 (ただし、下記の各要件を含むこと)		124 単位 (ただし、下記の各要件を含むこと)	
共通分野	合計	19 単位		23 単位	
	教養科目	10 単位		10 単位	
	外国語科目	8 単位	以下を含むこと ○必修科目 4 単位	12 単位	以下を含むこと ○必修科目 4 単位 ※指定科目 8 単位
専門分野	体育科目	1 単位	△選択必修科目であること	1 単位	△選択必修科目であること
	合計	93 単位		93 単位	
	情報工学 基盤科目	33 単位	以下を含むこと ○必修科目 18 単位 △1 選択必修科目 4 単位 △2 選択必修科目 2 単位	33 単位	以下を含むこと ○必修科目 20 単位 △1 選択必修科目 2 単位 △2 選択必修科目 2 単位
	専門科目	60 単位	以下を含むこと ○必修科目 23 単位	60 単位	以下を含むこと ○必修科目 29 単位

*指定科目：「英語科目（スキル）」「英語科目（教養）」科目群の*印の選択科目

上記のうち数理・データサイエンスプログラムで指定された科目（※DS 及び※MS）を合計 4 単位以上修得すること。

*卒業要件非加算の単位数は含まない

履修上の注意事項

知能情報工学科には、5つの専門領域、すなわち「知的経営システム」、「大規模データ解析」、「人工知能」、「人間情報システム」および「IoT」がある。以下の注意事項をよく読んで、高度な専門性と幅広い知識を身に着けるよう計画的に学修することが望ましい。

1. 学修について

入学後、1年次では主として学部共通の科目を履修する。学部共通の科目は2年次以降の科目を理解するために必要な基礎科目が多く、ここで大きく遅れると取り返すことが難しくなる。1年次終了時点での修得単位数が20単位未満の者に対して、進路変更などを含む指導を行い、勉学意思の確認を行う。1年次は必修科目が多く配当されているので、科目選択の自由度が低いが、2年次以降にむけて前向きに学修を進めることが重要である。

2年次になると知能情報工学科独自の専門分野の科目が多くなり、2年次の科目は専門科目の基礎となる科目が多い。この時点でしっかりと学修しないと、より上級の専門科目の学修が困難になるので、自分の将来を見据えて学修に励む必要がある。2年次終了時点での修得単位数が60単位未満の者は、3年次へ進級できず2年次に留年となる。また、2年次と3年次には、卒業研究の準備となる科目が用意されているので、関連性のある科目を履修しておくことが重要である。

3年次には卒業研究の分野を選択することになるので、どのような分野の専門家を目指すのかを考えながら学修を進めることが望ましい。また、3年次終了時点での卒業研究(1)着手条件を満たさなければ、4年次で卒業研究に着手することはできない。

4年次では、選択した研究室に所属して、これまでに学んだ知識を基礎として専門性を深め、応用力をつけるための総合的な学修である卒業研究を行う。

2. 履修順序と心得

情報工学基盤科目は、いずれも知能情報工学科の専門科目を学ぶための基盤となる科目であるから、できるだけ多くの科目を配当学年で履修することが望ましい。特に必修科目に指定されている科目は、知能情報工学を学ぶ上で不可欠であるため、配当された学年で必ず履修し、修得してほしい。修得できないと、その後の学修に重大な影響を及ぼすことを銘記すること。

必修科目は、本学科の学生が共通に履修することが要求されている科目であり、最重要科目と考えてよい。科目の中には選択必修科目があり、複数の科目の中で必要な単位数が決められている。選択必修科目は、必修科目に次いで重要な科目である。それ以外は自由選択科目であり、学生個人の興味と必要性によって選択できる。

授業時間表は、知能情報工学に必要な科目を効果的に履修できるように組んである。各学年の時間表に従って履修すればよいが、配当学年で修得できなかつた場合、時間表の関係上、その後の学年で履修できるとは限らない。たとえば、上位学年の必修科目と同じ時間帯に割り当てられた場合、履修できない場合もあり得る（必修科目同士の場合は、原則として低学年のものを優先して履修する）。低学年の科目は高学年の科目を履修するための基礎事項となっていることを考慮すると、履修申告した科目は、修得できるように努力することが必要である。

また、4年次には卒業研究を行う。卒業研究は、知能情報工学の全学修課程の仕上げで、3年次終了までに定める卒業研究(1)着手条件を満たした学生でないと着手できない。

卒業研究に着手できた場合でも、卒業に必要な単位数は124単位であるから、もし100単位しか3年次終了までに修得していなければ、4年次では卒業研究(1), (2)を除く18単位の修得と卒業研究(1), (2)を行わなくてはならない。卒業研究は十分時間をかけて行う必要があるので、3年次終了までに118単位を修得しておくことが望ましい。

3. 他学科・他学部・他大学の科目の履修について

他学科・他学部・他大学の科目を履修したい場合は、「履修要綱」の「16. 他学科・他学部・他大学の科目の履修」を参照し、知能情報工学科における履修科目とのバランスを考えながら、効果的に履修すること。

なお、これらの科目的受講には、主任教授または教務委員の了解を事前に得る必要がある。

4. 国際コースについて

国際コースの選択を希望する学生は、本誌前半の「国際コース」ページを参照のこと。

学習・教育到達目標と授業科目

学習・教育到達目標一つ一つに対する各授業科目の関与の程度

前頁までに示した各授業科目の内容が、以下の学習・教育到達目標とどのように関連するかを明確に理解できるよう、学習・教育到達目標一つ一つに対する各授業科目の関与の程度を下表に示す。◎は関与の程度が非常に強いことを示し、○は関与の程度が比較的強いことを示す。

本学の伝統および知能情報工学の使命に基づく、本学科の学習・教育到達目標

(A)	地球的視点から多面的に考える能力を身につけ、技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、さらには、技術者が持つべき倫理について理解する。
(B)	数学及び自然科学・人文科学・社会科学などの知識とそれらを応用する能力を習得する。
(C)	知能情報工学の視点から経営を科学することにより、企業活動を合理的で、効果的に遂行できる能力を習得する。
(D)	知能情報工学における問題解決を図るために必要なマネジメントの基礎能力だけでなく、情報通信技術、数理的・統計的解析技術、人工知能技術を習得する。
(E)	経営活動のための情報活用技術に重点をおいた教育を行い、より横断的な知識と技術力を持って、グローバルな視点から様々な問題に対応できる能力を習得する。
(F)	社会の動向に鋭敏な感覚を養い、課題を自主的に探究し、専門知識、技術を総合し、協同して解決するエンジニアリングデザイン能力を習得する。
(G)	プレゼンテーション能力、語学力を十分に習得し、コミュニケーションのための基礎能力を習得する。
(H)	実験、実習、演習、体験学習等の科目を設置し、アクティブラーニングによって自ら問題を発見し、数学的に分析・評価・計画・設計できるデザイン力および提案力を習得する。
(I)	制約のある中で計画的に対処し、様々な能力を有する技術者間の連携を取りながら成果をまとめることができ、実社会に進んでからも吸収力、応用力のある技術者の素養を習得する。

学習・教育到達目標と授業科目の関与一覧表

区 科 目 分 群	授 業 科 目	学習・教育到達目標								
		(A) 地球 倫理	(B) 数学 自然	(C) 知能 科学	(D) 知能 数理	(E) 知能 情報	(F) デザ イン	(G) コ ミ ュニ	(H) 実驗 実習	(I) 連携 応用
共 通 分 野	教 養 科 目	教養科目(1)	◎							
		教養科目(2)	◎							
		教養科目(3)	◎							
		教養科目(4)	◎							
		教養科目(5)	◎							
	体 育 科 目	基礎体育(1a) (1b)								◎
		基礎体育(2a) (2b)								◎
		応用体育(1)								◎
		応用体育(2)								◎
	外 国 語 科 目	Communication Skills(1)						◎		
		Communication Skills(2)					◎			
		Reading and Writing(1a) (1b)					◎			
		Reading and Writing(2a) (2b)					◎			
情 報 工 学 基 盤 科 目	数 学 系	数学演習(1a) (1b)		◎					○	
		数学演習(2a) (2b)		◎					○	
		微分積分学(1a) (1b)		◎						
		微分積分学(2a) (2b)		◎						
		線形代数学(1a) (1b)		◎						

学習・教育到達目標と授業科目の関与一覧表

区 科 目 分 群	授 業 科 目	学習・教育到達目標								
		(A) 地球 倫理	(B) 数学 自然	(C) 知能 科学	(D) 知能 数理	(E) 知能 情報	(F) デザ イン	(G) コミ ュニ	(H) 実験 実習	(I) 連携 応用
情報工学基盤科目	数学系	線形代数学(2a)(2b)	◎							
		基礎確率統計	◎		○					
		微分方程式論	◎							
		ベクトル解析学	◎							
		フーリエ解析学	◎							
		代数学	◎							
	自然科学系	物理学(1)	◎							
		物理学(1)演習	◎						○	
		物理学(2)	◎							
		物理学実験(a)(b)	◎						○	○
		化学(1)	◎							
		化学(2)	◎							
		化学実験	◎						○	○
		生物学(1)	○	◎						
		生物学(2)	○	◎						
		生物学実験(a)(b)	◎						○	○
	情報基盤系	地学(1)	○	◎						
		地学(2)	○	◎						
		地学実験(a)(b)	◎						○	○
		情報リテラシー				◎			○	
		コンピュータ概論				◎				
		数値解析	◎						○	
		技術者倫理	◎			○				
		情報社会と職業(a)(b)	◎			○				
		情報と特許	◎							
		キャリアデザイン				○			○	
専門科目	学科共通	専門キャリアデザイン	○			◎	○		○	
		インターンシップ(1)						○	○	
		インターンシップ(2)						○	○	
		インターンシップ(3)						○	○	
		インターンシップ(4)						○	○	
		海外体験実習(1)						○	○	
		海外体験実習(2)						○	○	
		海外体験実習(3)						○	○	
		海外体験実習(4)						○	○	
		特別講義(IT-1)	◎							
		特別講義(IT-2)	◎							
		SD PBL(1)	◎	○	○	○	○	◎	○	○
		SD PBL(2)	◎	○	○	○	○	◎	○	○
		SD PBL(3)	◎	○	○	○	○	◎	○	○

学習・教育到達目標と授業科目

学習・教育到達目標と授業科目の関与一覧表

区分 科目群	授業科目	学習・教育到達目標								
		(A) 地球 倫理	(B) 数学 自然	(C) 知能 科学	(D) 知能 数理	(E) 知能 情報	(F) デザ イン	(G) コミ ュニ	(H) 実験 実習	(I) 連携 応用
専門科目	プログラミング応用					○			◎	
	アルゴリズム基礎					◎			○	
	アルゴリズム応用	○		◎	○				○	
	デジタル信号処理	○			◎					
	情報理論	◎			○					
	知能情報数学入門	◎		○	○					
	知能情報数学基礎			◎					○	
	知能情報数学応用		○		◎					
	知能情報数学発展		○	◎						
	知能情報工学演習(a) (b)	○	○	○					◎	
	知的情報処理			○	◎					
	機械学習			◎						
	実験デザイン			○	◎					
	時系列解析			◎	○				○	
	英語論文読解								◎	
	特別講義 (IS-1)	○	○	○	○	◎	○		○	
	特別講義 (IS-2)	○	○	○	○	◎	○		○	
	特別講義 (IS-3)	○	○							
解析 データ 大規模	システィム的経営			○		◎		○		
	グローバル企業マネジメント	○	○			◎	○		○	
	データサイエンス・コンピューティング応用			◎		○			○	○
	マーケティング・サイエンス				◎	○				
人工 知能	データサイエンス・コンピューティング基礎			◎						
	深層学習				◎	◎				
	深層学習応用事例				◎	◎			◎	
	コンピューテーションナルモデリング	○		◎	○				○	
	神経数理モデリング			◎	○					
IoT	生体信号処理			◎	○					
	人間工学			○						
	認知工学			○				○		
	ヒューマン・コンピュータ・インターフェイクション					○	◎			
関連 卒業 研究	コンピュータネットワーク			○		◎				
	ネットワークセキュリティと管理					◎				
	事例研究			○	○	○	◎	◎	◎	◎
	卒業研究 (1)			○	○	○	◎	◎	◎	◎
	卒業研究 (2)			○	○	○	◎	◎	◎	◎

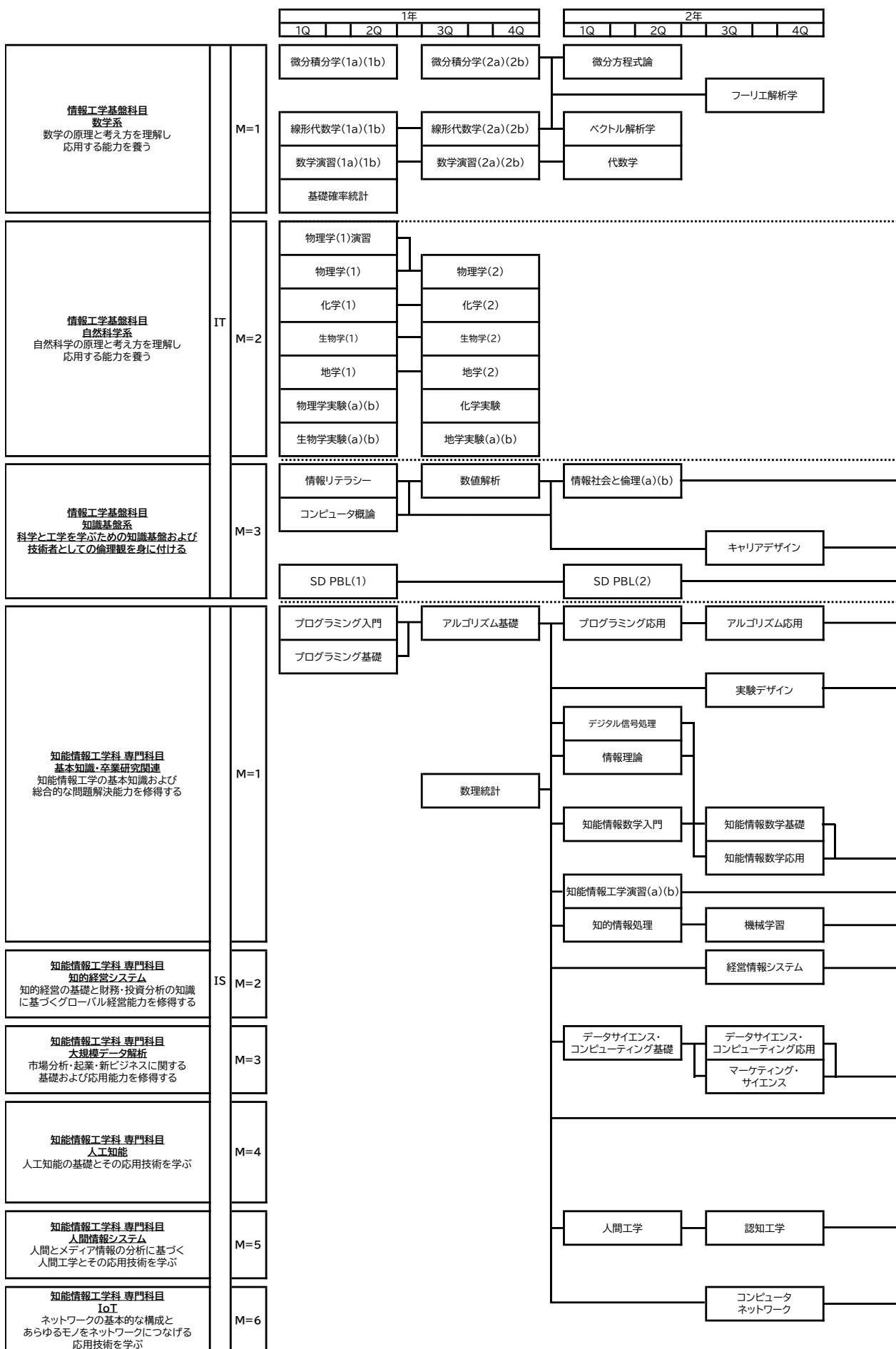
履修モデル

履修モデル：知能情報に対する工学的アプローチを学ぶ

1年		2年		3年		4年	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
数学演習(1a)(1b)	数学演習(2a)(2b)	代数学					
微分積分学(1a)(1b)	微分積分学(2a)(2b)	微分方程式論					
線形代数学(1a)(1b)	線形代数学(2a)(2b)	ベクトル解析学	フーリエ解析学				
基礎確率統計							
物理学(1)	物理学(2)						
物理学(1)演習							
物理学実験(a)(b)							
化学(1)	化学(2)						
	化学実験						
生物学(1)	生物学(2)						
生物学実験(a)(b)							
地学(1)	地学(2)						
地学実験(a)(b)							
情報リテラシー		技術者倫理		情報社会と職業(a)(b)	情報と特許		
コンピュータ概論			キャリアデザイン	専門キャリアデザイン			
SD PBL(1)		SD PBL(2)		SD PBL(3)			
プログラミング入門	アルゴリズム基礎	プログラミング応用	アルゴリズム応用	コンピューテーションナルモデリング			
プログラミング基礎							
		デジタル信号処理					
		情報理論					
数値解析				実験デザイン			
数理統計							
		知能情報数学入門	知能情報数学基礎				
		知能情報工学演習(a)(b)	知能情報数学応用	知能情報数学発展	時系列解析		
	知能情報処理	機械学習		深層学習	深層学習応用事例		
				神経数理モデリング	生体信号処理		
		経営情報システム		グローバル企業マネジメント			
		マーケティング・サイエンス					
		データサイエンス・コンピューティング基礎	データサイエンス・コンピューティング応用				
	人間工学	認知工学	ヒューマン・コンピュータ・インターフェース				
		コンピュータネットワーク	ネットワークセキュリティと管理				
		英語論文読解					
	事例研究		卒業研究(1)		卒業研究(2)		

※履修モデルの選択必修・選択科目については、履修上限単位数を勘案したうえで各自必要に応じて履修すること。

履修系統図



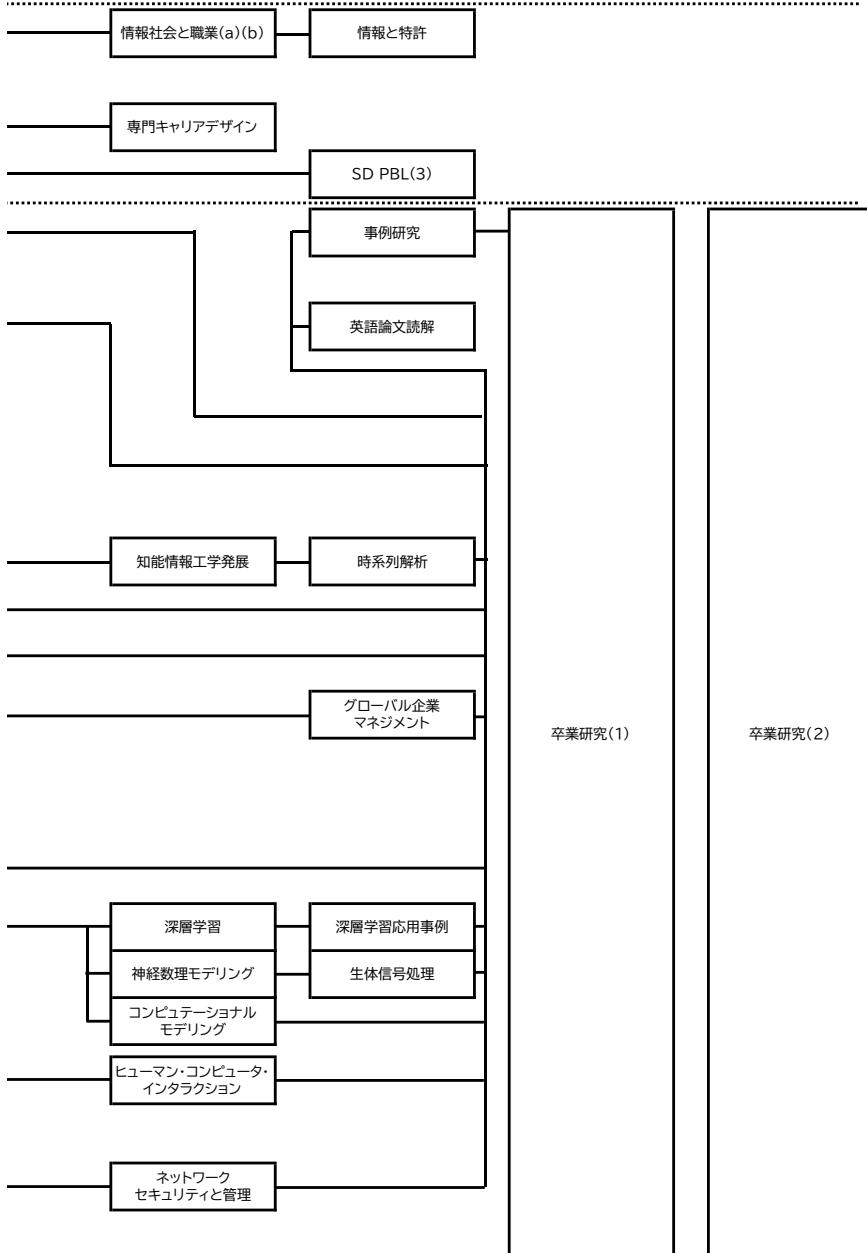
履修系統図

3年				4年			
1Q	2Q	3Q	4Q	10	2Q	3Q	4Q

科目ナンバリング：YY-LMD

YY：科目区分
IT：情報工学基盤科目
L：レベル
1：入門 3：応用
2：基礎 9：その他
M：科目群
1：数学系 3：情報基盤系
2：自然科学系
D：識別番号

YY：科目区分
IS：知能情報工学科専門科目
L：レベル
1：入門 4：卒業研究
2：基礎 5：修士基礎
3：応用 6：修士応用
M：科目群
1：基本知識
2：知的経営システム



履修系統図とは、学生が身につけることができる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）等を示す図である。クオーター開講科目については、各学期の前半と後半との間で開講期を変更するがあるため、授業時間表を参照すること。

理工学部・情報工学部 教職課程

教職課程

1. 教職課程を履修するにあたって

世田谷キャンパスの理工学部と情報工学部及び横浜キャンパスのメディア情報学部では、主に理数系を中心とした専門教育・研究によって、科学技術者の養成を行うとともに、高度に発展した技術のもとでの持続可能な社会の実現に向け様々な観点から教育・研究を進めている。その中にあって、教職課程の果たす役割は、どういうところにあるのだろうか。

これまで日本は、科学技術に関しては技術立国といわれるほどに世界の先端を進んできた。学校教育は、その時々の時代の要請に応えながら、理数教育・科学技術教育を通して必要な人材を育成し、この社会を支えてきた。近年、「知識基盤社会」への転換が叫ばれ、社会構造の急激な変化を余儀なくさせられている。少子高齢化、グローバル化、情報社会化が進む中、知識集約型の生産性の高い産業構造への転換が進められている。これに対し市民は、これら科学技術の成果を批判的に取り入れながら、十分に使いこなすことが求められてきている。そのためには、科学技術を正しく理解するとともに科学技術と人間社会の関わりに深い関心を持ち、これを生活のレベルに積極的に活用し、あるいはまた社会問題・環境問題や持続可能な世界を視野に入れながら豊かな生活を築くことが必要になる。他方で、子どもたちの理数離れが進行し、理数教科の選択回避や理数系大学の進学者の減少がもたらされ、今後さらに求められる科学技術とこれを基盤とした社会の維持・発展が危ぶまれている。

こうした現状を救うには、真の理数教育が必要なのである。それができるのは、理数教科の教員たちであり、特に学問としての数学、自然科学、技術学、情報学の楽しさを実感として味わってきている教員たちである。

現在さんは、自分で選択した学科に所属し、これから専門的知識・技能を身につけ、関連する分野で活躍しようとしている。それら専門の内容・知識・技能は、将来の自分を支え、あるいは社会を支える大きな柱になる。機械系、電気系、医用系、応用化学系、自然科学系、情報系で学ぶ専門的知識は、学校教育で扱う理数教科の基礎的知識の上に積み上げられ、またこれらの知識を発展・活用したものである。こういった背景をもった皆さん、本学教職課程で学び、将来教職に就けば、他大学の教員養成学部を卒業した教員とは異なり、教科に関する知識・技能に比べものにならないくらいの広さ、深さを持つことになる。

子どもたちを理数教科に引き戻すには、彼らに興味を抱かせることが第一歩となる。そしてその一歩を足がかりに、豊かな学力を保障し、科学技術の本質的な理解をもたらし、同時に環境問題、持続可能な社会を築くためにはどうすればよいかを、子どもたちとともに探究できるのは、十分な専門的知識と豊かな教養を身につけた本学で育つ教員こそであると確信する。

なお、教員免許取得を志す者には、教育職員免許法に基づいて、必要な科目の単位を修得することが求められる。以下、その詳細について説明する。

2. 免許状について

学校教育法（昭和22年法律第26号）でいう「学校」（小学校・中学校・高等学校・幼稚園等）の教員となるためには、「教育職員免許法」（以下「免許法」という）に定める、各相当学校の教員の相当免許状を有していなければならない。

教員免許状は免許法所定の科目の単位を修得した後、所定の手続により所轄庁に申請し、授与される。

本学では、教職課程を開設し、中学・高等学校の普通免許状の取得に必要な科目を開講している。免許状の取得は、本学卒業要件とは別の基準による。つまり、当該学科を卒業するために必要な科目の単位を修得し、あわせて教職課程で定められた科目の単位を修得することが必要である。

3. 本学理工学部・情報工学部で取得できる免許状の種類

(1) 免許状の種類

本学理工学部・情報工学部の教職課程では、次の7種類の普通免許状を取得することができる。

中学校教諭 一種免許状	数 学
	理 科
	技 術
高等学校教諭 一種免許状	数 学
	理 科
	情 報
	工 業

※対象学科については次項を参照すること

(2) 対象学科

本学理工学部・情報工学部の教職課程における対象学科は以下の通りである。

学部	学 科	免許状の種類	(教科)
理 工 学 部	機械工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 工業) (数学, 技術)
	機械システム工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 工業) (数学, 技術)
	電気電子通信工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科, 工業) (数学, 理科, 技術)
	医用工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科) (数学, 理科)
	応用化学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(理科, 工業) (理科, 技術)
	原子力安全工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(理科, 工業) (理科, 技術)
	自然学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 理科) (数学, 理科)
情報工学部	情報科学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 情報) (数学)
	知能情報工学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	(数学, 情報) (数学)

4. 履修資格等**(1) 履修学生**

教職課程を履修することができる者は、東京都市大学学則第4条に定める学生で、教職課程の承認を受けた者とする。

(2) 授業・単位

授業は、講義・実技・実験などの方法で行われ、単位は、定められた授業への出席および必要な自学・自習をした者で、試験等に合格した者に与える。

(3) 履修上の注意

教職課程を履修する者が、教師となる資質・能力に欠けるところがあると認められた場合、又は履修に際して、望ましくない行為があった場合、その履修を中止させ、再履修は認めない。

(4) 教職課程に関する事務手続き

教職課程に関する事務は、教学課において行う。

5. 履修手続

(1) ガイダンス

教職課程関係ガイダンスは、毎年4月に行う。(※後期からの希望者は、教学課まで相談に来ること。)

(2) 教職課程履修登録

①教職課程登録

教職課程登録は教職課程登録料が必要となる。本学1号館1階証明書発行機にて申請書(教職登録料)を購入し、申請書を教学課へ提出することで登録が完了となる。登録期間は前後期に時間割表で指示する。

②申請書の提出により、人数の面で差し支えない限り、当該年次より教職課程の履修を許可する。

教職課程履修希望者が学力不足、及び教職適性を欠くときは、原則として履修を許可しない。

③履修申告

履修許可を得た者は、学期始めに、その学年で履修する科目を履修登録する。

(3) 教職課程登録料・介護等体験費及び教育実習費

教職課程登録料、介護等体験費及び教育実習費は、必要に応じて下記の額を納入する。(令和6年4月現在)

教職課程登録料	10,000円（1～4学年のうち登録時のみ納入）
介護等体験費	約10,000円（履修年度のみ納入）
教育実習費（教育実習(1)）	約3,000円（3学年の教育実習時のみ納入）
教育実習費（教育実習(2)）	約10,000円（4学年の教育実習時のみ納入）

一旦納入した教職課程登録料、介護等体験費及び教育実習費は、理由の如何にかかわらず返還しない。

なお、教職課程登録料、介護等体験費及び教育実習費は、経済情勢の変動等により、今後改訂することがある。

6. 免許状修得必要単位数

中学校及び高等学校の教諭の一種免許状を授与されるために必要な単位は、免許状・免許教科の種類により、次の表の通りである（法定要件）。なお、この詳細は後述を参照すること。

科目区分	免許状の種類	一種免許状			
		中学校教諭	高等学校教諭	数学	理科
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	数学 理科 技術	数学 理科 情報 工業			
	基 础 資 格	学士の学位を有すること			
最低修得単位数	日本国憲法	2 単位	2 単位		
	体育	2 单位	2 单位		
	外国語コミュニケーション	2 单位	2 单位		
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は 情報機器の操作	2 单位	2 单位		
	教科に関する専門的事項	20 单位	小計 59 单位	20 单位	小計 59 单位
	各教科の指導法	8 单位		4 单位	
	教育の基礎的理義に関する科目等	27 单位		23 单位	
	大学が独自に設定する科目	4 单位		12 单位	
最低修得単位数の合計		67 单位		67 单位	

7. 教員免許状取得までのスケジュール（一例）

スケジュールは変更になることがあるので、ポータルサイト及び掲示板を確認すること。

スタート	時期・手続き等	《各学年のチェックポイント》
1年生	4月 入学式 教職課程ガイダンス 教職課程登録 履修登録	▷卒業までに必要な教員免許状取得に向けた手続きの流れを把握しましょう。 ▷スタートダッシュが肝心です。 ▷免許状取得に必要な科目をなるべく多く履修しておきましょう
	10月 履修登録 11月頃 介護等体験ガイダンス および申込（事前登録）	▷中高一貫教育が進んでいますので、両方の免許を取得することをお勧めします。 ▷中学免許状取得希望者は、11月頃に介護等体験ガイダンスに参加し、事前登録を行ってください。ガイダンスを欠席すると次年度の介護等体験が実施出来ませんので注意が必要です。
2年生	4月 履修登録 隨時 介護等体験	▷1年生に引き続き、免許状取得に必要な科目を履修しましょう。 ▷中学免許状取得希望者は随時介護等体験がスタートします。自己都合の遅刻・欠席は厳禁です。自覚を持って体験に参加してください。
	10月 履修登録 11月頃 教育実習(1)(2)ガイダンス および申込（事前登録）	▷11月頃に教育実習(1)・(2)ガイダンスに参加し、教育実習に向けた準備・関連手続きがスタートします。 ▷ガイダンスに欠席すると次(々)年度の教育実習が出来なくなることもありますので注意が必要です。
3年生	4月 履修登録 3~6月 教育実習(2)内諾活動 9月 教育実習(1) 10月 履修登録 11月頃 教育実習(2) 第2回ガイダンス	▷3~6月に教育実習(2)に向けた事前準備・関連手続きがスタートします。 ▷中学免許状取得希望者は9月に教育実習(1)がスタートします。 ▷自己都合の遅刻・欠席は厳禁です。自覚を持って実習に参加してください。
4年生	4月 履修登録 教育実習(2)事前準備 5~7月 教育実習(2) 【希望者向け】 第1回教員免許状 一括申請ガイダンス 6~7月 10月 履修登録 11月下旬 【希望者向け】 第2回教員免許状 一括申請ガイダンス 3月 学位授与式	▷随时教育実習(2)がスタートします。自己都合の遅刻・欠席は厳禁です。自覚を持って実習に参加してください。 ▷今までの集大成となる年です。免許状取得に必要な単位を再度確認し、全て修得してください。 ▷教員免許状取得希望する方は、必ず6月下旬に行われる第1回教員免許状一括申請ガイダンスに出席してください。 ▷11月下旬の第2回教員免許状一括申請ガイダンスでは諸手続を行います。欠席すると申請が出来なくなることもありますので注意が必要です。
ゴール	教員免許状取得	特に注意が必要な手続き

教職課程 履修総括表

	中 学 校 教 講																																								
	数 学	理 科	技 術																																						
教育の基礎的 理解に関する 科目等及び 各教科の指導法 授業科目の詳細は 表 1 参照	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 区 分</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育の基礎的理解に関する科目 ①-1 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ①-2 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） ①-3 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 （学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ①-4 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ①-5 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 ①-6 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>②道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 ②-1 道徳の理論及び指導法 ②-2 総合的な学習の時間の指導法 ②-3 特別活動の指導法 ②-4 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 ②-5 生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 ②-6 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>③教育実践に関する科目 ③-1 教育実習 ③-2 教職実践演習</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数	①教育の基礎的理解に関する科目 ①-1 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ①-2 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） ①-3 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 （学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ①-4 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ①-5 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 ①-6 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	1 2	②道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 ②-1 道徳の理論及び指導法 ②-2 総合的な学習の時間の指導法 ②-3 特別活動の指導法 ②-4 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 ②-5 生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 ②-6 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	1 2	③教育実践に関する科目 ③-1 教育実習 ③-2 教職実践演習	8	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	合計 40																											
科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数																																								
①教育の基礎的理解に関する科目 ①-1 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ①-2 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） ①-3 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 （学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ①-4 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ①-5 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 ①-6 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	1 2																																								
②道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 ②-1 道徳の理論及び指導法 ②-2 総合的な学習の時間の指導法 ②-3 特別活動の指導法 ②-4 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 ②-5 生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 ②-6 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	1 2																																								
③教育実践に関する科目 ③-1 教育実習 ③-2 教職実践演習	8																																								
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8																																								
教科に 関する専門的 事項 授業科目の詳細は 表 2 参照	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 区 分</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数 1 代数学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>数 2 幾何学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>数 3 解析学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>数 4 「確率論、 統計学」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>数 5 コンピュータ</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※高等学校「数学」と同一</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 区 分</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理 1 物理学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 2 化学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 3 生物学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 4 地学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 5 物理学実験</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 6 化学実験</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 7 生物学実験</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理 8 地学実験</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 区 分</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技 1 材料加工 (実習を含む。)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>技 2 機械・電気 (実習を含む。)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>技 3 生物育成</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>技 4 情報とコンピュータ</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数	数 1 代数学	1	数 2 幾何学	1	数 3 解析学	1	数 4 「確率論、 統計学」	1	数 5 コンピュータ	1	科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数	理 1 物理学	1	理 2 化学	1	理 3 生物学	1	理 4 地学	1	理 5 物理学実験	1	理 6 化学実験	1	理 7 生物学実験	1	理 8 地学実験	1	科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数	技 1 材料加工 (実習を含む。)	1	技 2 機械・電気 (実習を含む。)	1	技 3 生物育成	1	技 4 情報とコンピュータ	1
科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数																																								
数 1 代数学	1																																								
数 2 幾何学	1																																								
数 3 解析学	1																																								
数 4 「確率論、 統計学」	1																																								
数 5 コンピュータ	1																																								
科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数																																								
理 1 物理学	1																																								
理 2 化学	1																																								
理 3 生物学	1																																								
理 4 地学	1																																								
理 5 物理学実験	1																																								
理 6 化学実験	1																																								
理 7 生物学実験	1																																								
理 8 地学実験	1																																								
科 目 区 分	最 低 修 得 单 位 数																																								
技 1 材料加工 (実習を含む。)	1																																								
技 2 機械・電気 (実習を含む。)	1																																								
技 3 生物育成	1																																								
技 4 情報とコンピュータ	1																																								
大学が独自に設 定する科目 授業科目の詳細は 表 3 参照	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 分 野</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法 教科に関する専門的事項 大学が独自に設定する科目</td> <td>上記の「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の各区分の必要最少単位数を超えて修得する科目 合計 1</td> </tr> </tbody> </table>				科 目 分 野	最 低 修 得 单 位 数	教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法 教科に関する専門的事項 大学が独自に設定する科目	上記の「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の各区分の必要最少単位数を超えて修得する科目 合計 1																																	
科 目 分 野	最 低 修 得 单 位 数																																								
教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法 教科に関する専門的事項 大学が独自に設定する科目	上記の「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の各区分の必要最少単位数を超えて修得する科目 合計 1																																								
教育職員免許法 施行規則第 66 条 の 6 に定める科目 授業科目の詳細は 表 4 参照	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 群</th> <th>最 低 修 得 单 位 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本国憲法</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>体育</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>外国語コミュニケーション</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>数理、データ活用及び人工知能に関する科目　又は　情報機器の操作</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※高等学校と同一</p>				科 目 群	最 低 修 得 单 位 数	日本国憲法	2	体育	2	外国語コミュニケーション	2	数理、データ活用及び人工知能に関する科目　又は　情報機器の操作	2																											
科 目 群	最 低 修 得 单 位 数																																								
日本国憲法	2																																								
体育	2																																								
外国語コミュニケーション	2																																								
数理、データ活用及び人工知能に関する科目　又は　情報機器の操作	2																																								
総 合 計	6 9 単位	6 9 单 位	6 9 单 位																																						

※この表は、教科に関する専門的事項を除き、本学理工学部・情報工学部で教職課程を履修する場合に修得すべき単位数を示している。

教職課程 履修総括表

高等學校教諭

数学

理科

情報

工業

科目区分	最低修得単位数
①教育の基礎的理解に関する科目 ①-1 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ①-2 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） ①-3 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 （学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ①-4 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ①-5 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 ①-6 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	12
②道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 ②-1 総合的な探究の時間の指導法 ②-2 特別活動の指導法 ②-3 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 ②-4 生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 ②-5 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	10
③教育実践に関する科目 ③-1 教育実習 ③-2 教職実践演習	5
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	4

科目区分	最低修得単位数
数1 代数学	1
数2 幾何学	1
数3 解析学	1
数4 「確率論、統計学」	1
数5 コンピュータ	1

※中学校「数学」と同一

科目区分	最低修得単位数
理1 物理学	1
理2 化学	1
理3 生物学	1
理4 地学	1
理5 「物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験」	1

科目区分	最低修得単位数
情1 情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理	1
情2 コンピュータ・情報処理	1
情3 情報システム	1
情4 情報通信ネットワーク	1
情5 マルチメディア表現・マルチメディア技術	1

区分	最低修得単位数
工1 工業の関係科目	1
工2 職業指導	1

科目分野	最低修得単位数
教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法	上記の「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の各区分の必要最少単位数を超えて修得する科目
教科に関する専門的事項	
大学が独自に設定する科目	合計 8

科目群	最低修得単位数
日本国憲法	2
体育	2
外国語コミュニケーション	2
数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は 情報機器の操作	2

※中学校と同一

67単位

67卖位

67卖位

67卖位

[表1] 教育の基礎的理義に関する科目等及び各教科の指導法

学則第20条別表2-1① 理工学部・情報工学部・メディア情報学部

教育の基礎的理義に関する科目等及び各教科の指導法（各学科共通） 教育課程表

科目区分	授業科目	単位数	週時間数								必選の別	科目ナンバーリング		
			1年		2年		3年		4年					
			前	後	前	後	前	後	前	後				
①	①-1 教育原論	2	☆	2							必修	TT-211		
	①-2 教職論	2	☆		2						必修	TT-212		
	①-3 教育社会学	2	☆			2					1科目必修	TT-213		
	①-4 教育制度論	2	☆		2							TT-214		
	①-5 教育心理学	2	☆	2							1科目必修	TT-215		
	①-6 発達心理学	2	☆	2								TT-216		
②	②-1 道徳教育の理論と方法	2			2						中学のみ必修	TT-221		
	②-2 総合的な学習の時間の理論と方法	2				2					必修	TT-222		
	②-3 特別活動の理論と方法	2			2						必修	TT-223		
	②-4 教育方法学（ICT活用を含む）	2	☆			2					必修	TT-224		
	②-5 生徒指導・進路指導の理論と方法	2		2							必修	TT-226		
	②-6 教育相談とカウンセリング(1)	2	☆	2							1科目必修	TT-227		
	②-7 教育相談とカウンセリング(2)	2	☆		2							TT-228		
③	③-1 教育実習	教育実習(1)	2						2		中学校は必修	TT-331		
		教育実習事前事後指導(1)	1						1		中学校は必修	TT-332		
		教育実習(2)	2							2	必修	TT-333		
		教育実習事前事後指導(2)	1							1	必修	TT-334		
	③-2 教職実践演習（中・高）	2								2	必修	TT-335		
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	数学教育法(1)	2				2					必修	TT-2A1		
	数学教育法(2)	2					2				必修	TT-2A2		
	数学教育法(3)	2				2					中学校は必修	TT-2A3		
	数学教育法(4)	2					2				中学校は必修	TT-2A4		
	理科教育法(1)	2				2					必修	TT-2B1		
	理科教育法(2)	2					2				必修	TT-2B2		
	理科教育法(3)	2				2					中学校は必修	TT-2B3		
	理科教育法(4)	2					2				中学校は必修	TT-2B4		
	技術教育法(1)	2				2					必修	TT-2C1		
	技術教育法(2)	2					2				必修	TT-2C2		
	技術教育法(3)	2				2					必修	TT-2C3		
	技術教育法(4)	2					2				必修	TT-2C4		
	情報教育法(1)	2						2			必修	TT-2D1		
	情報教育法(2)	2							2		必修	TT-2D2		
	工業教育法(1)	2						2			必修	TT-2E1		
	工業教育法(2)	2							2		必修	TT-2E2		

☆ 卒業要件の自由選択の単位数に算入される。

※この表は、本学理工学部・情報工学部で教職課程を履修する場合に修得すべき単位数を示している。

[表 1] 教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

	最低修得単位数						
	中学校教諭			高等学校教諭			
	数学	理科	技術	数学	理科	情報	工業
①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位	①-1～6から各々1科目以上 12単位
②-1～6から各々1科目以上 12単位	②-1～6から各々1科目以上 12単位	②-1～6から各々1科目以上 12単位	②-2～6から各々1科目以上 10単位	②-2～6から各々1科目以上 10単位	②-2～6から各々1科目以上 10単位	②-2～6から各々1科目以上 10単位	②-2～6から各々1科目以上 10単位
③-1～2 5科目必修 8単位	③-1～2 5科目必修 8単位	③-1～2 5科目必修 8単位	③-1～2 3科目必修 5単位 (③-1の教育実習(1), 教育実習事前事後指導(1) は選択科目として修得が可 能)	③-1～2 3科目必修 5単位 (③-1の教育実習(1), 教育実習事前事後指導(1) は選択科目として修得が可 能)	③-1～2 3科目必修 5単位 (③-1の教育実習(1), 教育実習事前事後指導(1) は選択科目として修得が可 能)	③-1～2 3科目必修 5単位 (③-1の教育実習(1), 教育実習事前事後指導(1) は選択科目として修得が可 能)	③-1～2 3科目必修 5単位 (③-1の教育実習(1), 教育実習事前事後指導(1) は選択科目として修得が可 能)
4科目必修 8単位			2科目(1)(2)必修 4単位				
	4科目必修 8単位			2科目(1)(2)必修 4単位			
		4科目必修 8単位					
					2科目必修 4単位		
						2科目必修 4単位	
40単位	40単位	40単位	31単位	31単位	31単位	31単位	31単位

[表2] 教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2	中学校教諭	数学								
表2	高等学校教諭	数学	(共通)							

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週 時 間 数						必選の別	最低修得単位数	科目ナンバーリング		
			1年		2年		3年		4年				
			前	後	前	後	前	後	前	後			
数1 代数学	教職課程開設科目	なし				教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。						1単位	
			各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
数2 幾何学	教職課程開設科目	幾何学(1)	2	<input type="checkbox"/>		2						1科目必修	
		幾何学(2)	2	<input type="checkbox"/>		2							
		幾何学(3)	2	<input type="checkbox"/>		2							
各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。										
数3 解析学	教職課程開設科目	なし				教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。						1単位	
			各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
数4 「確率論、統計学」	教職課程開設科目	確率論	2	<input type="checkbox"/>	2						必修	TT-2V4	
各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。										
数5 コンピュータ	教職課程開設科目	なし				教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。						1単位	
			各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
※□は原則として、卒業要件の自由選択の単位数に算入される。 ただし、学科により多少異なるので、各学科の「履修上の注意事項」を確認すること。												計20単位	

[表2] 教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2 中学校教諭 理科

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週時間数				必選の別	最低修得単位数	科目ナンバーリング		
			1年		2年		3年		4年		
			前	後	前	後	前	後	前	後	
理1 物理学	教職課程 開設科目	物理学概論	2	□	2					必修	
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理2 化学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理3 生物学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理4 地学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理5 物理学実験	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理6 化学実験	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理7 生物学実験	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
理8 地学実験	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
	各学科開設の振り替え可能科目あり									各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。	
※□は原則として、卒業要件の自由選択の単位数に算入される。 ただし、学科により多少異なるので、各学科の「履修上の注意事項」を確認すること。										計20単位	

[表2] 教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2 中学校教諭 技術

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週 時 間 数				必選の別	最低修得単位数	科目ナンバーリング		
			1年		2年		3年		4年		
			前	後	前	後	前	後	前	後	
技1 材料加工 (実習を含む。)	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
			各学科開設の振り替え可能科目あり				各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。				
技2 機械・電気 (実習を含む。)	教職課程 開設科目	機械工作実習(a)	1	□			1			必修	
		機械工作実習(b)	1	□			1			必修	
	各学科開設の振り替え可能科目あり				各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。						
技3 生物育成	教職課程 開設科目	生物育成	2	□		2				必修	
					各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。						
技4 情報とコンピュータ	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。								
			各学科開設の振り替え可能科目あり				各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。				
※□は原則として、卒業要件の自由選択の単位数に算入される。 ただし、学科により多少異なるので、各学科の「履修上の注意事項」を確認すること。 ※教職課程で開講されている科目と同一科目が自学科でも開講されている場合、自学科開講科目を履修すること。 ※科目区分：技2 機械（実習を含む。）について、機械システム工学科は、教職課程開設科目「機械工作実習(a)」「機械工作実習(b)」の替わりに、「機械工作概論及び実習(a)」「機械工作概論及び実習(b)」を履修すること。										計20単位	

[表2] 教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2 高等学校教諭 理科

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週時間数								必選の別	最低修得単位数	科目ナンバーリング			
			1年		2年		3年		4年							
			前	後	前	後	前	後	前	後						
理1 物理学	教職課程 開設科目	物理学概論	2	□	2						必修	1単位	TT-2W1			
	各学科開設の振り替え可能科目あり															
理2 化学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。											1単位		
	各学科開設の振り替え可能科目あり															
理3 生物学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。											1単位		
	各学科開設の振り替え可能科目あり															
理4 地学	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。											1単位		
	各学科開設の振り替え可能科目あり															
理5 「物理学実験、 化学実験、 生物学実験、 地学実験」	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。											1単位		
	各学科開設の振り替え可能科目あり															
※□は原則として、卒業要件の自由選択の単位数に算入される。 ただし、学科により多少異なるので、各学科の「履修上の注意事項」を確認すること。												計20単位				

[表2] 教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2 高等学校教諭 情報

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週 時 間 数				必選の別	最低修得単位数	科目ナンバーリング	
			1年		2年		3年		4年	
			前	後	前	後	前	後	前	後
情1 情報社会(職業に関する内容を含む。)・情報倫理	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。							
	各学科開設の振り替え可能科目あり		各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
情2 コンピュータ・情報処理	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。							
	各学科開設の振り替え可能科目あり		各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
情3 情報システム	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。							
	各学科開設の振り替え可能科目あり		各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
情4 情報通信 ネットワーク	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。							
	各学科開設の振り替え可能科目あり		各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
情5 マルチメディア表現・マルチメディア技術	教職課程 開設科目	なし	教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。							
	各学科開設の振り替え可能科目あり		各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。							
								計20単位		

【表2】教科に関する専門的事項

学則第20条別表2-1② 理工学部・情報工学部 教科に関する専門的事項（各学科共通） 教育課程表を科目ごとに分割

表2 高等学校教諭 工業

各教科免許について定められた、科目区分ごとの必要単位数を修得すること。

科目区分	授業科目	単位数	週 時 間 数				必選の別	最低修得単位数	科目ナンバリング				
			1年		2年		3年		4年				
			前	後	前	後	前	後	前	後			
工1 工業の関係科目	教職課程 開設科目	なし		教職課程での開設科目はないので、「各学科の振り替え可能科目」を履修すること。									
	各学科開設の振り替え可能科目あり			各学科の開設科目で、この科目区分に振り替えることができるものがある（別表参照）。									
工2 職業指導	教職課程 開設科目	職業指導(1)	2	<input type="checkbox"/>		2							
	職業指導(2)			<input type="checkbox"/>		2							
この科目区分は、各学科の開設科目で振り替えられるものはない。										1科目必修			
※□は原則として、卒業要件の自由選択の単位数に算入される。 ただし、学科により多少異なるので、各学科の「履修上の注意事項」を確認すること。										計20単位			

[表2] 教科に関する専門的事項

表2	別表	中学校教諭	数学
表2	別表	高等学校教諭	数学

(共通) 各学科開設の振り替え可能科目

学科 科目区分	教職課程		理工学部									
			機械工学科		機械システム工学科		電気電子通信工学科		医用工学科		自然学科	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
数1 代数学			線形代数学(1a) ●代数学	1 2	●線形代数学(1a) ●線形代数学(1b) ●線形代数学(2a) ●線形代数学(2b)	1 1 1 1	線形代数学(1a) ●線形代数学(1b) ●線形代数学(2a) ●線形代数学(2b)	1 1 1 1	●線形代数学(1a) ●線形代数学(1b) ●線形代数学(2a) ●線形代数学(2b)	1 1 1 1	●線形代数学(1a) ●線形代数学(1b) ●線形代数学(2a) ●線形代数学(2b) ●代数学	1 1 1 1 2
数2 幾何学	▲A 幾何学(1) ▲A 幾何学(2) ▲A 幾何学(3)	2 2 2									●幾何学(1) 幾何学(2) 幾何学(3) 集合と論理	2 2 2 2
数3 解析学			●微分積分学(1a) ●微分積分学(1b) ●微分積分学(2a) ●微分積分学(2b) 微分方程式論 ベクトル解析学 フーリエ解析学	1 1 1 1 2 2 2	●微分積分学(1a) ●微分積分学(1b) ●微分積分学(2a) ●微分積分学(2b) 微分方程式論 ベクトル解析学 フーリエ解析学	1 1 1 1 2 2 2	●微分積分学(1a) ●微分積分学(1b) ●微分積分学(2a) ●微分積分学(2b) 微分方程式論 ベクトル解析学 フーリエ解析学	1 1 1 1 2 2 2	●微分積分学(1a) ●微分積分学(1b) ●微分積分学(2a) ●微分積分学(2b) ●微分積分学(2b)	1 1 1 1 1	●微分積分学(1a) ●微分積分学(1b) ●微分積分学(2a) ●微分積分学(2b) ●微分積分学(2b) ●微分積分学(2b)	1 1 1 1 1 1
数4 「確率論、 統計学」	●確率論	2	数理統計学(a) 数理統計学(b)	1 1	数理統計学(a) 数理統計学(b)	1 1	数理統計学(a) 数理統計学(b)	1 1	●数理統計学(a) ●数理統計学(b)	1 1	数理統計学(a) 数理統計学(b) 自然と数理 ルベーグ積分論	1 1 2 2
数5 コンピュータ			●コンピュータ概論(a) ●コンピュータ概論(b) 数値解析	1 1 2	●数値解析 プログラミング 及び演習(a)	2 1.5	●コンピュータ概論(a) ●コンピュータ概論(b) 数値解析 デジタル工学 プログラミング 及び演習(b)	1 2 2 1.5	●コンピュータ概論(a) ●コンピュータ概論(b) プログラミング基礎(a) プログラミング基礎(b) 数値解析 プログラミング応用	1 1 1 1 2	数値解析 ●コンピュータ概論(a) ●コンピュータ概論(b) プログラミング基礎(a) プログラミング基礎(b) 基礎論理回路 数値解析 プログラミング応用 ディジタル回路 ディジタル信号処理	2 1 1 1 2 2 2 2

●印は必修科目。

▲1, ▲2 印は選択必修科目。▲1 の 2 単位, もしくは▲2 の 2 単位以上を修得すること。

▲A 印は選択必修科目。各学科開設の授業科目に加えて▲A から 1 科目以上を修得すること。

[表2] 教科に関する専門的事項

情報工学部				最低修得 単位数
情報科学科		知能情報工学科		
授業科目	単位数	授業科目	単位数	
●線形代数学(1a)	1	●線形代数学(1a)	1	
●線形代数学(1b)	1	●線形代数学(1b)	1	
●線形代数学(2a)	1	●線形代数学(2a)	1	
●線形代数学(2b)	1	●線形代数学(2b)	1	
●代数学	2	●代数学	2	1単位
				1単位
●微分積分学(1a)	1	●微分積分学(1a)	1	
●微分積分学(1b)	1	●微分積分学(1b)	1	
●微分積分学(2a)	1	●微分積分学(2a)	1	
●微分積分学(2b)	1	●微分積分学(2b)	1	
微分方程式論	2	微分方程式論	2	1単位
ベクトル解析学	2	ベクトル解析学	2	
フーリエ解析学	2	フーリエ解析学	2	
●基礎確率統計	2	●基礎確率統計	2	
●離散数学	2	●知能情報数学入門	2	
符号理論	2	●数理統計 マーケティング・サイエンス 実験デザイン	2	1単位
●コンピュータ概論	2	●数値解析	2	
●数値解析	2	●コンピュータ概論	2	
●アルゴリズムとデータ構造	2	●知能情報数学基礎	2	
人工知能	2			
計算論	2			
情報数学	2			
●基礎論理回路	2			
				1単位
				計20単位

[表2] 教科に関する専門的事項

表2 別表 中学校教諭 理科 各学科開設の振り替え可能科目

科目区分	学 科 教職課程	理 工 学 部				
		電気電子通信工学科		医用工学科		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	
理1 物理学	●物理学概論	2	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 原子力汎論 電磁気学概論 電磁気学基礎演習 電磁気学応用 電気電子材料 電子物理基礎	3 3 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 ●医用電磁気学及び演習(a) ●医用電磁気学及び演習(b) ●医用電気回路 音響工学 相対論入門	3 3 2 2 2 1.5 1.5 2 2 2
理2 化学			●化学(1) 化学(2) 発変電工学	2 2 2	●化学(1) 化学(2)	2 2
理3 生物学			●生物学(1) 生物学(2)	2 2	●生物学(1) 生物学(2) ●解剖・外科学 ●生理学(1) 生化学	2 2 2 2 2
理4 地学			●地学(1) 地学(2)	2	●地学(1) 地学(2)	2 2
理5 物理学実験			●物理学実験(a) ●物理学実験(b)	1 1	●物理学実験(a) ●物理学実験(b)	1 1
理6 化学実験			●化学実験	2	●化学実験	2
理7 生物学実験			●生物学実験(a) ●生物学実験(b)	1 1	●生物学実験(a) ●生物学実験(b)	1 1
理8 地学実験			●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1	●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1

●印は必修科目。

[表2] 教科に関する専門的事項

理 工 学 部						最低修得 単位数
応用化学科		原子力安全工学科		自然学科		
授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 物性化学(a) 物性化学(b)	3 3 2 2 2 2 1 1	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 原子力汎論 原子炉物理学 放射線概論	3 3 2 2 2 2 2 2	●力学 波動・熱力学 電磁気学 相対論入門	2 2 2 2	1単位
●化学(1) 化学(2) 分子構造論 ●化学熱力学(1) ●物理化学(1) ●物理化学(2) ●有機化学(1a) ●有機化学(1b) 環境物質化学(a) 環境物質化学(b) ●無機化学(a) ●無機化学(b) 固体化学 界面化学 有機化学(2)	2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 2 2 2	●化学(1) 化学(2) 核燃料・放射化学基礎	2 2 2	●化学(1) ●化学(2) 分子構造論 生命の化学 分子物性論 分子の運動	2 2 2 2 2 2	1単位
●生物学(1) 生物学(2) 生物化学	2 2 2	●生物学(1) 生物学(2)	2 2 2	●生物学(1) ●生物学(2) 進化論 動物学 植物学 生命と物質	2 2 2 2 2 2	1単位
●地学(1) 地学(2)	2 2	●地学(1) 地学(2)	2 2	●地学(1) ●地学(2) 地球変動論 プレート・テクトニクス 宇宙科学 惑星科学	2 2 2 2 2 2	1単位
●物理学実験(a) ●物理学実験(b)	1 1	●物理学実験(a) ●物理学実験(b)	1 1	●物理学実験(a) ●物理学実験(b)	1 1	1単位
●化学実験	2	●化学実験	2	●化学実験	2	1単位
●生物学実験(a) ●生物学実験(b)	1 1	●生物学実験(a) ●生物学実験(b)	1 1	●生物学実験(a) ●生物学実験(b)	1 1	1単位
●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1	●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1	●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1	1単位
						計20単位

[表2] 教科に関する専門的事項

表2 別表 中学校教諭 技術 各学科開設の振り替え可能科目

●印は必修科目。

教職課程で開講されている科目と同一科目が自学科でも開講されている場合、自学科開講科目を履修すること。

科目区分: 技2 機械・電気(実習を含む。)について、機械システム工学科は、教職課程開設科目「機械工作実習(a)」「機械工作実習(b)」の替わりに、※印2科目を履修すること。

[表2] 教科に関する専門的事項

理 工 学 部				最低修得 単位数
応用化学科		原子力安全工学科		
授業科目	単位数	授業科目	単位数	
●金属加工（実習含） 高分子化学 有機材料化学	2 2 2	●金属加工（実習含）	2	1単位
化学工学 反応工学 ●電気工学概論（実習含） 応用電気化学(a) 応用電気化学(b) 電気化学(a) 電気化学(b)	2 2 2 1 1 1 1	●機械工作実習(a) ●機械工作実習(b) 原子力構造工学基礎 原子力安全工学基礎 核反応工学基礎 核燃料材料・サイクル化学工学 原子力実験実習(a) 原子力実験実習(b) 原子炉運転実習 原子力技能訓練 原子力安全工学 バックエンド工学 ●電気工学概論（実習含） 信号処理と数値計算 放射線・電気工学基礎 放射線計測工学 電気機械・放射線実験(1a) 電気機械・放射線実験(1b) 電気機械・放射線実験(2a) 電気機械・放射線実験(2b) 原子炉設計工学 放射線利用工学 原子炉熱流動・リスク工学	1 1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2	1単位
バイオプロセス化学	2			1単位
●情報リテラシー演習(a) ●情報リテラシー演習(b) コンピュータ概論(a) コンピュータ概論(b)	0.5 0.5 1 1	●情報リテラシー演習(a) ●情報リテラシー演習(b) コンピュータ概論(a) コンピュータ概論(b)	0.5 0.5 1 1	1単位
				計20単位

[表2] 教科に関する専門的事項

表2 別表 高等学校教諭 理科 各学科開設の振り替え可能科目

科目区分	学 科 教職課程	理工 学 部				
		電気電子通信工学科		医用工学科		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	
理1 物理学	●物理学概論	2	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 原子力汎論 電磁気学基礎演習 電磁気学概論 電磁気学応用 電気電子材料 電子物理基礎	3 3 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 ●医用電磁気学及び演習(a) ●医用電磁気学及び演習(b) ●医用電気回路 音響工学 相対論入門	3 3 2 2 2 1.5 1.5 2 2 2 2
理2 化学			●化学(1) 化学(2) 発変電工学	2 2 2	●化学(1) 化学(2)	2 2
理3 生物学			●生物学(1) 生物学(2)	2 2	●生物学(1) 生物学(2) ●解剖・外科学 ●生理学(1) 生化学	2 2 2 2 2
理4 地学			●地学(1) 地学(2)	2 2	●地学(1) 地学(2)	2 2
理5 「物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験」			▲A 物理学実験(a) ▲A 物理学実験(b) ▲B 化学実験 ▲C 生物学実験(a) ▲C 生物学実験(b) ▲D 地学実験(a) ▲D 地学実験(b)	1 1 2 1 1 1	▲A 物理学実験(a) ▲A 物理学実験(b) ▲B 化学実験 ▲C 生物学実験(a) ▲C 生物学実験(b) ▲D 地学実験(a) ▲D 地学実験(b)	1 1 2 1 1 1

●印は必修科目。

▲A, ▲B, ▲C, ▲D 印は選択必修科目。▲A, ▲C, ▲D の各 2 科目 2 単位のいずれか、もしくは▲B の 1 科目 2 単位の中から選択して修得すること。

[表2] 教科に関する専門的事項

理 工 学 部						最低修得 単位数
応用化学科		原子力安全工学科		自然科学科		
授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 物性化学(a) 物性化学(b)	3 3 2 2 2 2 1 1	●物理学及び演習(1) ●物理学及び演習(2) 物理学(3) 物理学(4) 電磁気学基礎 相対論入門 原子力汎論 原子炉物理学 放射線概論	3 3 2 2 2 2 2 2	●力学 波動・熱力学 電磁気学 相対論入門	2 2 2 2	1単位
●化学(1) 化学(2) 分子構造論 ●化学熱力学(1) ●物理化学(1) ●物理化学(2) ●有機化学(1a) ●有機化学(1b) 環境物質化学(a) 環境物質化学(b) ●無機化学(a) ●無機化学(b) 固体化学 界面化学 有機化学(2)	2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 2 2 2	●化学(1) 化学(2) 核燃料・放射化学基礎	2 2 2	●化学(1) ●化学(2) 分子構造論 生命の化学 分子物性論 分子の運動	2 2 2 2 2 2	1単位
●生物学(1) 生物学(2) 生物化学	2 2 2	●生物学(1) 生物学(2)	2 2	●生物学(1) ●生物学(2) 進化論 動物学 植物学 生命と物質	2 2 2 2 2 2	1単位
●地学(1) 地学(2)	2 2	●地学(1) 地学(2)	2 2	●地学(1) ●地学(2) 地球変動論 ブレーント・テクトニクス 宇宙科学 惑星科学	2 2 2 2 2 2	1単位
●物理学実験(a) ●物理学実験(b) ●化学実験 生物学実験(a) 生物学実験(b) 地学実験(a) 地学実験(b)	1 1 2 1 1 1 1	▲A 物理学実験(a) ▲A 物理学実験(b) ▲B 化学実験 ▲C 生物学実験(a) ▲C 生物学実験(b) ▲D 地学実験(a) ▲D 地学実験(b)	1 1 2 1 1 1	●物理学実験(a) ●物理学実験(b) ●化学実験 ●生物学実験(a) ●生物学実験(b) ●地学実験(a) ●地学実験(b)	1 1 2 1 1 1	1単位
計 20 単位						

[表2] 教科に関する専門的事項

表2 別表 高等学校教諭 情報 各学科開設の振り替え可能科目

学 科 科目区分	情 報 工 学 部				最 低 修 得 单 位 数	
	情 報 科 学 科		知 能 情 報 工 学 科			
	授業科目	单位数	授業科目	单位数		
情1 情報社会（職業に関する内容を含む。）・ 情報倫理	●技術者倫理 ●情報社会と職業(a) ●情報社会と職業(b)	1 1 1	●技術者倫理 ●情報社会と職業(a) ●情報社会と職業(b)	1 1 1	1単位	
情2 コンピュータ・情報処理	●プログラミング(1) ●プログラミング(2) ●プログラミング(3) ●コンピュータシステム ●オペレーティングシステム ●情報科学実験(a) ●情報科学実験(b) ハードウェア記述言語 コンピュータアーキテクチャ ●情報理論 プログラミング言語処理	1 1 2 2 2 1.5 1.5 2 2 2 2	●プログラミング入門 ●アルゴリズム基礎 ●プログラミング基礎	2 2 2	1単位	
情3 情報システム	オブジェクト指向プログラミング(1) ●ソフトウェア工学 ●データベースシステム システム解析	1 2 2 2	●経営情報システム プログラミング応用 知能情報数学発展	2 2 2	1単位	
情4 情報通信ネットワーク	●情報リテラシー コンピュータネットワーク	2 2	知的情報処理 ●情報リテラシー コンピューターショナルモデリング コンピュータネットワーク 知能情報数学応用	2 2 2 2	1単位	
情5 マルチメディア表現・マルチメディア技術	●デジタル信号処理 画像処理 パターン認識 コンピュータグラフィックス 音声情報処理 インタラクティブ・メディア	2 2 2 2 2	アルゴリズム応用 ●深層学習 深層学習応用事例	2 2 2	1単位	
●印は必修科目					計20単位	

[表2] 教科に関する専門的事項

情報工学部

教職

教職課程

[表2] 教科に関する専門的事項

表2 別表 高等学校教諭 工業 各学科開設の振り替え可能科目

▲印は選択必修科目。1科目以上を修得すること。

●印は必修科目。

[表2] 教科に関する専門的事項

理 工 学 部		最低修得 単位数	
応用化学科	原子力安全工学科		
授業科目	単位数	授業科目	単位数
情報リテラシー演習(a)	0.5	原子力構造工学基礎	2
情報リテラシー演習(b)	0.5	機械工作実習(a)	1
コンピュータ概論(a)	1	機械工作実習(b)	1
コンピュータ概論(b)	1	●工業概論	2
●工業概論	2	原子力安全工学基礎	2
応用電気化学(a)	1	信号処理と数値計算	2
応用電気化学(b)	1	核反応工学基礎	2
●応用化学実験基礎(1a)	1	核燃料材料・サイクル化学工学	2
●応用化学実験基礎(1b)	1	放射線計測工学	2
●応用化学実験基礎(2a)	1	電気機械・放射線実験(1a)	1
●応用化学実験基礎(2b)	1	電気機械・放射線実験(1b)	1
●応用化学実験発展(a)	1	電気機械・放射線実験(2a)	1
●応用化学実験発展(b)	1	電気機械・放射線実験(2b)	1
構造化学	2	原子力実験実習(a)	1
化学工学	2	原子力実験実習(b)	1
反応工学	2	原子炉運転実習	2
エネルギー変換工学	2	原子力技能訓練	2
高分子化学	2	原子力安全工学	2
バイオプロセス化学	2	原子炉設計工学	2
		放射線利用工学	2
		バックエンド工学	2
		原子炉熱流動・リスク工学	2
			1 単位
			1 単位
			計 20 単位

[表3] 大学が独自に設定する科目／[表4] 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

学則第20条別表2-1③ 理工学部・情報工学部 大学が独自に設定する科目（各学科共通）教育課程表

表3 大学が独自に設定する科目

各教科免許について定められた、科目分野ごとの必要単位数を修得すること。

科目分野	授業科目	単位数	週 時 間 数								必選の別	科目ナンバーリング		
			1年		2年		3年		4年					
			前	後	前	後	前	後	前	後				
教科に関する専門的事項	表2の「教科に関する専門的事項」の最低修得単位数を超えて履修する科目													
教育の基礎的理解に関する科目等及び各教科の指導法	表1の「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「各教科の指導法」の最低修得単位数を超えて履修する科目													
大学が独自に設定する科目	介護等体験	1			1						中学のみ必修	TT-391		
	道徳教育の理論と方法	2	「教育の基礎的理解に関する科目等」②-1を参照											
	教職総合ゼミナール	2					2					TT-392		

学則第20条別表2-1④ 理工学部・情報工学部 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目（各学科共通）教育課程表

表4 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

各教科免許について定められた、科目群ごとの必要単位数を修得すること。

科目群	授業科目	単位数	週 時 間 数								必選の別				
			1年		2年		3年		4年						
			前	後	前	後	前	後	前	後					
日本国憲法	日本国憲法	2	「教養科目」として履修								必修				
体育	基礎体育(1a)	0.5	「体育科目」として履修								選択必修 (1単位以上)				
	基礎体育(1b)	0.5													
	基礎体育(2a)	0.5													
	基礎体育(2b)	0.5													
	応用体育(1)	1													
	応用体育(2)	1													
	スポーツ・健康論	2													
外国語 コミュニケーション	Communication Skills(1)	1	「外国語科目」として履修								必修				
	Communication Skills(2)	1													
情報機器の操作△1	情報リテラシー	2	各学科の開講科目として履修 (いずれかの科目は開講されている) △1の科目群 又は △2の科目群 から 合計で2単位以上								選択必修 (△1の科目群 又は △2の科目群 から 合計で2単位以上)				
	情報リテラシー演習(a)	0.5													
	情報リテラシー演習(b)	0.5													
	プログラミング基礎(a)	1													
	プログラミング基礎(b)	1													
数理, データ活用及び人 工知能に関する科目△2	データサイエンスリテラシー(1)	1													
	データサイエンスリテラシー(2)	1													

[表3] 大学が独自に設定する科目／[表4] 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

	最低修得単位数						
	中学校教諭			高等学校教諭			
	数学	理科	技術	数学	理科	情報	工業
	計1単位			計8単位			
	※「介護等体験」は必修 ※「道徳教育の理論と方法」は除く						

※この表は、本学理工学部・情報工学部で教職課程を履修する場合に修得すべき単位数を示している。

※「道徳教育の理論と方法」の取扱いについて

中学校教諭免許状を取得の場合は科目区分「教育の基礎的理解に関する科目等②-1」として加算する。

高等学校教諭免許状を取得の場合は科目区分「大学が独自に設定する科目」として加算する。

	最低修得単位数						
	中学校教諭			高等学校教諭			
	数学	理科	技術	数学	理科	情報	工業
	2単位以上						
	2単位以上						
	2単位以上						
	情報機器の操作△1 又は 数理、データ活用及び人工知能に関する科目△2 から2単位以上						

※「情報機器の操作△1」と「数理、データ活用及び人工知能に関する科目△2」の単位数を合算することはできないので、注意すること。

介護等体験・教育実習・教職実践演習

介護等体験

(1) 介護等体験とは

1997年に「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校・中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする者に義務付けられた。個人の尊厳と社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性の観点から、社会福祉施設や特別支援学校において、高齢者、障がい者等に対する介護、介助、これらの方々との交流等を体験させることを目的としている。

中学校教諭免許状の取得を目指す学生にとって、介護等体験は欠かすことのできない要件となっている。一方、特別支援学校や社会福祉施設等は、利用者に福祉サービスを提供することが本来的な仕事であり、学生が介護等体験を通して対人援助の実際や人権尊重の精神について学び、共感的・受容的な人間関係について理解を深めることを求めている。

したがって、社会で重要な役割を担っている特別支援学校や社会福祉施設において、学生は体験させてもらうことによって現場を混乱させることのないよう、前もって準備することが重要である。大学としては、事前指導として位置づけているガイダンスや講義への出席を満たさない者、講義中に指導する内容に従えない者等は、特別支援学校や社会福祉施設に送り出せないと判断する。

体験生は、

- ・特別支援学校や社会福祉施設に関する基本知識を頭に入れておく
- ・受入れていただく立場であることを認識する
- ・マナーに欠ける言動・態度は避ける
- ・求められた手続きを遂行する
- ・自己都合（日程変更や体験内容変更など）を主張しすぎるのは控える

など、**体験生として相応しい姿勢で参加すること。**

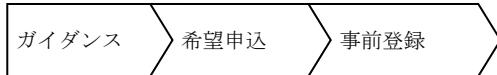
受け入れ施設・受け入れ学校は、日頃から緊張感を持って本来の活動に勤しんでいる。その中に体験生を迎える、体験生が参加することを前提として運営にあたっているため、遅刻や当日欠席はもちろんのこと現場を混乱させ不安に陥れる言動は禁物である。万が一、学生の取り組み姿勢や内容に著しく問題があると判断した場合は、やむを得ず体験を停止させる場合がある。その際の体験費用は返金しない。

介護等体験関連手続き

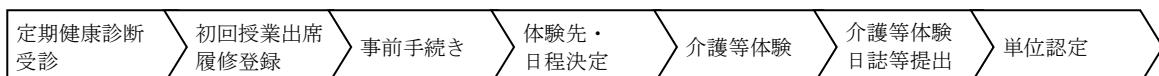
介護等体験に関する連絡事項は学内掲示板またはポータルサイトで連絡する。

手続きを怠ると次年度介護等体験が行えなくなることがあるので注意すること。

【体験実施前年度】



【体験実施年度】



(2) 対象者

1998年度以降入学者のうち中学校教諭免許状取得希望者

(3) 実施学年

2年次以降。ただし、体験の事前手続きは前年度から始まる。1年次後期の「特別支援教育」を履修しておくことが望ましい。

(4) 科目履修申請・受講

体験実施前年度に行われるガイダンスに出席し、所定の手続きを行うこと。希望申込した段階で事前登録となる。事前登録済の者が体験実施年度初回授業時に必ず出席することで履修登録が完了となる。体験実施前年度のガイダンスを欠席した場合、介護等体験を行えないことがあるので注意すること。

(5) 体験日数・体験先

特別支援学校にて2日間、社会福祉施設にて5日間の計7日間

体験先	対象者
東京都立特別支援学校	希望全学生
東京都内社会福祉施設	関東在住者（神奈川県在住者を除く）
神奈川県内社会福祉施設	神奈川県在住者

(6) 体験時期

5月中旬から翌年2月の間で教育委員会、社会福祉協議会の指定する計7日間

(7) 体験費

大学が代行して、体験費を納入する。その他、体験中に必要な費用（昼食代等）のかかる場合は、別途直接支払う必要がある。なお、一度納入された体験費用は如何なる理由があっても返却しない。

(8) 保険加入

介護等体験を行うにあたり傷害保険と賠償責任保険への加入が義務付けられている。傷害保険は、入学時「学生教育研究災害保険」に加入済みだが、教職課程活動での保険「学研災付帶賠償責任保険」に加入しなければならない。加入に際しては、教学課にて手続きを行うこと。

(9) 事前手続き

体験先・日程が決定した後、講義中に「介護等体験施設決定通知」等詳細資料を配布し、必要な手続きを指示する。必要に応じて手続きを行うこと。

(10) 定期健康診断

本学が実施する定期健康診断を受診すること。受診しなかった場合は、各自医療機関にて健康診断を受診すること。なお、科目等履修生は各自医療機関にて健康診断を受診すること。

(11) 細菌検査結果書

介護等体験を行うにあたり「細菌検査結果書」の提出が義務付けられる場合がある。

病院もしくは保健所等で指定された検査を受けること。なお、検査結果には1週間～10日程度かかるので早めに受検すること。

注意：「細菌検査結果書」の提出が遅れた場合、受入先から介護等体験受入を拒否されることがある。

(12) 介護等体験実施

体験中について：

- ① 昼食代、交通費等の必要経費がある場合は、体験先担当者へ支払うこと。
- ② 「介護等体験証明書」は体験初日に体験先へ提出し、体験終了後、必要事項が記載されたものを受け取ること。
- ③ 「介護等体験日誌」を記入し、可能であれば体験先の方に「助言・指導欄」の記入をお願いすること。

注意：

- ① 事故・トラブル等が発生した場合は、体験先担当者の指示に従い、必要に応じて教職課程担当教員および教学課へ報告すること。
- ② 体験当日に病気等で急に介護等体験を実施できなくなった場合は、大至急 体験先と教職課程担当教員および教学課に連絡を取り指示に従うこと。
- ③ 体験先において、特別支援学校や社会福祉施設に関する基本知識を理解し、受け入れていただく立場であることを認識する。マナーに欠ける言動・態度は厳に慎むこと。

(13) 「介護等体験証明書」

体験終了時に、体験先社会福祉施設、特別支援学校が発行する。この証明書は紛失等した場合、再発行ができない。各自大切に保管すること。この証明書は、教員免許状申請時に必要となる。

(14) 体験日程変更

原則、日程変更は受け付けない。やむを得ない事情が発生した場合には直ちに「介護等体験日程変更届（任意書式）」「変更の理由を証明する書類」を教職担当教員および教学課へ提出すること。

やむを得ない理由：休学、退学、病気、事故、教育実習との重複

(15) 辞退

辞退は原則認められない。やむを得ない理由で辞退せざるを得ないときには、直ちに「介護等体験辞退届（任意書式）」を教職担当教員および教学課へ提出すること。

注意：次年度以降改めて介護等体験を行う場合は、前年度行われるガイダンスに出席すること。

(16) 中止

体験先施設が介護等体験への取り組み姿勢や内容に著しい問題があると判断した場合は、体験の中止を指示することがある。

教育実習**(1) 教育実習とは**

教育実習とは大学の学科科目や教職課程で学んできた知識や技能を検証する機会であり、理論と実践の統合の場である。また、実習生として学校教育の全体を総合的に認識し体験できる機会である。最低限度の実践的指導能力を培う場であると同時に、その能力について自らの適性を見極める自己評価の場でもある。

教育実習は、各教育委員会や実習校などのご理解とご協力の下で実施できるものである。学校現場は日常の学校運営（授業や学校行事など）で多忙であるが、後進を育てるために、負担を承知の上で実習生を受入れている。したがって、実習校との打合せを事前にを行い、当該校の方針や見解を求め、迷惑をかけたりすることなく、単に学生として学ぶのではなく、教員に準ずる立場で教員としての視点に立って真摯な態度で日々の実習に臨まねばならない。

なお、事前・事後の手続きについては、情報を収集・確認し、スケジュールの管理を各自で確実に行うこと。また、実習校を訪問する際には、スーツを着用し、身だしなみ（髪型・髪色）、言動等への細かな気遣いが必要である。勤務態度・服装・礼儀・マナーなど実習生として相応しい姿勢で臨むこと。

(2) 実習実施前提条件

- ① 教育実習該当前年度ガイダンス（「教育実習(2)」は前々年度にも実施）に出席すること。
- ② 教育実習事前登録を期限内に完了していること。

(3) 実習期間・時期

取得希望免許状	最低実習期間	実習時期
中学校免許状のみ	3週間	実習校が指定した時期
高等学校免許状のみ	2週間	
中学・高校免許状	3週間	

(4) 保険加入

教育実習を行うにあたり傷害保険と賠償責任保険への加入が義務付けられている。傷害保険は、入学時「学生教育研究災害保険」に加入済みだが、教職課程活動での保険「学研災付帶賠償責任保険」に加入しなければならない。加入に際しては、教学課にて手続きを行うこと。

教育実習

「教育実習(1)」及び「教育実習事前事後指導(1)」

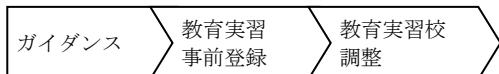
内容は、事前指導（講義及び演習）、現場における授業参観を主体とする本実習、事後指導（講義及び演習）である。本実習は3年次の9月に、実習生として小学校、中学校、高等学校のいずれかで2週間、実習校教員の指導を受けながら勤務するものである。

教育実習関連手続き

教育実習に関する連絡事項は学内掲示板またはポータルサイトで伝える。

手続きを怠ると教育実習を行えないことがあるので注意すること。

【「教育実習(1)」実施前年度】



【「教育実習(1)」実施年度】



(1) 実習実施前提条件

- ① 教育実習を行う前年度（通常は2年次）のガイダンスに出席すること。
- ② 教育実習事前登録を期限内に完了していること。

(2) 教育実習ガイダンス

- ① 教育実習を履修希望する者は履修前年度に行われる「教育実習（1）」ガイダンスに必ず出席し、履修許可を受けること。なお、欠席した場合は、「教育実習（1）」実施年度に教育実習を受講できないことがあるので注意すること。
- ② 教育実習は本学付属関連学校及び本学指定校での実習となるので、諸手続等の説明を行う。

(3) 教育実習実施

- ① 実習校への挨拶・手続き
実習に関する必要書類を配布するので、受け取り、実習校との事前打合せまたは当日に必ず持参し、挨拶すること。
- ② 実習中のトラブル・事故・病気等
実習中の重大な作業トラブルや病気・怪我等実習先で問題が生じた場合は、必ず実習担当教員に相談するとともに、教職課程担当教員及び教学課に連絡すること。
- ③ 教育実習終了
教育実習終了後、お世話になった先生方へお礼状を出し、感謝の気持ちを示すこと。
教員採用が決定した場合もご報告すること。

【教育実習一般に関する注意事項】

- ① 教育実習を履修する者は、教職課程専任教員の指導を受けること。
- ② 教育実習期間中は皆勤すること。ただし、やむを得ない事由による欠席は、あらかじめ本学教職課程専任教員に連絡し、その指示を受けること。
- ③ 教育実習を履修する者は実習校の校則を守り、教育方針を理解し、かつ校長・教職員の指示に従うこと。
- ④ 教育実習を履修する者は教育実習生としての本分を忘れず、態度・服装・言動等に適切な配慮を払うこと。
- ⑤ 教育実習の履修に際して、本冊子に違反し、又は教育実習生として望ましくない行為があったときは、ただちに履修を停止することがある。
- ⑥ 教育実習日誌・お礼状・資料等は実習終了後、ただちに実習校の校長に提出すること。
- ⑦ 教育実習に関する事務は教学課において行う。なお、手続等の詳細については、掲示およびポータルサイト等により指示する。

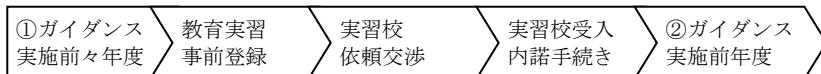
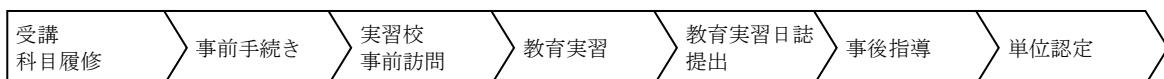
教育実習**「教育実習(2)」及び「教育実習事前事後指導(2)」**

「教育実習(2)」は、4年次の5月から7月にかけて主として母校（中学校または高等学校）で2週間～3週間実習を行う。現場における実習に加え、事前事後指導から成り、いずれも受講しなければならない。

教育実習関連手続き

教育実習に関する連絡事項は学内掲示板またはポータルサイトで伝える。

手続きを怠ると教育実習を行えないことがあるので注意すること。

【「教育実習(2)」実施前年度及び前々年度】**【「教育実習(2)」実施年度】****(1) 実習実施前提条件**

- ① 教育実習を行う前々年度（通常は2年次）のガイダンスに出席し、事前登録を期間内に完了していること。

(2) 教育実習ガイダンス（2回開催）

- ① 教育実習を履修する者は履修前々年度に行われる「教育実習（2）」 第1回ガイダンスに必ず出席し、履修許可を受けること。なお、欠席した場合は、「教育実習（2）」実施年度に教育実習を受講できないことがあるので注意すること。
- ② 教育実習は母校で行う事例が多いが、必要な諸手続等の説明を行う。
- ③ 教育実習の前年度に第2回ガイダンスを行い、実施に向けての最終意志確認を行う。

(3) 母校実習

注意事項：

- ① 実習前年度6月末日までに、当該学校長の受け入れ内諾をとる。
- ② 内諾を得た後、その結果を直ちに教職課程担当教員および教学課へ連絡し、「教育実習内諾依頼連絡票」を提出すること。
- ③ 教育実習（5～7月）の時期設定は実習校の決定に従い、全期間を通じて毎日連続して実習を行う。
- ④ 教育実習の実習校への正式依頼は本学が行う。
- ⑤ 教育実習校の決定後は本人の都合によって、実習校の変更はできない。

(4) 教育実習セミナー（教育実習事前指導）

教育実習セミナーは、「教育実習事前事後指導(2)」の一環として、1泊2日の合宿方式で行う。ここでは、教育実習を行う者としての心構え、生徒に対する指導の方法等、教育実習の事前準備の最終確認を行う。なお、この日時・内容の詳細については別途連絡する。別途費用（約10,000円）がかかる。

（※教育実習セミナー（教育実習事前指導）は、コロナ禍が始まった2020年度以降実施していない。安全性と必要性を総合的に検討し実施可否を判断する。）

(5) 教育実習実施

① 実習校への挨拶・手続き

実習に行く前に「実習校宛の受入れ依頼」など、実習に関する必要書類を配布するので、実習校との事前打合せまたは当日に必ず持参し、ご挨拶すること。

本学系列校へ実習に行く者は、別途指示する。

② 実習中のトラブル・事故・病気等

実習中の重大な作業トラブルや病気・怪我等実習先で問題が生じた場合は、必ず実習担当教員に相談するとともに、教職課程担当教員及び教学課に連絡すること。

③ 教育実習終了

教育実習終了後、お世話になった先生方へ礼状を出し、感謝の気持ちを示すこと。

教員採用が決定した場合もご報告すること。

【教育実習一般に関する注意事項】

- ① 教育実習を履修する者は、教職課程専任教員の指導を受けること。
- ② 教育実習期間中は皆勤すること。ただし、やむを得ない事由による欠席は、あらかじめ本学教職課程専任教員に連絡し、その指示を受けること。
- ③ 教育実習を履修する者は実習校の校則を守り、教育方針を理解し、かつ校長・教職員の指示に従うこと。
- ④ 教育実習を履修する者は教育実習生としての本分を忘れず、態度・服装・言動等に適切な配慮を払うこと。
- ⑤ 教育実習の履修に際して、本冊子に違反し、又は教育実習生として望ましくない行為があったときは、ただちに履修を停止することがある。
- ⑥ 教育実習日誌・礼状・資料等は実習終了後に、ただちに実習校の校長に提出すること。
- ⑦ 教育実習に関する事務は教学課において行う。なお、教育実習手続等の詳細については、掲示およびポータルサイト等によって指示する。

教職実践演習

(1) 教職実践演習とは

免許法施行規則の改正により、2010年度以降入学生より「教職実践演習」を履修しなければならない。

「教職実践演習」とは4年生の後期に開講される科目で、教員として必要な知識・技能を修得したことを確認するための総まとめとして位置づけられた科目である。この科目では、特に教員としての資質が問われる内容となっている。また「教職履修カルテ」の作成が必要となる。

(2) 「教職履修カルテ」の作成について

教員免許を取得しようとする学生は、教職課程の科目履修を始めてから「教職実践演習」(4年後期)の授業を受けるまでの間、各自「教職履修カルテ」を作成しなければならない。「教職履修カルテ」とは、自分が教職課程の授業の中で何を学んだかを振り返るとともに、今後どのような学習が必要なのか自分で考えるための手がかりを得るためのものである。

「教職実践演習」の履修には、「教職履修カルテ」の作成が必須である。それまでに準備が整わない場合、授業を履修することができない。具体的な書類の作成方法については、ガイダンス等での指示に従うこと。

履修上の注意事項

履修上の注意事項

- 教職課程の履修手続については、まず履修登録（申請書の提出、**有料**）を、次いで履修申請を行う。
- 教職課程を履修するに際しては、教育課程表に従って、1年次より周到な履修計画を立てる必要がある。教職課程への履修登録は、1年次から4年次まで、どの学年でも可能である。しかし原則としては教職課程カリキュラム及び各学科カリキュラムとの整合性を確保するため、遅くとも2年次前期からの履修スタートが望ましい。
- 教職課程の履修者で、卒業直後に教員を目指す者は、就職機会の多様性・効果性を考えると、2種類以上の一一種免許状を取得することが望ましい。また、履修者の事情により履修途中でリタイアしても、それまでに修得できた個々の科目、特に「教育の基礎的理解に関する科目」の単位数は、卒業後にも有効である。例えば、卒業後、全国の大学の教職課程において、科目等履修生等として学修（在籍）する場合、既得の単位数は履修単位に積算されることになる。
- 教育実習は現場の課題に適切に対応できる、力量ある教師の養成をめざすための体験学習科目である。
そのうち、「教育実習(1)」（2単位）は中学校一種免許状取得の必修科目である。内容は、実習校（小学・中学・高校）における授業参観を主体とし、この実習は3年次の9月に2週間実施される。必ずしも各免許教科に固定されるものではなく、他教科の授業参観も許される。「教育実習（1）」は、教師としての適性の有無を探る機会にもなる。
また、「教育実習(2)」（2単位）は中学校及び高等学校の一種免許状の場合の必修科目であり、実習校（中学・高校）における授業担当（教壇実習）を主体とする。実習期間は、例年4年次の5月から7月にかけての2週間である。この実習は、教職課程カリキュラム全体の集大成として位置づけられる。
なお、「工業」の免許状のみ取得する場合は、別途教職課程担当教員及び教学課に確認をすること。
- 学部段階の一種免許状に加えて、学部卒業後の大学院段階では、さらに専修免許状の取得が可能である。本学大学院総合理工学研究科博士前期課程では、専攻ごとに指定されている科目（「大学が独自に設定する科目」）から24単位以上を修得する者は、修士の学位を有するとき、専攻により専修免許状を取得することができる。この点の詳細については、本学の「大学院履修要綱」を参照すること。

関係情報

世田谷キャンパス

図書館

情報基盤センター

学生生活関連

大学院総合理工学研究科

各種資格

教職員名簿

校舎配置図

図書館

皆さんの学生生活に欠かせない施設である図書館は、世田谷・横浜の各キャンパスにあります。どちらのキャンパスの図書館も利用の際は学生証をご持参ください。学修・研究を進める上で必要となる各学部の専門図書や雑誌を始め、新書・文庫、視聴覚資料など多様な資料があります。また、ネットワーク上で利用できる電子ブック・電子ジャーナル・データベースなどで情報収集することもできます。さらに、グループ学習・個人学習に対応した様々なタイプの座席がありますので、大いに利用してください。

その他、キャンパス毎の企画・展示も開催しています。

1. 図書館の利用

入退館、図書の貸出・延長、施設の利用などには学生証が必要です。忘れずに携帯してください。※学生証を忘れた場合や再発行中の場合は、カウンターに申し出てください。

2. 開館時間と休館日

○開館時間

【通常】

	世田谷キャンパス	横浜キャンパス
月～金	8：50～22：00	8：50～22：00
土	8：50～17：00	8：50～17：00

【試験期】

	世田谷キャンパス	横浜キャンパス
月～金	8：50～22：00	8：50～22：00
土	8：50～20：00	8：50～20：00
日・祝	10：00～18：00	10：00～18：00

※開館スケジュールは変更される場合があります。図書館ホームページをご確認のうえ、ご来館ください。

※休講時は開館時間を短縮します。

○休館日

日曜日・国民の祝日・入学試験日

開館時間の変更・臨時休館は、図書館ホームページをご覧ください。

3. 図書館資料の利用

図書・雑誌・新聞・視聴覚資料（DVD・音楽CDなど）・電子資料（電子ブック・電子ジャーナル・データベース）などがあります。

○資料の探し方

図書館ホームページの『蔵書検索（O P A C）』にて検索すると、所蔵しているキャンパスや配置場所、貸出状態などがわかります。

○館内閲覧資料

次の資料は図書館内の利用となります。

- ・禁帶出ラベル、館内ラベル貼付図書
- ・参考図書
- ・雑誌、紀要、新聞
- ・DVD、BD（一部貸出可能）

○図書の貸出

借りたい図書と学生証を持って、自動貸出機またはカウンターで手続きをしてください。館内閲覧資料の貸出は行っていません。他キャンパスの図書を取り寄せて借りることもできます。

利用者	冊数	期間	延長回数
学生・教職員	15冊	15日	3回

※冊数にはCDおよび他キャンパスの図書を含みます。

※図書に付属しているCD-ROMなどは貸出冊数には含みません。

※長期休暇期間中は貸出期間を延長します。

○貸出延長（返却期限日の更新）

貸出中の図書は、貸出期間を最大3回まで延長（更新）することができます。

- ・図書館ホームページの「利用状況照会」から手続きをするか、
図書を持参して自動貸出機またはカウンターで手続きをしてください。
・次の場合は延長できません。

①返却期限日を過ぎた図書がある場合

②貸出停止期間中の場合

③貸出中の図書に他利用者の予約が入っている場合

④更新回数の上限（3回）に達した場合

※図書に付属しているCD-ROMなども延長手続きが必要です。

○返却

借りた図書は、返却期限日までに返却してください。

- ・世田谷・横浜どちらのキャンパスでも返却できます。
- ・返却期限日を過ぎると、遅れた日数分貸出停止となります。
- ・閉館・休館時は返却ポストを利用して下さい。
(キャンパスが立入禁止のときは利用できません)
- ・図書を紛失・汚損・破損した場合は弁償となります。

○予約

貸出中の図書は、予約することができます。

- ・図書館ホームページの『蔵書検索(O P A C)』で図書を検索し、画面上の予約アイコンから手続きできます。
- ・予約した図書が貸出できる状態になるとTCUメールに連絡します。
- ・次の場合は予約できません。

①返却期限日を過ぎた図書がある場合

②貸出停止期間中の場合

○取り寄せ

他キャンパスの図書は、予約して取り寄せることができます。

- ・図書館ホームページの『蔵書検索(O P A C)』で図書を検索し、画面上の予約アイコンから手続きできます。
- ・予約した図書が貸出できる状態になると、TCUメールに連絡します。
- ・次の場合は取り寄せできません。

①返却期限日を過ぎた図書がある場合

②貸出停止期間中の場合

※所属キャンパス資料の取り置き（配架中の図書への予約）はできません。

4. 図書館サービスの利用

○情報検索サービス

資料の所蔵情報、利用できる電子ジャーナル・データベースが図書館ホームページから検索できます

○授業参考書検索サービス

We bシラバスの参考書のISBNをクリックすると、『蔵書検索(O P A C)』にリンクして授業科目の参考書として指定された図書の配置場所や貸出状態などが確認できます。

○図書購入リクエスト

図書館で所蔵していない資料は、図書館ホームページから購入リクエストをすることができます。

購入の可否については図書館ホームページの「利用状況照会」から確認できます。

○レファレンスサービス

学習・研究に必要な資料の提供や情報検索のサポートを行います。カウンターで気軽に相談してください。

○学外資料の利用（文献複写依頼、図書館相互貸借など）

他大学等で所蔵している図書、雑誌の記事・論文などは、図書館を通して取り寄せるすることができます。

また直接訪問して利用することもできます。利用を希望する場合は、図書館ホームページの「⑩学外の資料を利用する」をご覧ください。

※他大学からの文献複写および図書貸借に係る料金は無料です（1カ月10件まで）。

○国立国会図書館 図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用

国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料について、送信サービス参加図書館の館内でデジタル画像の閲覧と複写ができます。利用希望の方はカウンターにお申し出ください。

○メールによるお知らせ

予約した図書や購入リクエストした図書の案内、未返却図書の督促などを、TCUメールにお知らせします。

5. 施設の利用

世田谷キャンパス図書館

○ラーニング・コモンズ／B1階

少人数やグループのディスカッション、成果発表などに利用できる学習空間です。

○メディア学習室（40席／要予約）／B1階

○プレゼンテーション室1（16席／要予約）／B1階

○プレゼンテーション室2（12席／要予約）／B1階

グループ用の学習室です。ネットワークやプロジェクターの利用ができます。

※メディア学習室、プレゼンテーション室1・2は1カ月前から予約が可能です。

○TOSHOKAN Gallery／1階

展示スペースとして、展覧会、課外活動・研究活動の紹介・発表などに利用できます。

○個人閲覧室（各5室／要予約）／3階

○個人閲覧室（5室）／2階

個人用の学習スペースからもネットワークに接続できます。ドア付き（3階／要予約）・ドアなし（2階）の2タイプあります。

※個人閲覧室／3階は2週間前から予約が可能です。

横浜キャンパス図書館

○グループスタディルーム（24席／予約可）／1階

ガラス扉で仕切られているグループ用の学習スペースです。机と椅子は可動式で、両側の全壁面ホワイトボード・プロジェクターを利用して、ミーティングやプレゼンテーションの練習ができます。

※グループスタディルームは、1週間前から予約が可能です。

○BOX席（6席×4）／1階

グループ学習用のスペースです。ディスプレイを見ながらミーティングやペアプログラミングができます。

○個人学習室（10室／要申請）／2階

完全個室の学習スペースです。利用当日にカウンターで予約できます。

○個人用BOX席（14席）／2階

個人で利用できる半個室のスペースです。学習や読書に集中して取り組める空間です。

6. 設備機器の利用

世田谷キャンパス図書館

○検索用パソコン／1階検索コーナー

所蔵資料の検索（O P A C）や電子ジャーナル・データベースの閲覧、インターネット検索等、資料・情報検索用に利用できます。

○プリントシステム兼コピー機（複写（出力）コーナー・有料）／B1階～3階

持ち込みパソコン・スマートフォン／タブレットからプリント出力できます。

利用方法はカウンターにお尋ねください。

コピー機は図書館資料の複写に限り、著作権法の範囲内で利用できます。

[白黒：10円／枚、カラー：50円／枚]

※館内での両替は行っていません。

○ポイント式プリンター／B1階

プリントサービス（印刷課金システム）に対応したプリンターです。

横浜キャンパス図書館

○検索用パソコン／1階・2階 検索コーナー

所蔵資料の検索（O P A C）や電子ジャーナル・データベースの閲覧、インターネット検索等、資料・情報検索用に利用できます。

○ポイント式プリンター／1階

プリントサービス（印刷課金システム）に対応したプリンターです。

○コピー機（白黒・カラー）／1・2階

コピー機は図書館資料の複写に限り、著作権法の範囲内で利用できます。

[白黒：10円／枚、カラー：50円／枚]

※館内での両替は行っていません。

7. 図書館を快適に利用するため

- ・利用者の迷惑にならないよう静謐を保ちましょう。
 - ・資料や機器類を大切に扱いましょう。
 - ・貸出資料や学生証・身分証を他人に貸与しないでください。
 - ・携帯電話はマナーモードにし、指定の場所以外で通話はしないでください。
 - ・貴重品は常時携帯し、各自の責任で管理しましょう。
 - ・指定された場所以外での飲食はしないでください（閲覧席に限り密封容器の飲料のみ可）。
- 図書館ホームページでも利用上の注意事項を掲載していますのでご覧下さい。（<https://library.tcu.ac.jp/>）

情報基盤センター

情報基盤センターは、教育・研究・学生生活などに関わる情報基盤の整備を行い、各種サービスを提供しています。また、利用者に対する相談、講習会の開催、利用拡大のための広報などを行う他、情報関連授業の支援を行っています。

1. 情報システムの利用

東京都市大学には様々な情報システムがあり、TCUアカウント*でそれらのサービスを利用できます。利用者は各自のパソコンでキャンパスネットワークやポイント式プリンターを利用することができます、レポート作成や文献検索などに役立てられます。

* メールやポータルサイトなど、様々な大学のシステムを利用するためのユーザー名とパスワード

2. 施設利用時間と問い合わせ/事務取扱時間

●施設利用時間

【世田谷キャンパス】

情報基盤センター（8号館（図書館内）、1号館2階印刷コーナー）

8号館は世田谷キャンパス図書館の開館時間に準じます。プリンターは閉館15分前まで利用できます。

1号館2階の北側ラウンジのプリンターは、以下の時間帯に利用できます。

[授業日]	月～土	9:00～20:00(19:45)
-------	-----	-------------------

()内は、プリンター出力最終時間

【横浜キャンパス】

情報基盤センター（2号館）

[授業日]	月～土	9:00～20:00(19:45)
-------	-----	-------------------

()内は、プリンター出力最終時間

●問い合わせ/事務取扱時間

【世田谷キャンパス】

パソコンやプリンターに関する連絡・問い合わせは、以下の時間帯に行って下さい。

[授業日]	技術対応	月～金	9:00～19:00
		土	9:00～15:00
	事務取扱	月～金	9:00～17:30
		土	9:00～13:00
[授業日以外]	技術対応	月～金	9:00～17:00
		土	9:00～12:00
	事務取扱	月～金	9:00～17:00
		土	9:00～12:00

【横浜キャンパス】

パソコンやプリンターに関する連絡・問い合わせは、事務取扱時間内（前表参照）に行って下さい。

※利用時間は行事や休業期間などにより変更する場合があります。詳細は各施設のWebページや掲示をご覧下さい。

※日曜日・国民の祝日・創立記念日・入学試験日は事務閉室日となります。なお、閉室日は振替授業などにより変更する場合があります。詳細は各施設のWebページや掲示をご覧下さい。

3. サービスの利用

○情報ネットワーク、情報システム

2キャンパスは **10Gbps** の高速回線で相互に接続されており、各キャンパスにある情報システムを利用できます。

また、持込みパソコンで情報ネットワークを利用するための情報コンセントや無線 LAN も整備しています。

○TCU アカウント

情報基盤センターから全ユーザーに発行するアカウント（ユーザー名とパスワード）です。このアカウントで以下のシステムを利用できます。

メールサービス、ポータルサイト、Microsoft365、授業支援システム、Wi-Fi、Web 履修システム他

○メールサービス

本学ではメールサービスとして Microsoft 365 サービスの 1 つである Exchange Online を導入しており、Web ブラウザーやスマートフォンなどからメールの送受信などが行えます。

○授業支援システム

本学では授業支援システム(**WebClass**)を導入しております、授業情報の伝達や学習の進捗管理、学生・教員間の双方向授業を行っています。授業支援システムは、教材の配布、課題の提出、クリックカードやアンケート機能による授業中の理解度チェック、授業収録動画の視聴などが Web 上で行えます。

○VPN

学外から暗号化された通信で仮想的に情報ネットワークに接続し、安全に学内専用の情報システムを利用できます。

○遠隔デスクトップシステム

情報基盤センターが提供する Windows デスクトップ環境にリモートアクセスするサービスです。学内の研究室や自宅のパソコンから、情報基盤センターが導入しているソフトウェアを利用できます。

○ポイント式プリンター

モノクロレーザー、カラーレーザー、大判プリンターを利用できます。これらへの印刷はポイントで管理され、このポイントでどのキャンパスでも印刷ができます。また、無駄な印刷を行わないように上限ポイントが設定されています。

4. システム利用上の注意

サービスの利用に際しては、以下の事項に留意して下さい。

【パスワードの管理】

TCU アカウントのパスワードを受け取ったら、情報基盤センターの Web ページ内にある「パスワード変更ページ」にアクセスしてパスワードを変更し、各自責任を持って管理して下さい。

また、毎年所定の期間にパスワード変更と情報セキュリティポリシー自己点検を行わないと TCU アカウントのパスワードが無効になり、システムを利用できなくなります。パスワードが無効になったり、パスワードを忘れた場合は、事務窓口でパスワードの再設定手続きを行って下さい。

【多要素認証】

本学では、情報資産を守るために、学外から一部の情報システムを利用する際に多要素認証（TCU アカウントのパスワードの他にスマートフォンや SMS、電話応答などによる認証）が必要となっています。情報基盤センターの Web ページを参照し、各自で認証情報を登録して下さい。

【印刷制限】

無駄な印刷を防ぐため、情報基盤センターのプリンター利用には制限があります。一定の範囲内（毎年、年度の初めに年間の利用量が設定されます）で印刷できますが、それを超えると印刷できなくなります。さらに印刷したい場合には、有料（自己負担）の手続きが必要です。

—————情報基盤センターの Web ページに利用案内を掲載していますので、ご覧下さい

学生生活関連

1. 学生活の関連情報

学生活に関連した情報は、「東京都市大学モバイルアプリ（公式）」や「CAMPUS LIFE」にも掲載されていますので、是非有効に活用してください。

また、学生活・教務・就職・進学・施設設備などに関する質問等があれば、電話や電子メールではなく各キャンパスの事務局窓口にて直接問い合わせてください。

■事務取扱時間

■授業期間

月曜日～金曜日	9：00～17：30
土曜日	9：00～13：00 (11:30～12:30 を除く)

■授業期間外

月曜日～金曜日	9：00～17：00 (11:30～12:30 を除く) (夏期休業中は 16:00 まで)
土曜日	9：00～12：00

日曜日、祝日および大学で定めた休日は休業とします。

併せて、学生の夏(冬)期休業中で、事務取扱いを行わない期間がありますので、ウェブサイト、ポータルサイト等を参照してください。

2. クラス担任

日常的な生活指導や連絡等を行うホームルーム活動はありませんが、学生の健全な学修及び学生生活を補助、促進し、その向上を図るためにクラス担任教員を置いています。クラス担任は、各学科の教員が務め、あらゆる面における助言・指導に当たる教員です。困ったことや悩みごとに遭遇した場合はもとより、普段から気軽にアドバイスを受けることができます。クラスは学部・学科ごとに編成され、授業グループと連動する場合もあります。なお、学部・学科によっては、3年次に進級した時のクラス担任は「事例研究」等の指導教員が担当し、4年次は「卒業研究」の指導教員が担当します。

3. 学生相談室

学生のみなさんには充実した大学生活を送ってほしいと願っています。大学生活を送る上で学業や将来のこと、友人関係、自分の性格のことなどで立ち止まって考えたい時があることでしょう。より良い決断をしたい、より良い人生にしたい、より良い人間関係を作りたい・維持したい、楽しく過ごしたいと思うのは当然のことです。だから、人は悩むのです。悩むとは頭を使って考えることです。それは人の成長を促進します。

困ったことがあれば、友達や親、教職員に相談することもできますが、学生相談室もその選択肢に加えてください。相談の内容は外部に漏れることはありません。臨床心理士や公認心理師の資格を持った専門家がお話を伺います。

■相談室開室日・開室時間

学生相談室は平日の10時～17時までご利用可能です（横浜キャンパスは16時まで）。詳しくは学生相談室のWEBサイトで開室日と開室時間を確認してください。なお、夏季・春季休業中は閉室期間があります。予めご了承願います。

■相談方法

相談は予約制です。下記、学生相談室WEBサイトからお申し込みください。また各キャンパスの健康管理センター・医務室への直接来室、お電話でも受け付けています。

学生相談室WEBサイト <https://www.tcu.ac.jp/counselingroom/>

世田谷キャンパス 03-5707-0104 (内線 2188 : 健康管理センター)

横浜キャンパス 045-910-0104 (内線 2518 : 医務室)



4. ハラスメントについて

ハラスメントとは相手の意に反して行われる不快な発言や行動で、人格が傷つけられたり人権が侵害されたりするような行為を指します。ハラスメントは身体的苦痛を与えたり、心に深い傷を負わせてしまったりすることがあります。ハラスメントは学生と教職員との間だけでなく、学生同士でも起こります。人を傷つけようとする意図がなくてもハラスメントになる危険性があります。加害者にも被害者にもならないように注意が必要です。自分の発言や行動に責任を持ち、大学の構成員であるすべての学生と教職員が安心して気持ちよく過ごすことのできる修学環境を築いていきたいものです。

■ハラスメントの種類

ハラスメントには不適切な性的言動により不快感を与えるセクシュアル・ハラスメントや、不適切な言動により教育、研究、修学に不利益を与えるアカデミック・ハラスメント、飲酒を強要するようなアルコール・ハラスメント、社会的な地位や権限を濫用し不適切な言動を行うパワー・ハラスメント等があります。特にセクシュアル・ハラスメントは痴漢行為やストーカー行為など明確に犯罪行為に該当する深刻な場合もありますので注意が必要です。

■ハラスメントかなと思ったら？

本学には『ハラスメント対策室』が設置され、ハラスメントについて対応しています。各キャンパスには相談窓口になる『ハラスメント相談員』が配置されています。学生同士の関係や教職員との関係で不快な思いをし、ハラスメント相談を利用するかどうか迷っているときでも、被害についてのメモを取り、証拠を残しておくようにしましょう。メールでの嫌がらせであれば、消去せずに残しておきます。そのようなメモやメールを持参し相談してください。ハラスメント相談員はあなたのお話を伺い、あなたの希望する解決方法を整理します。相談員はそれを報告書にまとめ、『ハラスメント対策室』に届けます。ハラスメント相談員の役割はあなたの被害状況と思いを聞かせてもらうことです。嫌な思いを一人で抱え込まないでください。相談することで不利益を被ることはありません。安心して相談してください。

■ハラスメント対策室の役割

ハラスメント対策室ではハラスメント相談員からの報告書を基に対応を検討します。また、ハラスメント行為の事実確認を行うために調査委員会を立ち上げることができます。ハラスメント事案については相談者の希望を確認の上、下記のいずれかの対応を行います：ハラスメント行為をやめるように注意や勧告をする、修学環境や就労環境の改善を図るために関係者間の調整を行う、問題となっている事態の調停を行う、処分案を作成する。

■ハラスメント相談の申し込み

ポータルサイトのリンク集にある「ハラスメント相談窓口」でアクセス先を確認し、ハラスメント相談員までご連絡をお願いします。

5. 学外の相談窓口

学内サービスの利用できない休日や夜間帯に相談したい場合、あるいは学内よりも学外の相談窓口の利用を希望する方のために、本学では学外の相談窓口を設置しています。下記サービスもご利用可能ですが、ハラスメント相談で具体的な対応を望む場合は、後日、学内のハラスメント相談を利用することになります。

■24時間電話健康相談サービス *年中無休

TEL:0120-876-506（通話料無料）

■メンタルヘルスのカウンセリングサービス *年中無休

TEL: 0120-876-506（通話料無料） 受付時間 月～金 9:00～21:00 土 9:00～16:00

URL : <https://consult.t-pec.co.jp/service/24b201> (東京都市大学専用ページ: 24時間受付)

■ハラスメント相談窓口

TEL : 0120-307-127（通話料無料）

受付：月・水・金・土・日 10:00～21:00

火・木 10:00～22:00

URL : <https://consult.t-pec.co.jp/service/24b201> (東京都市大学専用ページ: 24時間受付)

6. 保険制度

■学生教育研究災害傷害保険（学研災）※全学生加入済

この保険制度は、全国的規模の総合共済制度として発足した大学生を対象とした保険です。正課の授業中や課外活動中、通学途中の不慮の事故から生ずる経済的負担をできるだけ少なくし、明るい学生生活が送れるように本学では新入生をはじめ在学生全員が一括加入しています。特に実験、実習中の負傷の可能性は皆無とは言えません。この保険が適用される事故などに遭遇した場合は発生後ただちに、学生支援課に申し出てください。

■学研災付帯賠償責任保険（付帯賠責）※任意加入

この保険制度は、国内外において保険期間中に正課・学校行事（教育実習、インターンシップなど）およびその往復において、他人にケガを負わせたり、他人の財物を損壊したことなどによる賠償責任を補償する保険です。

■学研災付帯学生生活総合保険（付帯学総）※任意加入

学研災および付帯賠責では補償が不足する場合に、追加して加入できる保険です。ケガや疾病に限らず、日常生活での賠償責任に対する補償など学生生活を幅広く補償します。

また、留学生を対象としたインバウンド付帯学総もあります。

■学生総合保障制度 ※任意加入

大学内における限られた時間のみならず、日常生活の暮らしの中で直面する病気やケガ、他人にケガを負わせた際の個人賠償責任補償や、扶養者の万が一にも対応する育英費用などを総合的に補償する制度です。

■スポーツ安全保険 ※任意加入

大学の課外活動において、学内外ともに適用される保険としてスポーツ安全保険があります。これはスポーツ活動（文化活動、奉仕活動、軽スポーツ等を含む）を行う団体がその活動中に被った不慮の事故等を保障する制度です。特にスポーツ団体に加入している学生にはこの保険への加入が強く望まれます。但し、活動内容により種々の加入条件があります。

■その他の保険など

前述の保険以外にも、目的、人数、期間等の条件により利用できる保険もあります。

また、本学では海外留学を手厚くサポートする海外留学保険（留学生トータルサポートプログラム）も紹介しています。なお、短期の海外渡航に際しては、旅先安全情報や現地最新情報を得ることができる「たびレジ（外務省のサービス）」への登録を推奨しております。

7. 学籍の異動等と届出手続き

異動等に関する手続きは、所定の手続きを行ってください。

■退学

やむを得ない事情により本学を退学する場合は、事前にクラス担任／指導教員に相談し、了承を得た上で、各キャンパスの学生支援課の窓口で「退学願」を受け取ってください。了承がない場合には「退学願」はお渡しできません。

なお、受け取った「退学願」に本人・連帯保証人が記入・捺印し、クラス担任／指導教員及び主任教授の捺印をもらってから学生支援課へ提出してください。

■休学

病気などのやむを得ない事由により2ヶ月以上修学することができない場合は、願い出て休学することができます。

休学期間は全期（1年間）または半期（6ヶ月間）となります。全期（1年間）及び前学期に休学する場合は前学期の履修登録最終日まで、後学期に休学する場合は後学期の履修登録最終日までに「休学願」を提出しなければなりません。

なお、休学理由が傷病、経済的困窮、介護等特別な事情がある場合は学期途中からの休学を認める場合があります。学期途中から休学が認められた場合、休学期間は「休学願」が提出された月の翌月1日からとなります。休学理由が解消しない場合、引き続き休学を申請することができますが、期間が年度をまたがる場合は改めて休学を願い出て許可を得る必要があります。休学期間は通算して3年を超えることはできません。

また、休学期間は卒業に必要な在学年数4年間、並びに最長在学年数の8年間には算入されません。

但し、休学中の当該学期の「履修登録科目」については、休学申請が受理された時点で、自動的に全て削除されます。通年科目も削除されますので注意してください。

休学する場合は、事前にクラス担任／指導教員に相談し、了承を得た上で、各キャンパスの学生支援課の窓口で「休学願」を受け取ってください。了承がない場合には「休学願」はお渡しできません。なお、受け取った「休学願」に本人・連帯保証人が記入・捺印し、クラス担任／指導教員及び主任教授の捺印をもらってから学生支援課へ提出してください。

休学期間が満了すると自動的に復学となります。引き続き、休学の継続を希望する場合は「休学願」を、退学を希望する場合は「退学願」を提出して許可を受けてください。

休学期間中、学費の代わりに在籍料を納めていただきます。在籍料は学期毎6万円となります。詳しくは「東京都市大学授業料等納入規程」を確認してください。

■その他

病気やケガなどにより1週間以上欠席する場合はクラス担任／指導教員に相談の上で、「長期欠席届」の提出が必要です。また、身上（改姓など）変更、連帯保証人が変更になる場合なども、各キャンパスの学生支援課にて所定の手続きを行ってください。本人・連帯保証人の住所・連絡先変更はポータルサイトから変更できます。

8. 2キャンパス間のシャトルバス

本学には、世田谷・横浜キャンパスを結ぶ交通手段として無料シャトルバスがあります。キャンパス間の移動所要時間は約30分です。試験期間を除く授業期間（祝日授業日含む）は運行していますのでクラブ活動や情報基盤センター、図書館の利用等、キャンパス間移動に利用してください。但し、土・日・祝日は運休となります。利用前にスマートフォンでシャトルバス乗車登録をし、登録完了画面を乗務員に提示してください。乗車登録に関する詳細はポータルサイト、都市大アプリでご確認ください。また、スマートフォンを所有していない場合等は、各キャンパス学生支援課にご相談ください。運行表・運行ダイヤはホームページで確認してください。また、渋滞等による遅延、休校等による運休は、ポータルサイトでお知らせします。

9. キャンパス内でのマナーについて

■自動車通学の禁止・オートバイ通学の自粛

本学では、自動車による通学は全面禁止としています。自動車での通学及び、このことによる迷惑駐車が発見された場合には、学生部より厳重注意の上、反省文及び連帯保証人連署の誓約書の提出を課します。なお、外部への謝罪等については本人及び保証人から直接謝罪をしてもらいます。さらに違反を繰り返した場合には、懲戒規程に則り停学・退学等を含めた処罰を行います（オートバイによる迷惑駐車についても、状況に応じてこれに準じます）。

また、オートバイによる通学は自粛としています。

やむを得ずオートバイに乗ってきた場合は、すみやかにエンジンを切る、エンジンを吹かさないなど配慮してください。

■学内駐輪場

各キャンパスにオートバイ専用駐輪場・自転車専用駐輪場が設置されています。指定駐輪場以外への駐輪は通行の妨げとなり危険です。こうした違反駐輪車両については、理由に関わらず監視員により強制的に移動する場合があります。

■オートバイ・自転車撤去・処分

本学専用駐輪場に駐輪された車両であっても、長期間放置されている場合は、所有権を完全に放棄したとみなし、大学で廃棄処分します。対象となった車両は学外に搬出され処分しますので、返却等には一切応じません。また、廃棄処分後、大学は一切の責任を負いません。

■喫煙マナー

建物内での喫煙は禁止されており、所定の喫煙所のみ喫煙を許可しております。

ルール・マナーが順守されない場合には、社会的な動向も考慮し、喫煙所の更なる縮小・廃止も視野にいれて検討します。また、世田谷区・横浜市では歩きたばこ禁止条例が施行されています。

10. 各種証明書の学内交付申請

- 申請後の期間は事務局休業日を除きます。システムの障害等により即時発行できない場合もあります。
- 一部証明書は専用WEBページから申請のうえ、コンビニエンスストアでの発行やオンラインでの送付が可能です。(学内交付と文書料が異なります) 対象となる証明書や料金等詳細は大学ホームページをご確認ください。

区分	証明書種類	文書料	交付期日
在学生	和文証明書	学生旅客運賃割引証（学割）	無料
		学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険加入証明書	無料
	和文証明書	在学証明書	200円
		成績証明書	200円
		卒業見込証明書〔学部〕／修了見込証明書〔大学院〕	200円
		健康診断証明書	200円
		指定保育士養成施設卒業見込証明書（SC）	200円
		教育職員免許状（幼稚園教諭）取得見込証明書（SC）	200円
	英文証明書	在学証明書	500円
		成績証明書	500円
		卒業見込証明書〔学部〕／修了見込証明書〔大学院〕	500円
卒業生・修了生	学生証再発行等手続き	学生証再発行手続き	3,000円
		受験（受講）のための証明書	200円
	手続き書類	情報基盤センターパスワード再設定手続き	無料
		情報基盤センタープリンター利用上限変更手続き	100円単位
		情報基盤センター講習会 受講手続き	1,000円
		教職課程登録手続き	10,000円
		TOEIC IP 試験受験手続き	2,000円
	その他の和文証明書 英文証明書申請	単位修得証明書（特定科目の抜粋）	200円
		就職用 学校推薦書（紹介状）	200円
		教育職員免許状（中学校・高等学校教諭）取得見込証明書	200円
		社会調査士指定科目証明書申請（YC）	200円
		学費等証明申請書（和文）	200円
		学費等証明申請書（英文）	500円
		その他の和文証明書	200円
		その他の英文証明書	500円
卒業生・修了生	和文証明書申請	卒業・学位取得証明書〔学部卒業〕	500円
		修了・学位取得証明書〔大学院修了〕	500円
		成績証明書	500円
		単位修得証明書（特定科目の抜粋）	500円
	英文証明書申請	学力に関する証明書	500円
		卒業・学位取得証明書〔学部卒業〕	500円
		修了・学位取得証明書〔大学院修了〕	500円
	その他の和文証明書 英文証明書申請	成績証明書	500円
		その他の和文証明書	500円
		その他の英文証明書	500円

※出身キャンパス（卒業生）以外で申請した場合は、発行に3日程度かかります。

本大学には学部卒業後、更に進学を志す者のために大学院総合理工学研究科を設置しています。各専攻には、学部を卒業した学生がより高度な課程を修得するための博士前期課程（2021年度より修士課程から名称変更）と、さらに将来研究能力を身に付けようとして志す学生のための博士後期課程があります。学力・人物とともに優秀な学生の大学院進学を奨めるため、3年終了時の成績を基準に、おおよそ半数の学生に推薦入学試験受験資格をみとめており、学内進学者には入学金を免除しています。なお、推薦入学は出身（卒業予定）学科以外の専攻への進学も可能です。また、推薦入学者のうち、特に優秀な学生については、授業料を免除する奨学制度を設けています。

大学院総合理工学研究科の概要

1. 大学院の区分

博士課程を博士前期課程と後期課程とに区分し、在学期間は、

[博士前期課程 2年]

[博士後期課程 3年] となっています。

2. 大学院総合理工学研究科の人材養成および教育研究上の目的

日々進歩する科学技術と変化の激しい社会情勢を念頭に、高度で幅広い理工学に関する理論と実践力を修得させて、学際的視野を持って応用力の涵養を図るとともに高い倫理観と国際性をそなえさせることによって、科学技術に立脚した課題の発見と多角的視野から解決策を導くことで社会貢献ができる人材を養成することを目的としています。

3. 各課程の目的

[博士前期課程]

博士前期課程は、理工学に関する高い専門性、語学力及び情報利活用能力を修得させることによって、学際的な分野への対応能力を含めた専門的深化により応用力を培うとともに倫理観と国際性をそなえさせ、これらの能力に裏付けられた課題発見力と解決力を活かして社会情勢の変化に迅速に対応することで、科学技術社会に幅広く貢献できる人材を養成することを目的としています。

[博士後期課程]

博士後期課程は、学際的視野を持って自立して研究活動を行うのに必要な理工学に関する学識、研究能力、倫理観及び国際性を高度にそなえさせることによって、先端的な知識と技術を駆使して、社会からの要請に応えるための課題を設定し、その課題を着実に解決できるとともに、新しい領域を開拓できる人材を養成することを目的としています。

4. 専攻・課程および定員

研究科名	専攻名	課程	博士前期課程		博士後期課程	
		定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
総合理工学研究科	機械専攻	85	145	10	26	
	電気・化学専攻	110	176	12	28	
	共同原子力専攻	15	30	4	12	
	自然科学専攻	20	35	2	6	
	建築都市デザイン専攻	90	144	12	28	
	情報専攻	80	146	10	26	
	計	400	676	50	126	

本学大学院には総合理工学研究科のほか、環境情報学研究科（世田谷キャンパス・横浜キャンパス）を設置しています。

5. 指導教員

各専攻の担当者を指導教員といい、学生に対して研究指導および学位論文作成の指導にあたります。

6. 修業年限

[博士前期課程]

2年（ただし、優れた業績を上げた者は、1年以上の在学で足りるものとします。）

[博士後期課程]

博士前期課程を修了したのち3年（ただし、優れた研究業績を上げたものは、博士前期課程と博士後期課程合わせて3年以上の在学で足りるものとします。）

なお、本研究科には博士前期課程にあっては4年を超えて、博士後期課程にあっては6年を超えて在学することはできません。（ただし、休学期間は在学期間に含みません。）

7. 修士論文と特定課題研究

博士前期課程では、修士論文に着手することになりますが、専攻で認められた場合、特定課題研究に着手することも可能です。これは、高度職業人養成を目的とした履修システムです。入学試験に合格した者は、博士前期2年次の最初の履修申請時までに申告することになるので指導教員と協議する必要があります。

8. 学位

[博士前期課程]

2年以上在学して、30単位以上を修得し、かつ必要な教育・研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文の審査及び最終試験、特定課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格した者に修士（工学）等の学位※が与えられます。ただし、優れた業績を上げた者については、1年以上の在学で足りるものとします。

[博士後期課程]

博士前期課程修了後、24単位以上修得し3年以上在学して、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士（工学）等の学位※が与えられます。ただし、優れた研究業績を上げた者については、博士前期課程と博士後期課程合わせて3年以上の在学で足りるものとします。

※自然科学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）については、修士（理学）、博士（理学）の学位が与えられます。

※共同原子力専攻（博士前期課程及び博士後期課程）については、修士（理学）、博士（理学）の学位が与えられる場合があります。また、共同原子力専攻博士後期課程の修了要件は異なります。

※博士後期課程において、博士（学術）の学位が与えられる場合があります。

9. 入学試験（概要のみ抜粋）

大学院では、全専攻を対象とし、5月、8月、2月の年3回、前学期入学試験を実施しています。また、2月、5月、6月に後学期入学試験を実施しています。

選考方法は、出願書類に関する審査・学力試験《外国語科目・専門科目》（推薦試験を除く）・面接試験であり、これらを総合して合否を判定します。

ただし、時期によって実施する入学試験の選考方法が異なるため、詳細は募集要項を確認してください。

10. 入学金の免除

本学では、東京都市大学大学院研究科奨学規程により、学内進学者全員（卒業直後の学期に本大学院に入学する者）に対して入学金（240,000円）を免除しています。

各種資格

資格には、国家試験によって得られる「国家資格」をはじめ、各種団体の実施による「公的資格」「民間資格」などがあり、また、資格取得に際しては、①所用単位を取得して卒業すれば、無試験で資格を取得できるもの（実務・研修・講習を含む）、②所定の学科を卒業すれば、試験の受験資格を取得できるもの（試験の一部免除を含む）、③学歴に関係なく取得できるもの、などの種類があります。以下に、工学系関連の資格を紹介するので、興味を広げるきっかけとして下さい。

自由国民社「国家試験カタログ」より工学系に関する資格を抜粋

「指定学科」とは、資格試験実施団体等が示している表示名称を掲載している（本学における該当状況は別途確認すること）

資格名	指定学科	実務経験	得られるもの
教員免許	教職課程頁参照		
放射線取扱主任者	原子力安全工学科頁参照		
核燃料取扱主任者	原子力安全工学科頁参照		
エックス線作業主任者	原子力安全工学科頁参照		
臨床工学技士	医用工学科頁参照		
第2種 ME 技術者	医用工学科頁参照		
電気主任技術者	電気電子通信工学科頁参照		
電気工事士	電気電子通信工学科頁参照		
一級建築士	建築学科、都市工学科頁参照		
二級建築士・木造建築士	建築学科、都市工学科頁参照		
毒物劇物取扱責任者	応用化学科頁参照		
測量士・測量士補	都市工学科頁参照		
技術士・技術士補	都市工学科頁参照		
自動車整備管理者	なし	2年以上	受講で取得
ダム水路主任技術者1種	土木工学に関する学科	発電ダム経験3年以上を含む5年	申請により取得
ダム水路主任技術者2種		水力設備経験3年	申請により取得
ダム管理技士	土木工学に関する課程	2年以上	受験資格
ボイラー・タービン主任技術者第1種	機械工学系	6年以上	申請により取得
衛生工学衛生管理者	工学または理学に関する課程	なし	受講で取得
廃棄物処理施設技術管理者	理学、薬学、工学または農学課程で衛生工学または化学工学に関する科目	2年以上	同上
建築設備検査資格者	建築学、機械工学、電気工学等の課程	建設設備に関する実務経験2年以上	受講+修了考査で取得
昇降機検査資格者	電気工学、機械工学等の課程	2年以上	同上
危険物取扱者甲種	化学に関する学科もしくは課程	不要	受験資格
作業環境測定士	理科系統の課程	労働衛生の実務経験1年以上	同上
建築設備士	建築、機械、電気または同等と認められる課程	2年以上	同上
建築施工管理技士1級	なし	第一次検定合格後1～5年（詳細はそれぞれの試験要項等で確認してください）	
建築施工管理技士2級			
土木施工管理技士1級	なし		
土木施工管理技士2級	なし		

※資格取得条件には変更が生じる可能性があるため、最新の情報は各自で確認してください。

資格名	指定学科	実務経験	得られるもの
管工事施工管理技士1級	なし		
管工事施工管理技士2級	なし		
造園施工管理技士1級	なし		
造園施工管理技士2級	なし		
電気工事施工管理技士1級	なし		
電気工事施工管理技士2級	なし		
建設機械施工技士1級	なし		
建設機械施工技士2級	なし		
自動車整備士2級	機械に関する学科	三級合格後1年6ヶ月以上	同上
自動車整備士3級		6ヶ月	同上

※資格取得条件には変更が生じる可能性があるため、最新の情報は各自で確認してください。

参考：「技術士(補)」について

上表は工学・技術系の資格のほんの一部であるが、中でも「技術士」は、科学技術応用面で最高権威の国家資格と言われます。「技術士」は「技術士法」に基づいて行われる国家試験に合格し、登録した人だけに与えられる称号で、国はこの称号を与えることで、その人が科学技術に関する高度な応用能力を備えていると認定することになります。

技術士の定義：技術士とは、「法定の登録を受け、技術士の名称を用いて、科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価又はこれらに関する指導の業務を行う者」をいう。【技術士の定義（技術士法第2条より抜粋）】

技術士補の定義：技術士補とは、「技術士となるのに必要な技能を修習するため、法定の登録を受け、技術士補の名称を用いて、技術士の業務について技術士を補助する者」をいう。【技術士補の定義（技術士法第2条より抜粋）】

第一次試験 年齢・学歴・国籍・業務経験等による制限はない。試験科目は以下の通り。

- 1) 基礎科目…科学技術全般にわたる基礎知識（5分野）
- 2) 適性科目…技術士法第4章（技術士等の義務）の規程の遵守に関する適性
- 3) 専門科目…機械部門、電気電子部門、建設部門など20の技術部門のうち、あらかじめ選択する1技術部門に係る基礎知識および専門知識

第二次試験 技術士補となる資格を有し、次の①～③のうち、いずれかの業務経験を有していること。

- ①技術士補として登録して以降、技術士補として4年を超える期間技術士を補助している。
- ②技術士補となる資格を有した日以降、監督者の指導の下で、科学技術に関する業務について、4年を超える期間従事している。
- ③科学技術に関する業務について、7年を超える期間従事している。

※詳細は、文部科学大臣指定試験・登録機関 公益社団法人 日本技術士会 [技術士制度について参照](#)

[問合せ先] (公社)日本技術士会 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館

TEL (03)3459-1331 <http://www.engineer.or.jp/>

参考：JABEEについて

一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）は、技術者を育成する教育プログラムを「技術者に必要な知識と能力」「社会の要求水準」などの観点から審査し、認定する非政府系組織です。“教育プログラム”は認定の対象とする教育の主体のことと、通常、工学・農学・理学系の学科あるいは学科内のコースに対応します。

(出典元：JABEE（日本技術者教育認定機構）公式ウェブサイト <https://jabee.org/>)

2022年12月現在、本学では以下の学科がJABEEの認定を受けています。

理工学部	機械工学科
理工学部	機械システム工学科
理工学部	原子力安全工学科
建築都市デザイン学部	都市工学科
情報工学部	情報科学科

JABEEの認定を取得すると、当該学科卒業生は、卒業時に修習技術者となります。修習技術者は、国家資格である技術士1次試験の受験が免除されるとともに、(公社)日本技術士会に登録することで、技術士補の資格を取得できます。認定プログラムの対象となる入学年度・登録方法等についての詳細は、各自、一般社団法人日本技術者教育認定機構のウェブサイトを確認してください。

(発 行)
東京都世田谷区玉堤 1-28-1
東京都市大学 教学部 教学課
電 話 03-5707-0104(代)
(印 刷)
東京都千代田区神田三崎町 3-10-17
株式会社 ハクト
電 話 03-6261-3990(代)
